( 00434 )

事	<mark>務事業名称</mark> 環境部一般管理 理当課名 環境課 <b>係名</b> 庶務係									款	06 I	01	1	01	事業	001	整理番号	463		
現技	旦当	課名  環	環境課				係名	庶務係						各先 舌番号	370	3	昨年度 整理番号	455		
上化	立施	策No・施気	<b>養名</b>												, (K区分	既定				
	車当	業開始	平成 5年	度																
		成29年度											<b>+</b> :	业 → □ / □	<b></b> 八	<b></b>	7 <i>5</i> 5.TB			
		当課名	環境課											美評1	西区分	IA 	『管理 			
	צויא		『内職員					根拠法令	(1)	杉立	区組織	哉条	列							
								等	(2)	杉立	区職員	員の抗	旅費	に関	する祭	例				
事	車	業の日的・	. 日煙(対	免たど	のとうだ	な状態にしたいの	D 4V )	活動指標	(2)											
務	<del>- 37</del> :	部内	調整及び	が部庶剤	名を一本	K化して行うこ	ことで、環境	部	)	環境	部職員	員数								
事業		内台 。	まかり消り	いンメルム	やロソルこ手	●耒浬吕を1] /	<b>このように</b> り・	指標説明												
の 概								指標名(2	)											
要	活重	动内容 ( 事	務事業の	力容 +	๖เว⊤่	<b>手段)</b>		指標説明												
	<b>/山</b> 主	職員	旅費の支配各課の連	⋷出、┋	<b>下</b> 務用消	耗品の購入等	€を行う。	成果指標												
		ייים)	이 마다(V)년	医常宜 问可主	EŒ1J,	)		指標名(1	)											
								指標説明												
								指標名(2	)											
								指標説明												
						平成27年度	平成2	 28年度		平成		 E		<u> </u>	<sup>Z</sup> 成30 <sup>2</sup>	丰度	平成29年度			
		X	分		単位	実績	計画	実績	計画(目標	画 ( )		実績	į		計画	Ī	対計画比(%)			
	活重	助指標(1	)	1	人	308	302	2 298	1	28	7		28	35		283	99.3			
指標	活動	助指標(2	)	2																
標	成身	果指標(1	)	3																
	成月	果指標(2	)	4													亚式20年度			
		<b>業費</b>	- 47 ## 66	5	千円	1,752				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		2,507				_			平成29年度 予算執行率(%	,
		内)投資的 		6	十円	0					0			0		0	執行残の理	由:旅費		
	( )	内)委託費		7 8	人	1.59	1.50	_		1.5	)		1.5	0		1.50	・需用費等が計画よりも少			
	職員	常勤職員		9	人	0.00				0.0			0.0			0.00	ため。			
	数	非常勤職		10	人	0.81	0.81			0.8	_		0.5	_		0.80				
総		常勤職員		11	千円	13,908				12,84		1;	3,14		1	2,887				
事業費	人件	再任用職		12	千円	0	·			-	)			0		0				
•	費	非常勤職	員分	13	千円	2,377	2,377	2,377		2,37	7		1,4	72		2,355				
コス		事業費 1+12+13)		14	千円	18,037	18,318	17,723	,	17,72	7	10	6,6	55	1	7,456				
ト把	单位 ((14	立当たりコ  -6) ÷1)	スト	15	円	58,562	60,656	59,473	6	61,76	7	58	8,43	39	6	1,682				
握		受益者負	担分	16	千円	0	С	0			)			0		0				
		国からの	補助金等	17	千円	0	С	0			0			0		0				
	財源	都からの		18	千円	0	C				)			0		0				
	// <b>/</b> //	その他の特定財源		19	千円	0					0			0		0				
		特定財源 (16+17+18+1 差引:一		20	千円	19 027	19 219				7	4	6 0	0		7 450				
	受益	(14-20) 益者負担比		21	千円	18,037	18,318	·		17,72 0		10	6,6		1	7,456				
		並自身追に i÷14)	, <del>-</del>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.			U	.0		0.0				

					整 型	里番号	463
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		旅費の支出ほか					697
2	( 4 ) + HI/F	再生紙の購入					472
平成29年度	(1)主な取組	事務機リース代・保守委託					226
		消耗品購入ほか					644
事業		その他 (		)			
の事業実施状況	(2)事業実績	環境部職員の出張等旅費のま。	<b>を給、部の再生紙の購入、事務機のリー</b>	・ス及び消耗品の	の購入等行	ういまし	た
	事業開始当初から 現在までの変化						
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)						
	今後の予測						
	評価と課題	部内各課の業務が円滑かっかし、まだ、届出が遅れるこっていくことなどで、より-	の効率的に実施できるよう、部内の連絡にとなどで事務が滞ることもあるため、 - 層の情報連絡体制の強化を図っていき	調整や情報共 <sup>7</sup> 今後も声かけ <sup>4</sup> ます。	有に努めま やマニュア	さした。 7ル化を	し図
中	△※△★白州	事業コストの方向性					
長曲	今後の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性					
中長期な改善・見直しの方向	今後の進め方						

( 00444 )

事系	务事	業名称	放射能対策	Ę							款	06 項	01	E	02	事業	004	整理番号	472			
現技	旦当	課名	環境課				係名	放射	寸能対策担当	i				連絡電話	格 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	37 <sup>-</sup>	14	昨年度 整理番号	464			
上信	立施	策No・施	策名														既定	事業				
	事業	<b>美開始</b>	平成24年	.度																		
		成29年度 14部名	環境課											事	<b>業評値</b>	西区分	一舟	n X				
	担当対象		/= Th / E	<del>.</del> .					根拠	(1)	環境	基本法	Ė									
		区民、	、行政(፟፟区	<u>(</u> )					法令	(1)												
										(2)	放射	性物質	訂に。	よる	環境	汚染^	、の対:	処に関する特別	別措置法			
事 務	事					状態にしたいの			活動指標		定点	i3か所	 の空	間別	女射絲	皇室	の測定					
事		욹	大の成別領内関係組織	はとのア	ト女が 円滑な道	解消されている 直携調整ができ	っ。 さている。		指標名(1	)	月1			-1-575	X231W		-> ///					
業の									指標説明		/31	=										
概									指標名(2	)												
要	活重		事務事業の			<mark>手段)</mark> 所)を月1回測	空		指標説明													
		表す	る。	-		別)を月1四点 食食材における			成果指標 指標名(1	)												
		出結:	果を公表す	「る。		対能に関する問			指標説明													
				-ジ、Д	な報紙に	より情報提供	せを行う。		指標名(2	)												
			に対応する。 区ホームページ、						指標説明	,												
							ਹਾ <del>ਵ</del> ੀ				<b></b>	00/T #			7,7	7 = 00	<del>/- ф</del>	亚代尔东				
		ı	区分		単位	平成27年度	平成2	28年	実績	計画(目標		29年度	実績		-	<sup>Z</sup> 成30 計画		平成29年度 対計画比(%)				
	活重		1)	1	0	52		2	52	(日標	<b>祖)</b> 3:		<b>∠</b> //•€	-	9		12					
指	活重	加指標(	2)	2																		
標	成县	見指標(	1)	3																		
	成县	早指標(	2)	4														T-100/T-17				
	事業			5	千円	678	4,170	0	705		4,17	)		72	28		2,670	平成29年度 予算執行率(%	) 17.5			
			的経費等	6	千円	0		0	0			)			0		0	執行残の理				
	( P	3)委託		7	千円	154	,		154		1,68			15			689	放射能対策に	:伴う支出			
	職員	常勤職員再任用職		8		0.00			0.00		0.0			0.0			0.10					
	員数	非常勤聯		9		0.00	0.00	_	0.00		0.0			0.0	_		0.00	-				
総		常勤職員		11	千円	0.00		0	0.00		0.0				0		859	-				
事業費	人件	再任用單		12	千円	4,139			4,390		4,39	)		4,42	28		0					
費・	費	非常勤聯		13	千円	0	-	0	0						0		0					
コス		上 事業費 1+12+13)		14	千円	4,817	8,309	9	5,095		8,56	o	5	5,15	66		3,529					
上把	単位	ン当たり: -6)÷1)	コスト	15	円	92,635	159,788	8	97,981	26	67,50	)	271	1,36	68	29	4,083					
握		受益者負	担分	16	千円	0	(	0	0			)			0		0					
		国からの	D補助金等	17	千円	0	(	0	0		(	)			0		0					
	X/J		D補助金等	18	千円	0		0	0			)			0		0					
	源		D補助金等	19	千円	0		0	0			)			0		0					
		特定財派 (16+17+18 差引:-	+19)	20	千円	0	-	0	0			0			0		0					
	安之	左51. (14-20) (者負担		21	千円 04	4,817	8,309		5,095		8,56		5	5,15			3,529	-				
	(16	·日貝坦( ÷14)	-U-T	22	%	0.0	0.0	J	0.0		0.	ار		0.	U		0.0					

					整理	<b>E番号</b>	472
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平成		放射能測定(ゲルマニウム半導体検	出器による測定)	593	検体		376
лх 2 9	(1)主な取組	放射線測定(サーベイメーター校正	Ē)	2	台		117
年度	(1)土み玖組	放射能測定(放射能検査精度管理)		1	0		38
の							
事業		その他(事務用品の購入	)				197
·業実施状況	(2)事業実績	ージや仏報寺で公表しました 福島第一原子力発電所事故	Eを、定点3か所(年12回)、定点8か所( 食食材(593検体)及び水道水(38検体) 出器にて測定し、いずれも検出限界値末満 で なにより区が平成23年度に除染等に要した 施し、請求額の一部について和解成立に	-費用について	、東京電	力に対	·
事	事業開始当初から 現在までの変化	報交換等を行っています。 区内定点の空間放射線量率 ます。ゲルマニウム半導体核 検出限界値を下げることが可 平成29年度に業務の見直し	担当を環境部に設置し、放射能測定・結果	)いて、定期的 )、食品や飲料 測定を休止し、	に測定を 水を測定 対策部:	行って する際 会は必要	い の 要
業環境の変化と方向	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	校の土壌や砂場の測定要望、 、野菜、土壌等の放射能委託 ゲルマニウム半導体検出器	への不安から、空間放射線量率測定器の 建材の放射能汚染の問い合わせがありま ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	きした。また、 ヾ1Bq/kq前後ま	希望、保育 家庭菜園 で低くな	育園・営  等の果	学 物 の
向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	ニタリングポストや区の測定 、平成29年6月以降検査体制 い合わせや要望等もないこと す。 給食食材の測定結果は、平	歴炉作業は長期化していますが、原発事故 で値に異常は認められず、事故前と同巻を を見直し、測定回数を一部削減しました から、放射能に関する不安は一定程度落 成29年度もすべて検出限界値未満であり 後で推移しています。今後は平時の体制と 動していきます。	)状態で推移し が、区民等から ち着いている )、空間放射線	ています 6削減に ものと考 量率も事	- 区で 関する問 えられ (故前の	は 引 ま 数
	評価と課題	した。現在も、区民の放射能 園等の給食食材における放射 いずれの測定結果にも異常	語故が発生した平成23年以降、7年にわた そへの不安解消を目的に、空間放射線量率 対能の測定とその結果公表を行っています 対は見られず、事故前の状態と同等の数値 ニタリングとして測定を継続し、科学的・ 対線に関する知識やこれまでに培った測定 にします。	☑の定点観測及 「。 暫で推移してい	び区内学 ます。 <i>こ</i>	校・保	育 か
	翌年度予算の方向性	l 事業コストの方向性	その他・対象外				
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	体制を整えておくことが必要	放射線量(定点3か所)及び給食食材の放 測定機器の維持管理、測定技術の継承を 更です。 がない限り、平成31年度予算はこれらの測				

( 00452 )

事	务事	業名称 収	集作業の	安全管					款	06 項 01 目	03 事業 007	整理番号	479
現	旦当	課名	並清掃事務	务所			係名	<b>管理係</b>		<mark>連絡</mark> 電話	3392-728 番号	昨年度 整理番号	471
上1	立施	策No・施策	名 名							予算	<mark>算事業区分</mark> 既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	平成12年月	芰									
		戊29年度 当課名	杉並清掃	事務所						事業	<mark>養評価区分</mark> 一般	n X	
	対象	R 杉並清	掃事務所	、方南	有支所、	高円寺車庫の	)職員、正副安	根拠	(1) <sup>労</sup>	動安全衛生法			
		全運転	管理者、	衛生管	管理者`	1-313-13-17-17-17	)職員、正副安	法令 等	杉	並区安全衛生委	昌会設置規程		
=	-	W - D + L		5 - I V	- 1 - 4		- 1. >	\7 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	(2)				
事務	事	清掃	職員の交			<mark>:状態にしたいの</mark> :高め、交通事	oか) 『故件数を減少	活動指標 注標名(1		通安全講習会受 受講者数	講者及び自動車	運転職員研	
事業		させる 安全	。 な作業環	境を構	構築し、	公務災害の発	き生を防止する			X 1117 EI XX			
の概		•						指標名(2	安:	全衛生委員会開	催回数		
要	活重	加内容(事	務事業の内	ない ない ない ない ない ない かい	り方、	手段)		指標説明					
		连焊	磁品を対	免にえ	5.通安全	· 講習会 ( 寿. ?	秋)を開	成果指標	六	<b></b>	数		
		清掃 正副	職員を対 安全運転 東運転職	家に腹管理者	要稱予的 針対象の まの選集	コ講省会を開催 シ講習会へ参加 ニセォチテニロセヘ	Eりる。 ]する。 ÷加オス	指標名(1	) X.	<sup>©</sup> ŦŖゔガエ゚ヿ゙゚	×^		
		安型 所の	半堤転噸 作業に関 安全衛生	良刈る する職 委員 4	Kの建製 機場内研 をを定期	時間会会を開催が 講習会を開催が 講習会へ修介を 表すで まずがで まずがで まずがで まずがで まずがで まずがで まずがで まずが	FNH Y る。 )。	指標説明	<b>/</b> /	務災害発生件数			
			パトロー 具を適切				<b>,</b> o	指標名(2	)	70人日光工门 奴			
								指標説明			77 14 2 2 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15		
		区	分		単位	平成27年度	平成28	3年度 実績	半月 計画 (目標値)	战29年度 ──────── 実績	一 平成30年度  計画	平成29年度 対計画比(%)	
	活重	加指標(1	)	1	人	367	380	344		30 26		` '	-
指	活重	加指標(2	)	2	回	24	24	25		24 2	4 24	100.0	
標	成身	早指標(1	)	3	件	13	0	23		0 1	5 0	0.0	
		早指標(2	)	4	件	8	0	11		0 1	-		
	事第		<b>汉弗</b> 竺	5	千円	10,377	12,674	10,847	12,5	,		平成29年度 予算執行率(%	
		A)投資的紹子) 委託費	<b>於賀寺</b>	6 7	千円	2,601	3,204	2,685	3,4		0 0 1 3,452	執行残の主	な理由は
		常勤職員数	数	8	人	2,601	2.35	2,005	2.4	-		の徹底により	)、購入数
	職員	再任用職員		9	人	0.00	0.00	0.00	0.			」が減少したこ 服のクリーニ 数が減少した	ニングの件
	数	非常勤職員	員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.	0.3	0 0.80	フナのマナ	
総事	人	常勤職員分	ने	11	千円	21,255	20,555	20,977	20,9	77 18,12	7 15,464		
業費	件費	再任用職員		12	千円	0	0	0			0 0		
· □		非常勤職員 事業費	分	13	千円	0	0	0	20. 5	0 88	,	-	
スト	(5+1 単位	1+12+13) 1当たりコ	スト	14 15	千円 円	31,632 86,191	33,229 87,445	31,824 92,512	33,5 88,3			-	
把握		-6) ÷1) 受益者負担		16	千円	00,131	07,443	0			0 0		
		国からの初		17	千円	0	0	0		0	0 0		
	財	都からの袖	甫助金等	18	千円	0	0	0		0	0 0		
	源	その他の初		19	千円	0	0	0		0	0 0		
		特定財源記 (16+17+18+19	9)	20	千円	0	0	0			0 0		
	平之	差引:一般 (14-20) (14-20) (14-20)		21	千円	31,632	33,229	31,824	33,5			-	
		à有貝担冗≤ ÷14)	7"	22	%	0.0	0.0	0.0	0	.0 0.	0.0		

				整理	<b>性番号</b>	479
		内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		保護具及び医薬品等の購入				5,249
2	( 1 ) ++>HII/HI	被服クリーニング	17,718	着		2,726
平成29年度	(1)主な取組	安全衛生委員会の開催	24	回		1,440
の						
事業		その他(各種会議等負担金の支出ほか)				720
事業実施状況	(2)事業実績	産業医による健康相談を各所で7回開催しました。 熱中症予防のため、対策品を配布するとともにミーティング等で 交通事故防止のため、警察及び保険会社による安全運転講習会を 安全運動月間及び年末年始安全作業期間には、安全衛生委員によ 全作業手順の励行の確認とともに職員個々の意識啓発を図りました。	主意喚起を行い 実施しました。 る安全点検バト	ました。	行い、	安
事	事業開始当初から 現在までの変化	平成14年3月杉並区版「安全作業手順」を平成25年度に改訂・見直 りました。 熱中症対策品(塩飴、携帯用冷却剤等)を配布するなど、熱中症対 す。				
業環境の変化と	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	交通事故ゼロ、作業事故ゼロに向けて取り組みを強化してほしい。 。	という意見が	寄せられ	にいま	∶र्व
方向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	務災害を防止す れます。	るため、	年齢実	態	
	評価と課題	清掃事業を運営する中での安全作業及び安全運転の確保に向けて 講習会の実施などに注力しているところですが、公務災害及び交通 ています。 この間事故が減少していないのは、安全運転・安全作業手順に対 す。改めて手順等の基本を順守するとともに、「人命尊重」と「安 運転の励行を始め安全作業手順及び安全衛生計画の具体的内容を全 ことで、事故・災害防止対策の強化に取り組んでいきます。	事故の発生件数 する慢心に起因 全第一・を基本	は増減を すると考 理念とし	:繰り返 :えられ :て 安	ま会
	翌年度予算の方向性	l 事業コストの方向性 現状維持				
	(見直しの視点)	Ⅱ 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	清掃車両事故、公務災害の発生根絶に向け、安全衛生委員会の定に必要な各種講座・講習会を継続して実施していくとともに、被服作業手順を順守した作業の徹底により、交通事故ゼロと作業事故ゼまた、直営車両事故の防止のための車両整備に関するスキルアッします。 「安全作業手順」は平成25年度に改定しましたが、今後も引き続ていきます。保護具等についても職員の声を聞きながら必要な見直構築を図ります。	及び保護具の完 コを目指します プのための勉強 ************************************	全着装な 。 会への参 安全作業	ど、安 計加を促	全 !進 · I

( 00451 )

事	務事:	業名称清	掃一部事	務組合	分担金	<del>注</del> 等				款 0	6 項 01 目	3 03	事業	800	整理番号	480
現技	担当	課名ご	み減量対策	策課			係名	管理係				格先 活番号	3723	3	昨年度 整理番号	472
上化	立施	策No・施策	·名								予	算事業	区分	既定	事業	
	事業	業開始	平成12年/	度												
		成29年度 当課名	ごみ減量	対策課							事	業評価	区分	内部 <sup>i</sup>	 管理	
	対象	 象	1	=13 +	n == 25 /r	1.4		根拠	(1)	廃棄物	ーーーー かの処理及び	清掃	こ関す	る法律	 }	
		果只 東京	十三区清 十三区清	掃一台 掃協議	心事務組 議会	1音		法令	(1)							
								ਚ	(2)	東京二	二十三区清掃	一部事	事務組	合規約	5	
事	事	業の目的・	目標(対	象をどの	のような	状態にしたいの	か)	活動指標		₺₩₽	 ☑のごみ処理	======================================				
務事		区が 一部事	分担金を 務組合が	支出すで大人	「ること 不 <u>燃、</u>	により、東京 粗大ごみの中 別処理を行う。 t、各区及び東 を行う。	二十三区清 間処理及び	掃 <mark>指標名(1</mark> し	)	化分形区	といこの処理	里				
業の		尿のト 二東京	水道投入 二十三区	、につい 【清掃協	1て共同 協議会に	別処埋を行つ。 は、各区及び東	京二十三区	指標説明 清				_				
の概		掃一部	事務組合	さとの追	<sup>韭</sup> 浴調整	を行つ。		指標名(2	)	杉並区	区のし尿処理	量				
要	活重	协内容(事	務事業の内	内容、だ	り方、	手段)	1+ ->	指標説明								
		清掃 みの中	一部事務 間処理施	組合に	ズ、 清掃 と備・管	工場をはじめ 理運営的と とを目的にし	とするこ 関する事 アジュー	成果指標	<u> </u>							
		粉を、 れた一	23区か共部事務組	同処理合であ	≝りるこ 5る。- -	- Cを目的とし -部事務組合の	し設立さ 事業・運	指標名(1	)							
		呂の真	HC U C	. 刀 担 寸	⋷⋲⋝⊓	190.		指標説明								
		れた一部事務組合でで 営の費用として分担会						指標名(2	.)							
								指標説明								
		区分			単位	平成27年度	平成	28年度		平成29	年度	平	成30年	度	平成29年度	
						実績	計画	実績	計画 (目標		実績		計画	Š	対計画比(%)	
		助指標(1	-	1	t k l	98,828	97,839			96,945	96,70	03	95	,657	99.8	
指標		加指標(2		2	KI	35	50	31		50	:	26		40	52.0	
1235		見指標(1 見お標(2		3												
			,	5	千円	1,746,345	1,668,437	7 1,668,437	1 76	64,925	1,764,9	25	1 729	910	平成29年度 予算執行率(%)	, 100.0
		<u> </u>	経費等	6	千円	0		0 0	•	0	1,101,0	0	1,720	0	<u>予算執行率(%</u> 特記事	•
	Ť.	内)委託費		7	千円	0		0		0		0		0	13403	
	職	常勤職員数	女	8	人	0.28	0.30	0.31		0.30	0.9	50		0.50		
	員	再任用職員	]数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.00	0.0	00		0.00		
	数	非常勤職員	]数	10	人	0.25	0.25	0.25		0.00	0.0	00		0.00		
総事	人	常勤職員分	<del>)</del>	11	千円	2,449	2,624	2,654		2,569	4,2	96	4	,296		
業費	件費	再任用職員		12	千円	0		0		0		0		0		
÷		非常勤職員 事業費	分	13	千円	734	734			0 67,494	1 700 0	0	1 704	0		
スト	(5+1 単位	<del>1+12+13)</del> 立当たりコン	スト	14 15	千円 円	1,749,528	1,671,795			8,232	1,769,2		1,734	,206		
把握		-6) ÷1) 受益者負担		16	千円	0		0 0		0	10,2	0	10	0		
		国からの初		17	千円	0		0		0		0		0		
	財	都からの袖	前助金等	18	千円	0	(	0		0		0		0		
	源	その他の袖	前助金等	19	千円	0	(	0		0		0		0		
		特定財源記 (16+17+18+19	† 9)	20	千円	0	(	0		0		0		0		
		差引:一角 (14-20)		21	千円	1,749,528	1,671,795	1,671,834	1,76	67,494	1,769,2	21	1,734	,206		
	平之	益者負担比率	率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0	.0		0.0		

					整理	<b>聖番号</b>	480
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		東京二十三区清掃一部事務組合分担	金の支出			1,	764,525
лх 2	(1)主な取組	東京二十三区清掃協議会負担金の支	出				400
平成29年度	(1)工体状況						
の事		その他 (					
の事業実施状況	(2)事業実績	l	) 二十三区清掃一部事務組合の分担金は、平 着が持込をしたごみ量(持込相当分)の割 6年度99,555t、平成27年度98,828tと約0 加しました。これは一部事務組合予算の 5目黒清掃工場に加えて有明清掃工場の廻 日増加したことによるものです。	成27年度の各  合を基に算出 7%減少してい 中で、建替工事 命化工事の開	区が収集 されますが、 ますが、 いまなと いまが は により	したこ ・ 分担: となる し、建設	金 3光 3経
	事業開始当初から 現在までの変化						
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)						
	今後の予測						
	評価と課題	杉並区のごみ量は平成28年 当たりのごみ量は平成28年版 平成22年度から清掃負担0 負担を負うことになりました え期間中(平成24年2月から	E度96,630t、平成29年度96,703tと約0.10 5474g、平成29年度470gと4g減少していま ウ公平化により、清掃工場のない区は、分 に(建替え中は1/2減額)。そのため、杉5 平成29年9月)分の分担金が加算されてい	%増加しました :す。 対金の加算と 近清掃工場建替 ます。	-が、区  いう形て 替えによ	民一人 <sup>*</sup> *金銭的 り、建	1日 1な 替
中	今後の方向性	事業コストの方向性					
中長期	(見直しの視点)	Ⅱ 事業の改善の方向性					
な改善・見直しの方向	今後の進め方						

( 00456 )

														00430			
事務	事業	<mark>業名称</mark> 杉並区教育	委員会	会の運営					款 C	7 項 01 目	01 事業	001	整理番号	484			
現担	当言	<mark>果名</mark> 庶務課				係名	庶務係			連絡 <mark>連絡領電話</mark>	160	2	昨年度 整理番号	476			
上位	施急	<sup>策No・施策名</sup>								予算	事業区分	既定	事業				
	事業	開始 昭和27年	度														
		29年度 作課名 統務課								事業	評価区分	一般	!				
-	対象		h.≠rċ	<u> </u>	5.拉思龙李 类	<b>坎 勃</b> 安坎	長□ 根拠	(1)	地方	 教育行政の組織	及び運営	に関す	する法律				
		区内住住。住勤	ル・1土 <del>-</del>	子白、子	- 仪舆协有、子	仪、教育加	ix 法令 等	(1)									
								(2)	杉亚山	区教育報発行要	- 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4						
事務	事業	<mark>≹の目的・目標(対</mark> 教育委員会 <i>Œ</i>	象をど )審議	<mark>のような</mark> 等を経て	状態にしたいの 、杉並らしい	<mark>か)</mark> 特色ある教	活動指標 育 指標名(1	`	教育	委員会会議開催	回数						
事業		施策を実施し、 教育委員会の	教育区 ) 取組ヤ	内容のま ⇒学校の	見なる充実を図 )教育活動等に	る。 関する情報	341204	)	教育	委員会の会議の	開催回数	(定任	列会及び臨時会	:) た			
の		、児童・生徒、	保護者	当、多く	の区民に周知	する。				全面非公開の 等付議事案件数		<					
概要:	迁計	カスタンの	力突・	๖เา๖	<b>壬</b> 段)		指標名(2	)									
,	/口里/	「拙方教育行	FTD の st	日総乃7	『演学に関する	法律」に	成果指標										
		型 25、 教育 教育 教育報や教育 音施策等に関す	委員会	会ホーム 最を積極	ーリー。 ページ等を活 ぬ的に発信する	用し、教	指標名(1	)	教育委員会傍聴者数 教育委員会の会議の傍聴者数(定例会及び臨時会)								
		基が発育を表現である。 基本を表現である。 基本を表現である。 本のでは、 を表現である。 を表現できませる。 を表現でする。	に優秀 る教験	秀な成績 戦員の表	を修めた児童 一般を行う。	・生徒や	指標説明							:)			
							指標名(2	( )									
							指標説明		教育	<b>委員会ホームペ</b> 	ホームページアクセス数 ホームページへの訪問者数(セッション数)						
		区分		単位	平成27年度		28年度		平成2	9年度	平成30年		平成29年度				
	<b>T</b> = 1			- III	実績	計画	実績	計画 (目標1		実績	計画		対計画比(%)				
		)指標(1) 	2	件	161		18		0	18		0	0.0				
抽一		 	3	人	50	100			100	51		100	51.0				
-		::::::::::::::::::::::::::::::::::::	4	人	0	100,000			0,000	100,445	110	0,000	100.4				
	事業	<u> </u>	5	千円	17,662	17,842			19,331			′	平成29年度 予算執行率(%)	89.8			
	(内	])投資的経費等	6	千円	0	(	0		0	0		0	<u> </u>				
	(内	])委託費	7	千円	1,944	689	9 562		1,032	627		805					
	職⊦	常勤職員数	8	人	5.46	5.00	5.73		5.00	5.90		5.00					
	員数	再任用職員数	9	人	0.00	0.00			0.00	0.00		0.00					
総		非常勤職員数	10	人工四	0.50	0.50			0.50	0.50		0.50					
事	人	常勤職員分 ————— 再任用職員分	11	千円	47,759	43,73			2,810	50,687	42	2,955					
<b>素</b>	費	非常勤職員分	13	千円	1,468	1,468	0 3 1,486		0 1,486	1,472	1	0 1,472					
- - - -	総事	業費	14	千円	66,889	63,045	· · · · ·		3,627	69,512		2,574					
<b> </b>	単位	+12+13) ヹ <b>当たりコスト</b> -6) ÷1)	15	円	2,787,042		3,690,889		0	3,861,778		0					
握		· <u>·)÷1)</u> 受益者負担分	16	千円	0	(	0		0	0		0					
		国からの補助金等	17	千円	0	(	0		0	0		0					
	쑀	都からの補助金等	18	千円	0	(	0		0	0		0					
	-	その他の補助金等	19	千円	0	(	0		0	0		0					
		特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	(	0		0	0		0					
		差引:一般財源 (14-20) (ま会知比率	21	千円	66,889	63,045			3,627	69,512	62	2,574					
	文丘 (16	者負担比率 ÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0		0.0					

				整理	番号 484
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
	教育委員会運営(委員報酬、委員旅	費の支出ほか)	4	人	12,675
	教育行政の調査研究(教育委員会の	0点検評価ほか)			1,335
(1)土は収組	「すぎなみ教育報」、「杉並区の教	7育」の印刷・発行ほか			3,204
	学校文化栄誉顕彰、教職員表彰				139
	その他 (	)			
	議を行いました。 また、年4回発行の「すぎ	なみ教育報」やホームページなどを通じ			
	平成29年度は、平成28年1 現の具体的な道筋となる「木 0年間の後半の取組を開始し 平成28年1月には、区の公	1月に改定された「杉並区実行計画」との 杉並区教育ビジョン2012推進計画」を5月 ました。 式ホームページがリニューアルされると	)整合性も図り に改定し、ビシ	つつ、ピ ジョンが!	ジョン実 見据える1
事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	教育施策全般のほか、児重 れています。	重・生徒の学力向上やいじめ対策、施設整	怪備に関する意	見・要望	が寄せら
	│ ンの目標達成に同けた収組の	)看実な推進を図る必要があります。			
評価と課題	ョン2012推進計画」を平成2 また、教育報において教育 ページへのアクセス数は、 を通じた情報収集が主流にな	9年5月に改定し、同推進計画に基つく以 『委員会ホームページへと誘導する記事を 『成28年度と比較して約2,700件(2.8%) 『る中、より多くの方に教育施策について	組を進めました 増かしたこと 増加しました の情報提供を	<sub>こ。</sub> 等により 。インタ 的確に行	、ホーム ーネット えるよう
翌年度予算の方向性	l 事業コストの方向性	現状維持			
(見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度予算の方向性の 理由・内容	教育ビジョン2012推進計画」 また、引き続き「すぎなみ ームページをよりわかりやす	を改定し、同推進計画に基づく取組を着 ⇒教育報」によるわかりやすい情報発信に 「く、より充実した内容へと改善すること	実に進めます :努めるととも	。 に、教育	委員会ホ
	事業開始当初から現在までの変化  事業開始当初から現在までの変化  事業に対すする意見(事事望・苦情など)  今後(3~5年)の予測  今後方向性  評価と課題  翌年度しの方向性  翌年度予算の方向性の	(1)主な取組	(1)主な取組 教育子政の調査研究(教育委員会の点検評価ほか) 「すぎなみ教育報」、「杉並区の教育」の印刷・発行ほか 学校文化栄誉顕彰、教職員表彰 その他(	(1)主な取組	(1)主な取組 内容 規模 単位 教育委員会運営(委員報酬、委員旅費の支出ほか) 4 人 教育方政の調査研究(教育委員会の点検評価ほか) 4 人 教育方政の調査研究(教育委員会の点検評価ほか) 「すぎなみ教育程」、「杉並区の教育」の印刷・発行ほか 学校文化米智顕系、教職員表彰 その他( )

( 00663 )

上位施策No・施策名   子襲事業区   子りままままままままままままままままままままままままままままままままままま	D説明会等	引会等実施回数   学附属高校との打ち合					
事業開始 平成26年度   平成26年度   平成26年度   平成27年度   平成27年度   平成27年度   指標記明   指標記明   指標器   11,405   11,4	D説明会等	一般 引会等実施回数 学附属高校との打ち合					
単位   平成27年度   平成27年度   平成27年度   平成29年度   平成29年度   平成29年度   平成29年度   東橋   計画   東橋   北地域への説明会開催数・考 世 回数・三者協議開催数   指標記明   指標記明   指標記明   北域への説明会開催数・考 世 回数・三者協議開催数   指標記明   指標記明   北域への説明会開催数・号 世 回数・三者協議開催数   表標記明   上市防災倉庫及び防災会議室   表書   表書   表書   表書   表書   表書   表書   表	画 D説明会等 専修大学M	引会等実施回数   学附属高校との打ち合					
担当課名	画 D説明会等 専修大学M	引会等実施回数   学附属高校との打ち合					
日杉並区立新泉小学校の利用者	D説明会等	学附属高校との打ち合					
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)   活動指標   お述和泉学園に統合となり、平成27年3月に廃校となった新泉小学校の跡地を有効活用する。   活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)   指標説明   指標名(2)   指標説明   指標名(1)   指標説明   指標名(2)   指標説明   接換への後明を変き、	<b>事修大学</b> 阶	学附属高校との打ち合					
おおかれ泉学園に統合となり、平成27年3月に廃校とな   指標説明   指標説明   指標説明   指標説明   指標説明   接続記   接述   接述   接続記   接述   接述   接述   接述   接述   接述   接述   接	<b>事修大学</b> 阶	学附属高校との打ち合					
Tamp	<b>事修大学</b> 阶	学附属高校との打ち合					
世回数 + 三者協議開催数							
括標名(2)	貸付契約に	2約による貸付					
活動内容 (事務事業の内容、で)方、手段)	貸付契約に	別約による貸付					
指標説明	貸付契約に	別約による貸付					
指標説明   指標説明   指標説明   上標説明   上標説明   上標説明   上標説明   上標説明   上標記明   上述明   上述   上述							
指標説明							
指標説明   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日							
YR							
単位   実績   計画   実績   (盲標値)   実績   言語   下間   下間   下間   下間   下間   下間   下間   下							
活動指標(1) 1 回 6 5 8 5 5 5 5 1		度 平成29年度 対計画比(%)					
指標 (2) 2	計画 5	. ,					
	3	3 100.0					
成果指標(2) 4  事業費 5 千円 100,149 3,426 203 1,152 524  (内)投資的経費等 6 千円 98,236 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	11,405	405 100.0					
事業費     5     千円     100,149     3,426     203     1,152     524       (内)投資的経費等     6     千円     98,236     0     0     0     0       (内)委託費     7     千円     99,713     2,383     0     503     0       職職員数     8     人     1.00     0.40     0.40     0.40     0.40     0.40       再任用職員数     9     人     0.00     0.00     0.00     0.00     0.00     0.00     0.00       非常勤職員分     11     千円     8,747     3,499     3,425     3,425     3,436       再任用職員分     12     千円     0     0     0     0     0       非常勤職員分     13     千円     0     881     891     594     589       公事業費     44     500     0.00     7,000     4,540     540     540	,	100.0					
(内)委託費       7 千円       99,713       2,383       0 503       0         常勤職員数       8 人       1.00       0.40       0.40       0.40       0.40       0.40         再任用職員数       9 人       0.00       0.00       0.00       0.00       0.00       0.00       0.00         非常勤職員数       10 人       0.00       0.30       0.30       0.20       0.20         常勤職員分       11 千円       8,747       3,499       3,425       3,425       3,436         再任用職員分       12 千円       0       0       0       0       0         非常勤職員分       13 千円       0       881       891       594       589	1,029	029 <mark>平成29年度 予算執行率(%) 4</mark>					
常勤職員数 8 人 1.00 0.40 0.40 0.40 0.40 0.40   0.40	0						
両任用職員数 9 人 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00   0.00   0.00   0.00   0.00   0.00   0.00   0.00   0.00   1 常勤職員数 10 人 0.00 0.30 0.30 0.30 0.20 0.20     常勤職員分 11 千円 8,747 3,499 3,425 3,425 3,436		平成29年度中に行っ 000 改修工事が営繕課文					
(日本)     再任用職員数     9     人     0.00     0.00     0.00     0.00     0.00     0.00     0.00     0.00     0.00     0.00     0.00     0.00     0.00     0.00     0.20 <t< th=""><th>0.20</th><th>.20 となったため、予算 .20 行残となっています</th></t<>	0.20	.20 となったため、予算 .20 行残となっています					
非常動職員数     10     人     0.00     0.30     0.30     0.20     0.20       総事業費     10     人     0.00     0.30     0.30     0.20     0.20       3,436     3,425     3,425     3,436       3,436     4     4     4     4     4     5       4,747     4,540     4,540     5     6     6       4,747     4,540     4,540     5     6     7       4,540     4,540     4,540     5     6     7	0.00	学校跡地の貸付にす					
事人     共     件     再任用職員分     12     千円     0     0     0     0     0       費     非常勤職員分     13     千円     0     881     891     594     589       以事業費     44     57円     400,000     7,000     4,540     5,424     4,540		イロート テンナー					
業件     再任用職員分     12     千円     0     0     0     0     0       費     非常勤職員分     13     千円     0     881     891     594     589       以事業費     44     57     400,000     7,000     4,540     5,47     4,540	1,718	718					
- 非常動職員分 13 千円 0 881 891 594 589 コ <u>総事業費 40 57 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7</u>	0						
	589						
人 (5+11+12+13)							
把 ((14-6) ÷ 1)	3,336						
	667,200						
がたの対象の会	667,200						
	667,200 0 0	0					
特定財源計 20 千円 0 0 0 0 0 0	667,200 0 0	~ I					
(16417+18+19)	667,200 0 0	0					
受益者負担比率     22     %     0.0     0.0     0.0     0.0	0 0 0 0						

整理番号

488

容 規模 単位 事業費(千円) 照明設備修繕 496 財産処分手続きに伴う納付金の納付 28 (1) 主な取組 の 事業 その他( ) 実 専修大学附属高等学校への貸付及び防災会議室やグラウンド、体育館の地域への開放を引き続き行 いました。 震災救援所運営連絡会や地域団体等による防災会議室及び防災倉庫の夜間利用の安全を確保するため、体育館正面玄関、屋外通路等の照明の改修を行いました。 (2)事業実績 新泉小学校廃校後、国から有償貸付契約により借地している一部の土地を、区立施設再編整備計画に基づき有効活用を図る観点から27年3月に購入しました。 平成28年4月より専修大学附属高校への貸付を開始し、歳入の確保に努めています。また、防災会議室やグラウンド、体育館の地域開放を引き続き行っています。 「防災・減災につながる『地域力』アップ」を目標に、専修大学附属高校の生徒による様々な地域貢献活動が積極的に行われています。 事業開始当初から 現在までの変化 業 防災会議室を利用する地域団体や防災倉庫を管理・運用する震災救援所運営連絡会から、夜間利用 の際の安全を確保するための照明設置、改修について要望がありました。 環 境 事業に対する意見 0 (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 地域、専修大学附属高校及び区が、旧新泉小学校震災救援所の運営について、より一層連携を強化することで、災害時の地域の対応力を高め、防災対策の推進を図ることができます。 専修大学附属高校の生徒による地域貢献活動が、地域の課題・問題の発見や解決に結び付き、また地域の交流の深まりや地域の活性化につながることが期待できます。 性 今後(3~5年)の予測 と方向性 震災救援所運営連絡会を組織する地域団体等による防災倉庫内の物資や機材等の定期的な点検や防災会議室の円滑な利用など、旧新泉小学校の地域防災拠点としての機能が一層強化されています。また、震災救援所訓練では、専修大学附属高校が子ども向けイベントを合わせて実施することで、老若男女を問わず幅広い区民の訓練参加が実現するなど、地域と専修大学附属高校との連携による取組が、地域の防災意識の向上につながっています。 今後も、旧新泉小学校が地域活動や教育活動に安全に活用されるため、老朽化等への対応をはじめとした施設の適切な維持管理を、専修大学附属高校との連携をより一層強化し実施する必要があります。 評価と課題 とした施設の適切な維持管理を、す。 Ⅰ 事業コストの方向性 現状維持 翌年度予算の方向性 (見直しの視点) || 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善) 校舎の老朽化への対応や安全な利用を確保するための維持管理を、専修大学附属高校と連携し適切に行います。 旧新泉小学校の防災拠点として機能の更なる充実を図るため、地域、専修大学附属高校、区による 三者協議等を活用し、防災倉庫や防災会議室の適切な管理・運用についての調整を引き続き行います 年 度 翌年度予算の方向性の 理由・内容 専修大学附属高校への貸付により、歳入の確保を図ります。

( 00460 )

事	务事	業名称	教育委員会	事務周	号の庶剤	务事務				款	07 項	01	目	02	事業	001	整理番号	489
現	旦当	課名	庶務課				係名	庶務係					連絡電話		160	)2	昨年度 整理番号	481
上1	立施	策No・施	i策名										予算	事業	区分	既定	事業	
	事業	<b></b> 僕開始	昭和27年	度									主要	事業	(区	政経営	含報告書掲載事	業)
		成29年度 当課名	庶務課										事業	評価	区分	内部	3管理	
	対	 象	<b>季</b> 昌会事務	8月職員	<b>三</b> 区	Z学校管理職		根拠	(1)	杉並	区教育	香香	会事	務局	処務	務規則		
		יבוגנ	X, Z, Z, T, 1)	J1-J1-W S	21			法令等		松祉	区職員	∃ n t	を書け	- 問す	25	<i>₹.(1</i> 51)		
_				<b>5</b>					(2)	1236		マリル	リ貝ル	- (夫) ブ	<b>⊘</b> 7	נילו		
事務	事	業の目的	<mark>・目標(対</mark> 立学校の核	象をどの	かような	<mark>:状態にしたいの</mark> 長が直接弁護士 美の運営を行う	oか) に相談する	<ul><li>活動指標</li><li>指標名(1</li></ul>	)	教育	委員会	会事系	务局職	貴数				
事業		教	できる字形育委員会事 執行する。	₹法律和 第務局の	日談事第つ円滑な	€の連宮を行っ よ運営のため、	。 庶務事務を	適 指標説明	·									
の概		ш.с.	+/1111 7 200					指標名(2	:)									
要	活重		事務事業の「					指標説明										
		学 すい:	校法律相談 よう環境で	事業に	こおいて を行う。	ては、各学校か 算決算の調整、	相談しや	成果指標	,									
		数費の	育妥貝宏事 支給、消耗	務局に	別の予算	東次昇の調整、 E適切に行う。	<b>城貝の</b> 旅	指標名(1	)									
								指標説明										
								指標名(2)指標説明	. )									
							<del></del>			D					n		<del></del>	
		1	区分		単位	平成27年度	計画	28年度	計画		29年度	実績		<del>\\</del> !	以30: 計画	年度	平成29年度 対計画比(%)	
	活重		1)	1	人	431	416			<b>祖)</b> 394		<b>∠</b> //×	393			384	99.7	
指	活重	加指標(	2)	2														
標	成身	見指標(	1)	3														
	成身	早指標(	2)	4													亚代00亿亩	
	事第			5	千円	9,257	11,152	9,022		14,981		12	2,876		1	3,285	平成29年度 予算執行率(%	) 85.9
			的経費等	6	千円	0	(	0		C	)		0			0	特記事	項
	(	引)委託		7	千円	1,541	2,052			6,112			1,881			5,086		
	職	常勤職員		8	<u>人</u>	2.18	2.00			2.00			2.36			2.00		
	員数	再任用單		9	人	0.00	0.00			0.00			0.00			0.00		
総		非常勤聯		10	人	0.50	0.50			0.50			0.50			0.50		
事	人件	常勤職員		11	チ円エ四	19,068	17,494			17,124		20	),275		1	7,182		
業費	費	再任用單非常勤單		12 13	千円	1,468	1,468	,		1,486			0 472, ا			4 470		
<u> </u>	総	事業費	<b>以</b> 其刀	14	千円	29,793	30,114			33,591			,472 1,623			1,472 31,939		
コスト		1+12+13) 1当たり:	コスト	15	円 円	69,125	72,389			85,256			3,099			3,174		
把握	((14	-6) ÷1) 受益者負	 到扣分	16	 千円	00,120		) 12,000		00,200			0			0		
			D補助金等	17	千円	0							0			0		
	財	都からの	D補助金等	18	千円	0	(	0		C			0			0		
	源		D補助金等	19	千円	0	(	0		C			0			0		
		特定財派 (16+17+18	京計 8+19)	20	千円	0	(	0		C			0			0		
		差引:- (14-20)		21	千円	29,793	30,114	30,115	;	33,591		34	1,623		3	1,939		
			比率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0			0.0			0.0		

					整理	番号 489
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		学校法律相談事業の運営				4,756
平成2	(1) + N ET 40	再生紙の購入				2,038
9年度	(1)主な取組	事務機消耗品等の購入				3,220
の		職員旅費の支給				2,532
事業		その他(事務機器保守・賃借、事務	処理委託、調査・研究費ほか )			330
事業実施状況	(2)事業実績	区立小・中学校(64校)を 直接弁護士に相談することが たほか、校長と保護者の面談 を1回(1月開催)実施しまし	8つの地域に分け、地域ごとに担当弁護できる学校法律相談事業を新たに開始しに担当弁護士が同席した事例が1件ありまた。	士を指定し、村 がました。延べ ました。また、	校長又は語 12件の相 校長向!	削校長が 談があっ けの研修
	事業開始当初から 現在までの変化					
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)					
	今後の予測					
	評価と課題	校経堂を支援しました	・多様化する中、法的問題を弁護士に直業であることを考慮しても相談件数が延長・副校長が積極的に活用できるよう、年度においては、7月に副校長向けの研例)に実際の相談事例の情報を提供する。			
中長期	今後の方向性 (見直しの視点)	□ 事業コストの方向性 □ 事業の改善の方向性				
知な改善・見直しの方向	今後の進め方					

( 00462 )

事	务事	業名称 学	校人事・	給与事	事務					款 C	7 項 01 目	02	事業 003	整理番号	491
現	旦当	課名  庶	務課				係名	教職員係				格先 活番号	1615	昨年度 整理番号	483
上1	立施	策No・施策	名										業区分 既		
	車当	<b>美開始</b>													
		t20年度	r <del>:</del> 76 + 0									보스+:::/'	T ( )	ήn.	
		当課名	庶務課									美評1		<b>村文</b> 	
	נע	区立学	校に勤務 校の児童	する贈	戦員			根拠法令	(1)	地方	公務員法				
		Δ <del>1</del> ·	似の元里	土14	Œ			等	(2)	杉並[	区非常勤職員	の報	酬及び費用	弁償に関する	条例
事	事	光の日的 .	日梅(社会	タカ ビ/	のトニナ:	は状態にしたいの	741)	活動指標							
務	<b>→</b>	委託	化等によ	り施設	<b>设管理</b> 業	€務の効率化・	経費の削減な		)	区立	学校の機械警	備校	数		
事業		進める	CCtIC	、子代	父塚児().	)適切な整備を	:凶る。	指標説明							
の 概								指標名(2	)	区立	学校の用務業	辫委	託校数		
要	活画	加内容(事	発事業のは		51) <del> </del>	手段)		指標説明							
	,'∐ <b>≡</b>	区立	学校非常	<b>勤職</b> 員	員 ( 施設	受管理パート等	(手)の報酬	成果指標							
		施設	うる。 管理業務 効率的・	・用剤効果的	条業務等 かに学材	を委託化・非 で環境の整備、	学勤化し 安全安心	指標名(1	)	学校氰	警備職員削洞	数			
		の確保	を図る。	W	JIC 1 1/	くれたの正幅(	X + X · 0 ·	指標説明		平成2	24年度以降の	)累計	数		
								指標名(2	)	学校周	用務職員削洞	数			
								指標説明		平成2	24年度以降の	累計	数		
			<i></i>		W (1	平成27年度	平成2	28年度		平成2	9年度	7	P成30年度	平成29年度	
		区:	分		単位	実績	計画	実績	計j (目標	画 [値 )	実績		計画	対計画比(%)	
	活重	加指標(1)	)	1	校	58	60	60	l	60		60	6	0 100.0	)
指	活重	カ指標(2)	)	2	校	28	31	31		34	;	34	3	100.0	)
標		<b>製指標(1</b> )	-	3	人 人	8	9			10		10	1		
		早指標(2) 	)	4 5		15	18			19		20		0 105.3 。 平成29年度	
	事業	₹質 		6	千円	915,307	980,773			0 964,7		0		6 平成29年度 予算執行率( <sup>9</sup> 0 特記事	
		3) 委託費	在 只	7	千円	750,140	790,367			25,399	812,4		881,11	平成30年度記	計画の事業
		常勤職員数	 女	8	人	4.99	4.50			4.50	5.:		4.5	一見が、一成2	的88,604千
	職員	再任用職員		9	人	0.00	0.00	0.00		0.00	0.0	00	0.0	車券電の-	-部(学校
	数	非常勤職員	員数	10	人	2.80	2.80	2.80		2.80	2.	80	2.8	市地へ市米は	貴に組込ま
総事	人	常勤職員分	}	11	千円	43,648	39,362	45,293		38,529	44,6	73	38,66		- 0
業費	件費	再任用職員	員分	12	千円	0	0	0		0		0		0	
· -		非常勤職員 事業費	分	13	千円	8,218	8,218			8,319	8,2		8,24	_	
スト	(5+1	P業質 1+12+13) 1当たりコン	スト	14	千円	967,173	1,028,353		·	60,328	1,017,6		971,77	$\dashv$	
· 把 握	((14	-6) ÷1) 受益者負担		15 16	円 千円	16,675,397	17,139,217 0			72,133	16,960,2	0	16,196,31	7	
加工		国からの神		17	千円	0	0			0		0		0	
	財	都からの神		18	千円	0	0			0		0		0	
	源	その他の補		19	千円	0	0	0		0		0		0	
		特定財源記 (16+17+18+19	† 9)	20	千円	0	0	0		0		0		0	
		差引:一般(14-20)		21	千円	967,173	1,028,353	991,574	1,0	60,328	1,017,6	16	971,77	9	
		益者負担比 <sup>2</sup> ÷14)	率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0	.0	0.	0	

					整理	番号 491
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		学校用務業務委託		34	校	439,416
2	CAN THE	通学安全指導業務委託		41	校	166,041
9年度	(1)主な取組	機械警備校の施設管理業務委託		26	校	90,972
度の						
事業		その他(常駐警戒業務委託費、旅費	遺、医師・看護師謝礼、人事給与事務費 )			268,271
業実施状況	(2)事業実績	平成29年度は、機械警備委言 削減を図りました。	<b>その計画・準備を進めるとともに、用務業</b>	終委託校を3村	交増やし、	経費の
事	事業開始当初から 現在までの変化	られています。	でとし、委託化・非常勤化を進めており、 F度から、調理については平成13年度から			
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	小学校PTA連合協議会よりがあります。	)、毎年、通学安全指導員の適正な場所へ	の配置と増員	について	予算要望
7向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	│ の必要性について検討してい	双業務委託については、区全体の防犯体制			
	評価と課題	おり、看実に業務の効率化と 職者の推移に合わせ業務の勢 る必要があります。	被警備委託60校、用務業務委託34校、通学 と経費の削減が図られています。今後も行 委託化、非常勤化を着実に進め、より一層 ■故等が多発している場所を中心に設置し ↑場所に配置して児童の通学安全を確保し ↑。	f財政改革推進 gの効率化及び	計画に基 経費の削	:つき、退 減に努め
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性	拡充			
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	実施主体の見直し			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	備・安全安心の確保を図りま	りなノウハウや知識を持った事業者に委託			

( 00463 )

事	务事	業名称	学校職員福	畐利厚生	Ξ					<b>款</b> 0	)7 項 01	目	02 事業 0	04	整理番号	492
現技	旦当	課名	<b></b>				係名	教職員係				連絡兒 電話都			昨年度 整理番号	484
上1	立施	策No・施	策名									予算	事業区分	既定	事業	
	事業	業開始	昭和40年	度												
		成29年度 当課名	庶務課									事業語	評価区分	一般		
	対象	 象	× 1 × 1 # L 2		. –			根拠	(1)	地方名	公務員法第	第42条				
		$\nabla \Omega$	学校に勤烈	<b>労する</b> 職	模			法令	(1)							
								9	(2)	杉並[	区職員被周	服貸与	規程			
事	事	業の目的	・目標(対	象をどの	Dような ままま	状態にしたいの	)か)	活動指標		物職員	員住宅戸数	——— ≸π				
務事		学校に勤務する技能系職員に対し、被服を貸与する。 教職員住宅の入居者募集と施設の維持管理を行う。							)	子又相以	灵压七厂家	zX.				
業の						指標説明		A + 1111 4	125 L 1 M/L							
概						指標名(2	.)	<b>被服</b>	貸与人数							
要	活動			指標説明												
		活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 学校に勤務する技能系職員に対し、被服を貸る。 教職員住宅の入居者募集と施設の維持管理を 。 安全衛生委員会の開催や高ストレス者に対す 業医面談等を行う。						成果指標	`	教職員	員住宅入原	<b>舌戸数</b>				
		· 安	嘅貝 圧 七 ♡ 今 衞 生 禿 旨	リハ応も	一分来 こ	- 心政の維持官	はほどりり	指標名(1)指標説明	)		日現在の					
		業医記	面談等を行	TO.	) I E 1-1-	JAIVAGE	- 入] テ る/主			-, -			~ る産業医面	īέ∦∂	n受診者割	
								指標名(2	.)	合		C X 3 9	る圧米区田	цых∨	7文10日刊	
								指標説明								
		[	区分		単位	平成27年度		28年度	±1.7	平成2	9年度		平成30年	-	平成29年度	
	\				戸	実績	計画	実績	(目標		実績		計画		対計画比(%)	
		助指標( ´ 助指標( ´ 助指標( ´		2	人	24	24			24		24		24	100.0	
指標		以相信( 4 民指標( 1		3	戸	178	161			149 24		168 18		144 24	75.0	
		という と指標(2		4	%	0.0	100			100		6.1		100	6.1	
		<b>養</b>	_ /	5	千円	6,673	9,785			9,864	7	7,152			平成29年度 予算執行率(%)	72.5
	( P	内)投資的	<b>的経費等</b>	6	千円	0	(	0		0		0		0	<del>」<i>,</i>穿秋门率(%)</del> 特記事項	 頁
	( P	内)委託費	<b>#</b>	7	千円	2,063	2,753	2,210		2,835	2	2,397	2,	843		
	職	常勤職員	数	8	人	0.50	0.50	0.50		0.50		0.50	0	.50		
	員数	再任用職	战員数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.00		0.00	0	.00		
4/3	双	非常勤職		10	人	0.20	0.20	0.20		0.20		0.20	0	.20		
総事	人	常勤職員		11	千円	4,374	4,374			4,281		1,296	4,	296		
業費	件費	再任用職		12	千円	0	(			0		0		0		
-	総	非常勤職 事業費	<b>城貝分</b>	13	千円	587 11,634	587 14,746			594 14,739	44	589 2,037	14,	589 889		
スト	(5+1 単位	1+12+13) 立当たりこ	コスト	15	円	484,750	614,417			14,739		1,542	620,			
把握	(5+11+12+13) 単位当たリコスト ((14-6) ÷1) 受益者負担分 国からの補助金		9担分	16	千円	0	(			0		0	320,	0		
				17	千円	0	(			0		0		0		
	国からの補助金等 材からの補助金等	18	千円	0	(	0		0		0		0				
	源	その他の	O補助金等	19	千円	0	(	0		0		0		0		
			+19)	20	千円	0	(	0		0		0		0		
	(16+17+18+19) 差引:一般財源 (14-20)				千円	11,634	14,746	13,325		14,739	12	2,037	14,	889		
		益者負担し ÷14)	<b>北</b> 率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0	-	0.0		

				整理	番号 492
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		被服貸与	168	人	2,999
2	( 4 ) ± 10 FB (FB	教職員住宅維持管理修繕	14	件	1,747
9年度	(1)主な取組	医療衛生委託			1,562
度の					
事業		その他 ( 学校安全衛生管理委託ほか )			844
事業実施状況	(2)事業実績	被服貸与は、主として夏季と冬季に実施しました。 教職員住宅は、5月と11月に入居者の募集を行い入居者を決定しま ストレスチェックの結果、高ストレス者と判定された教職員に対し した。	した。 ・て産業医によ	る面談を	開催しま
事	事業開始当初から 現在までの変化	被服貸与の対象となる技能系職員数は、退職不補充により、減少して 教職員住宅の使用料は、平成22年度から3年毎に改定を行っています。 ストレスチェックで高ストレス者と判定された教職員に対する産業度 しました。	います。	成28年度	より開始
業環		特になし			
境の変化と方向	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
6件	今後(3~5年)の予測 と方向性	公務員の福利厚生事業については、全国的に厳しい目が向けられてお精査し、適切な実施に努める必要があります。 教職員住宅の空き室の利活用について、関係所管課と調整を行いなか	り、今後とも	実施内容を行いま	を十分にす。
	評価と課題	教職員住宅の空き室の利活用について、関係所管課と調整を行いなか働き方改革が実施されている中、高ストレス者への産業医面談におけ必要があります。	くら研究・検討 ・る受診率を、	を行いま 今後も高	す。 めていく
	现在应之体 6 之 4 以	- I 事業コストの方向性 現状維持			
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性 対象外			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	平成30年度に教職員住宅の使用料の改定を行います。 歳入確保の見地から、教職員住宅の稼働率の改善を図ります。 教職員住宅の空き室の利活用について、関係所管課と調整を行いなか	「ら研究・検討	を行いま	<b>ं</b>

( 00466 )

		NI										+	
事	务事:	業名称。高	校生奨学	資金貨	<b>資付</b>				款	07 項 01 目		整理番号	495
現技	旦当	課名 学	務課				係名	学事係		連絡電話		昨年度 整理番号	487
上化	立施	策No・施策	名							予算	<mark>事業区分</mark> 既定	E事業	
	事業	<b></b> 詳開始	昭和34年度	隻									
		<b>艾29年度</b>	 学務課							事業	評価区分 一部	 ⊈	
	担当	3 <del>課名</del> 象						<del>1</del> □ +hn	+4:	並区奨学資金に関		^	
		高等学	校等の在 的理由に	学生はより値	うよび <i>入</i> 多学が困	、学予定者で、 開難な区民	向学心があ	14 7	(1)	<u> </u>	ij V자[7]		
			. • • •			-		等	(2) 杉	並区奨学資金に関	関する条例施行	規則	
事	事					:状態にしたいの		活動指標			–		
務事		経済	的理由で	修学カ	が困難な	区民に、勉学 社会のために	に必要な資	金	) 貸 )	付件数(中学3年	生及び高等学	校等在学生	
業		育成す	る。		\			指標説明					
の概								指標名(2	貸 <sup>(</sup>	<b>讨額(入学金準備</b>	<b>請金及び月額奨</b>	学金 )	
要	活重	加内容(事	務事業の内	容、だ	り方、	手段)		指標説明					
		経済 学予定	的な理由 者及び在	により <b>学生</b> 4	)修学か と人に対	が困難な高等学 けして、入学準 で貸し付ける。	校等の入 備金と在	成果指標	/告				
		卒業(	ひ笠牛か	金を無 ら10年	#利息で F以内に	『貸し付ける。 『返済されるよ	うに債権	指標名(1	)				
		を管理	9 රා					指標説明	чх.	入済額÷調定額			
								指標名(2	)				
								指標説明					
		区分	——— 分		単位	平成27年度	平成	28年度		<b>戊29年度</b>	平成30年度	平成29年度	
						実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
		加指標(1)		1	人 千円	141	17:			56 95	_		-
指標		加指標(2)		2	%	40,409	49,87	,		,	,		-
1234		! 提		3		43.9	45.	0 42.9	38	.4 41.7	41.2	108.6	
	事業		,	5	千円	52,369	62,10	5 44,575	57,4	13 35,224	45 .592	平成29年度 予算執行率(%	/ <sub>1</sub> 61.3
		的 別)投資的網	経費等	6	千円	02,000		0 0	,	0 0			
		3)委託費		7	千円	11,107	11,26					貸付件数が当	当初の予定
	職	常勤職員数	女	8	人	1.24	1.4	5 1.20	1.0	08 1.19	1.09	<b>「であったた</b> と	り、予算執
	<b>職員数</b>	再任用職員	員数	9	人	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.00	1	70
,	女义	非常勤職員	]数	10	人	0.00	0.0	0.40	0.4	0.30	0.30	)	
総事	人	常勤職員分	}	11	千円	10,846	12,68	3 10,274	9,2	10,223	9,364	  -	
業費	件費	再任用職員		12	千円	0		0 0		0 0		1	
· :		非常勤職員 事業費	分	13	千円	63 215		0 1,188	·			4	
スト	(5+1 <b>単位</b>	<sub>1+12+13)</sub> 江当たりコス	スト	14 15	千円 円	63,215 448,333	74,78 427,36	-	·			4	
把握		-6) ÷1) 受益者負担		16	千円	112,197	104,48	-	·			+	
		国からの補		17	千円	0		0 0	·	0 0		_	
	財	都からの補	助金等	18	千円	0		0 0		0 0	0	)	
	源	その他の補	助金等	19	千円	0		0 0		0 0	0		
		特定財源計 (16+17+18+19	9)	20	千円	112,197	104,48	3 101,798	84,8	92,849	81,852		
		差引:一般(14-20)		21	千円	48,982	29,69	·			·	3	
		益者負担比 <sup>図</sup> ÷14)	<b>举</b>	22	%	177.5	139.	7 181.7	125	.0 200.4	146.6		

				整理	番号 495
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		月額奨学金(私立)の貸付	60	人	16,385
2	( 1 ) + t> HII 4F	月額奨学金(国公立)の貸付	17	人	3,444
9年度	(1)主な取組	入学準備金の貸付	18	人	4,400
の		債権回収業務委託	239	件	9,125
事業		その他(貸付・返還事務費)			1,870
事業実施状況	(2)事業実績	貸付額は対前年度比28.1%減の24,229千円となり減少傾向が続いて額奨学金が前年度より35人減の77人、入学準備金は前年度より2人減奨学資金の返還については、債権管理・回収業務を民間事業者に委係者(連帯保証人など)に対する働きかけをした結果、償還率は前年となりましたが、現年度分の償還率は0.4ポイント増の82.1%でした。	います。また ぱの18人となり 話託することや 度を1.17ポイ	、利用者 ました ま し う う う う う う う う う う う の う の う り う り う り	数は、月 本人や関 41.74%
事	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始から奨学資金貸付金額は増加していましたが、平成15年度傾向にあります。近年、国の就学支援金や、東京都の授業料軽減助成奨学資金の貸付希望者は減少しています。 また、奨学資金返還金の償還率は、事業開始当初は80~90%台でしそ30%台後半で推移していました。平成27年度以降、40%台に回復し	はや奨学給付金 ルたが、平成21	かどにょ	n xo l
業環境の変化と方向	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	大学等を対象にした奨学金についても問い合わせがあります。奨学付などについて相談を受けています。	学資金返還中の	方からは	、分割納
向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	国や都の給付制度の充実により、区の奨学資金の新規貸付件数は減れていくと考えられます。	【少し、貸付金	制度の必	要性が薄
		区の奨学資金貸付は、経済的理由で修学が困難な生徒に教育を受け	る機会の拡充	に寄与し	ています
		│ が、新規申し込みがビーク時の約16%に減っており、適切な時期に制 │ 。	度の見直しを	検討して	いきます
	評価と課題	ダ学資金の返還については、現年度分の償還率が前年度を上回ったがっており、償還期限の過ぎている債権の管理・回収が課題になって	さものの、過年 「います。	度分の償	還率が下
	翌年度予算の方向性	I 事業コストの方向性 縮小			
	(見直しの視点)	Ⅱ 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	子どもの貧困対策が求められる中、貸付額や対象者は現状どおりとのための支援策として貸付制度を維持しますが、貸付希望者の減少かは減額します。 一方、国や都が実施している就学支援金や奨学給付金などの給付制			難な生徒 金の予算

( 00468 )

事	务事	業名称 学	学校職員の	健康管	理					款 0	7 項 01	目 02	事業 009	整理番号	497
現	旦当	課名  学	<b>全務課</b>				係名	保健給食係				E絡先 配話番号	1629	昨年度 整理番号	489
上1	立施	策No・施気	策名								3	予算事業	業区分 既	定事業	
	事業	業開始	昭和33年点	变											
		成29年度	学務課									事業評値	西区分 一	—————————————————————————————————————	
	担該対象							根拠	(4)	学校任	 呆健安全法	第15条	· ~ 17条		
		区立于	子供園・小	・・中・	特別支	<b>返援学校職員(</b>	都費・区費	法令等	(1)	, , ,		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
								ਚ	(2)	学校的	呆健安全法.	施行規	則第12~14	4条	
事	事							活動指標		*n#.0	하므 회사		可益本物		
務事		疾病の予防、早期発見をし、個人の健康管理意識を高め、健康な状態で職務を遂行できるようにする。自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルス不調を未然に防止する。  話動内容(事務事業の内容、やり方、手段)					高 指標名(1	)	郁質耶	<b>載員一般総</b>	<b>合健</b> 診	<b>'</b>			
業		め、健康な状態で職務を遂行できるようにする。 自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルス <sup>ス</sup> 調を未然に防止する。 活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)						不 指標説明							
の概								指標名(2	)	区費的	常勤職員一	般総合	健診受診者	<b>首数</b>	
要	活動							指標説明							
		区立 健康証	Z字校に勤 診断を実施	I務する する。	職員(	(都質・区費) 、	に対する	成果指標		非党	助職昌を今	お粉贈	昌物に対し	, 区で宝施	
		【全職 【希望	城貝刈家】 2制検診】 1988年 1787年 1787	一般総 消化器	三姓形	がん、大腸がん	がん、女性	指標名(1	)				を受診した 受診者数:	、区で実施 -人数の割合 - 教職員数	
		作形形、 区立 オスフ	歴佣、Ⅴ Z学校に勤 ス k レラエ	フェ、 B 務する	則立版 職員(	kがん、し望か 都費・区費職 ata	「炎快車 関)に対	指標説明						ている一般	
		9 20 7	(I'VA)	エック	で天川	≝9 <b>ວ</b> ∘		指標名(2	)	総合係	建診を受診	した人	数の割合		44
	タるストレステエ						指標説明		区質:	引動職員一	般総合	(健診 受診者	f数÷常勤職員	数	
		□	₹ <b>分</b>		単位	平成27年度	平成2	28年度		平成29	9年度	Σ	平成30年度	平成29年度	
						実績	計画	実績	計画 (目標)	直)	実績		計画	対計画比(%)	
				1	人	1,744	1,775	,		1,835	·	815	1,86		-
指標		活動指標(1) 活動指標(2) 成果指標(1)		2	%	181	220			210		160	17		_
		● 「		3 4	%	85.7 91.0	92			88 92		37.7 92.0		8 99.7 2 100.0	
		<b>半費</b>	. )	5	千円	39.323				7,247		834		2 平成29年度 予算執行率(%	
		内)投資的	2経費等	6	千円	0	•	,		0		0		丁昇執行率(%       0     特記事	
	( P	内)委託費	Ì	7	千円	39,323	45,767	42,535	4	7,244	42,	832	48,53	3	
	職	常勤職員	数	8	人	0.11	0.20	0.25		0.60	0	0.62	0.6	0	
	員数	再任用職	員数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.00	0	0.00	0.0	0	
	奴	非常勤職	員数	10	人	0.35	0.35	0.35		0.30	0	0.30	0.0	0	
総事	人	常勤職員		11	千円	962	1,749			5,137	5,	326	5,15	5	
業費	件 費	再任用職		12	千円	0	(			0		0		0	
· :	総	非常勤職事業費	貝分	13	千円	1,027	1,027			891		883	E3 60	0	
スト	(5+1 単位	1+12+13) 立当たりコ	1スト	14	千円 円	41,312 23,688				3,275 9,033		043	53,69 28,78		
把握	(5+11+12+13) 単位当たりコン ((14-6)÷1) 受益者負担			16	千円	23,000	27,550			0		0	20,70	0	
		国からの		17	千円	0	(			0		0		0	
	財	都からの	補助金等	18	千円	0	(	0		0		0		0	
	源	その他の	補助金等	19	千円	0	(	0		0		0		0	
		特定財源 (16+17+18+	計 19)	20	千円	0	(	0		0		0		0	
		差引:一		21	千円	41,312	48,546	45,718	5	3,275	49,	043	53,69	1	
		益者負担比 i÷14)	2率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0	0.	0	

				整理	<b>E番号</b>	497
		内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		一般総合健診(教職員・区費職員)	1,975	人		24,315
2	( 1 ) ++>===	消化器系検診(教職員・区費職員)	415	人		2,093
平成29年度	(1)主な取組	女性検診(教職員・区費職員)	954	人		10,949
の		VDT検診(教職員・区費職員)	150	人		145
事業		その他(腰痛検診、非常勤職員健診				5,332
事業実施状況	(2)事業実績	都費教職員(区費教員含む)を対象とした一般総合健診を6~8月に (受診率87.7%)でした。また、区費職員(非常勤職員含む)を対象。 受診者数は535人(受診率89.8%)でした。消化器系検診及び女性検診 VDT検診は一般総合健診と併せて実施しました。 労働安全衛生法に基づくストレスチェックを都費教職員及び区費職	とした同健診を は、希望制検	10月に 診として	実施し、 実施し	<b>'</b> \
事	事業開始当初から 現在までの変化	教職員健診受診率の推移 平成10年度 66.9% 平成15年度 75.1% 平成20年度 87.4% 平成27年度 85.7% 平成28年度 87.1% 平成29年度 87.7% ストレスチェック受検率 労働安全衛生法の改正に伴い、都費教職員及び区費職員へのストレ ら開始しました。 平成28年度 90.3% 平成29年度 90.9%			28年度	きか
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	各種健康診断について、健診日程や受診場所を引き続き調整するこ きるようにしてほしいとの要望があります。	と及び最新の	读查方法 读	で受診	きで
方向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	学校教育の円滑な運営には、教職員が心身ともに健康であることが 引き続き、教職員の健康状態の把握や健康維持、疾病の予防、早期 健診、希望制検診、ストレスチェック制度を着実に実施し、受診率の 杉並区の未就学児童及び区立小学校の児童数の増加に伴い、教職員 れます。	が要です。 発見に繋げてい 向上を目指し。 健診の対象者	ハくよう ます。 数の増加	一般総	合 ま
	評価と課題	都費教職員及び区費職員に対する一般総合健診と消化器系検診や女どおり実施しましたが、引き続き、全ての都費教職員及び区費職員が合む)を受診できるよう、健診日程の調整、受診の勧奨及び健康意識平成28年度から事業主によるストレスチェック制度が始まりました連携しながら、学務課が担当するストレスチェックを円滑に実施するなお、平成30年度に事業者選定を実施いたしますが、選定にあたっ正な判断が求められます。また、健診をスムーズに実施できるよう、まいります。	か、庶務課、 ことができま ては質を低下	教育人事 した。 させない	1年世課 1よう、	適
	羽在度子管の古白州	l 事業コストの方向性 拡充				
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	□ 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	都費教職員(区費教員含む)を対象とした一般総合健診は、事業開託してきました。しかし、公正・公平な契約の観点から、平成30年度る事業者の選定をプロポーザル方式により行います。選定にあたって見直しを図っていきます。 なお、区立小学校の児童数の増加に伴う教員の採用増が見込まれる上に伴う対象者数の増加により、予算額の増加が見込まれます。	は各種法令、	指針等に	添う形	で

( 00469 )

事剂	务事	業名称 教育職員	人事事	務					款(	01 項 01	目	02	事業(	010	整理番号	498
現扎	当言	<mark>果名 教育人事</mark> 介	E画課			係名	教育人事係				連絡兒電話	_	1655		昨年度 整理番号	490
上位	拉施贫	<sub>策No・施策名</sub>									予算	事業[	区分	既定	事業	
	事業	<b>開始</b>														
		<mark>₹29年度</mark> 養課名 教育人	事企画課	:							事業	評価[	区分	一般		
	対象		由。#45	山土極台	がの旧音・生	· /;±	根拠	(1)	東京	都教育委員	曼会の	事務	9処理の	の特例	別に関する条例	列
		小小小	T. 141	"八八万	一収の元里・土	- TAE	法令等	( , )								
								(2)	杉並	区教育委員	会事	務局	処務規	規則		
事務	事業	業の目的・目標(対 数階号の海					活動指標		代替	臨時職員 <i>0</i>	の雇用	数				
事		教 収しの しょう ない ない ない ない ない ない ない はい ない ない はい ない はい	正仏即』	且により	)、教育力の維	:14、向下&	10120	1)			. المسور	- ^^				
業の							指標説明									
概							指標名(	2)								
要	活動	内容(事務事業の 都費養護教			<mark>手段)</mark> 栄養士が病気	も音児体	指標説明									
		業等により欠員を雇用する。	買とな <sup>っ</sup>	った場合	こ、代替とし	て臨時職	成果指標 指標名(	1 )								
		IX 管教員の	昇什選?	考につい	1て、 東京都教	【首委自会	指標説明	. )								
		に事務委託を 杉並区幼稚 断の業務委託	園教育 を行う。	職員に対	付する、採用前	jの健康診		2.								
			_,,,,,				指標名()	2 )								
							指標説明 ————————————————————————————————————									
		区分		単位	平成27年度		28年度			9年度		平月	成30年 計画		平成29年度 対計画比(%)	
	活動	指標(1)	1	人	実績 5	計画	実績	計画 (目標( 5	直) 7	実績	8		口凹	7	114.3	
指			2								3				114.0	
+255	活動指標(1) 活動指標(2) 成果指標(1)		3													
	成果	2 2 )	4													
	事業	費	5	千円	2,471	15,539	9 2,75	9 1	5,125	3	, 909		15,	,052	平成29年度 予算執行率(%	) 25.8
	(内	])投資的経費等	6	千円	0	(	0	0	0		0			0	特記事	項
	(内	])委託費	7	千円	120	1,07	5 17	9	213		173			399	平成29年度は 員等の育休・	病休期間
	職	常勤職員数	8	人	5.88	4.00			4.00		4.92			4.00	が予想より下め、執行残がます	
	数	再任用職員数	9	人	0.00	0.0			0.00		0.00			0.00	ます。	
総		非常勤職員数 常勤職員分	10	人 千円	0.00	34,98			0.00 4,248		0.00			,364		
事	人	────────────────────────────────────	12	千円	51,432	•	,	0	4,246	42	0,200		34,	, 504 N		
業費・	費	非常勤職員分	13	千円	0			0	0		0			0		
コス	総事	業費	14	千円	53,903	50,52	-	1 4	9,373	46	5,177		49,	,416		
()上把	総事 (5+11+ 単位 ((14-6	i当たりコスト 6) ÷1)	15	円	10,780,600	7,218,14	3 9,456,20	7,05	3,286	5,772	2,125		7,059,	,429		
握		受益者負担分	16	千円	0	(	0	0	0		0			0		
		国からの補助金等	17	千円	0	(	0	0	0		0			0		
	池	都からの補助金等		千円	1,809	11,33	9 2,04	2 1	3,649	2	2,427		11,	,578		
		その他の補助金等		千円	0			0	0		0			0		
		特定財源計 (16+17+18+19) 差引:一般財源	20	千円	1,809	11,339			3,649		2,427			,578		
		左51.一般的 <i>源</i> (14-20) 括負担比率	21	千円	52,094	39,18			5,724	43	3,750			,838		
		: 14)	22	%	0.0	0.0	0.	ال	0.0		0.0			0.0		

					整理	番号	498
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		事務職員等の病気休職等における代	替臨時職員の賃金支払い	8	人		3,055
2	( 4 ) <del>- + +&gt; ==</del> /==	区費教員昇任選考事務委託					117
平成29年度	(1)主な取組	杉並区幼稚園教育職員に対する採用	前健康診断の実施(委託ほか)	1	人		8
ത		嘱託教員に対する旅費の支給		1	人		5
事業実		その他(管理事務費	)				724
実施状況	(2)事業実績	平成29年度は、都費の養護 ました。	教諭、栄養士及び事務職員の病気休職等	による代替教	員を、8名	名雇用 <sup> </sup>	U
事	事業開始当初から 現在までの変化	選考については平成29年度か	間の長期化に伴い、臨時職員の雇用期間について、同じ職場で働く都費教員の選は平成27年度から、4級職(主幹教諭・すら、それぞれ東京都教育委員会に選考事の向上を図るため、平成30年度から、東	・務を委託して	います。		
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	円滑な学校運営を図るため 迅速かつ適切に配置してほし	、病気休職や育児休業等取得者が出た場 いとの要望があります。	合、その代替	となる臨	時職員	<u>ਂ</u> ਣ
7向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	今後も、年度途中に都費養 その代替となる臨時職員を雇 また、区費教員の昇任選考 教諭選考の受験資格を持つこ 級職(主幹教諭・指導教諭)。	護教諭、事務職員及び栄養士に病気休職用するケースが発生する可能性がありまについては、最も職歴の短い平成23年度とから、主任教諭選考の受験者は平成30選考及び教育管理職選考の受験者は微増	や育児休業に す。 採用の教員が 年度をピーク 傾向が続くも	よる欠員 平成30年 として減 のと見込	が生じ 度に主 少し、 まれま	· 任 4 : す
	評価と課題	生じた場合は、その代替とな 努めていく必要があります。 また今後、4級職(主幹教詞	質の維持を図るため、病気休職や育児休 る臨時職員をこれまでも迅速に配置して 俞・指導教諭)、教育管理職選考の受験資 充実を図るため、積極的にこれらの昇任	きました。今 資格を持つ区費	後も適切 貴教員が <sup>‡</sup>	な対応 曽える;	51 <b>こ</b> こ
	翌年度予算の方向性	事業コストの方向性					
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	円滑な学校運営を図るため 欠員が生じた際に適宜臨時職 例年の傾向を踏まえた必要な また、区費教員の昇任選考 ていきます。	には、病気休職や育児休業等により都費 員が配置できるよう体制を整えておく必 予算措置を講じていきます。 については、東京都教育委員会と連携し	養護教諭、事 要があること 、受験制度の	務職員、引整備・充	栄養士き続き	に 、 つ

( 00478 )

事	务事	業名称 児童・:	生徒災害	共済給付	t				款 C	07 項 01	<b>目</b> 03	3 事業 009	整理番号	504
現技	旦当	課名 学務課				係名	保健給食係				絡先 話番号	1628	昨年度 整理番号	496
上化	立施	策No・施策名								3	<sup>万</sup> 算事	業区分既	定事業	
	事業	<b>養開始</b> 昭和3	5年度											
		戊29年度 台課名	果							_  	<b>事業評</b>	価区分 一	<del></del> 般	
	対象		. # <b>#</b> Pil <del>**</del> 1	<b>平学</b> 拉	フ州国		根拠	(1)	独立征		本スポ	ーツ振興t	 Zンター法第1	6、17、30
		区立小・中	* 付別又1	友子仪、	丁洪园		法令 等	(1)	-					
								(2)		行政法人日 9、19条	本スポ	ーツ振興も	2ンター法施?	亍令第4、7
事	事	業の目的・目標					活動指標		加入有					
務事		子校(園・死亡した	)官理ト 場合及び!	じ、児里 負傷・疫 無会≠↑	重・生徒・園児 民病により身体	こか貝傷・疾症 に障害が残っ サラサク	内   指標名(1	)			即去挥	学校の巛写	<b></b> 手共済給付制原	手加 λ <b>老</b> 数
業の		に場合、医療会験では	原質で兄ろ 負担し、! とができ	舞並を又 児童等か	が に に に に に に に に に に に に に	、 共済街並 学校(園)	を 指標説明 生					<del>1</del> 1 X 0 7 次 6	2 74/14 KD 1.3 IN 1975	
概		泊を区のこ	こかでき	<b>のよう</b> に	- 9 <b>0</b> .		指標名(2	)		卦金支払金			**** ^ <b></b> *** ^ *	-
要	活重	内容(事務事業	<b>∮の内容、</b>	やり方、	手段)	: 上に甘べ	指標説明		区立	小・中・特.	別支援	学校の共流	<b>脊掛金支払金</b> 額	<u> </u>
		型立行政 き、学校・ 児の災害に	ダヘロや 子供園の ついて、!	スホージ 管理下に 児童等の	/振興センター おける児童・ )保護者に災害	本に奉う 生徒・園 詳共済給付	成果指標指標名(1	)	給付付	牛数				
		を行う。					指標説明		区立	小・中・特	別支援	学校、子供	共園の給付延/	ヾ件数
							指標名(2	)	給付金	金額				
							指標説明		区立	小・中・特	別支援	学校、子供	共園の給付金額	Ą
					平成27年度	亚成			平成2	0年度	<u> </u>	平成30年度	平成29年度	F
		区分		単位	実績	計画	実績	計画(目標		実績	$\dashv$	計画	対計画比(%	
	活重	加指標(1)	1	人	25,740	26,540	26,064	l	26,881	26,	557	27,49	91 98	. 8
指	活重	加指標(2)	2	千円	23,957	24,731	24,269	2	25,147	24,	756	25,65	53 98	. 4
標	成身	具指標(1)	3	件	2,551	0	2,372		0	2,	386		0 0	.0
	成身	具指標(2)	4	千円	17,930	0	19,410		0	17,	876			.0
	事為	費	5	千円	24,020	24,794	24,328	2	25,210 24,		,816 25		平成29年度 予算執行率	(%) 98.4
	(	的)投資的経費等	<b>€</b> 6	千円	0	0	0		0		0		0 特記	事項
	(⊅	7)委託費	7	千円	5	13	13		13		13	1	13	
	職	常勤職員数	8	人	0.32	0.10			0.10		.11	0.1	_	
	員数	再任用職員数	9	人	0.00	0.25			0.00		.00	0.0	_	
総		非常勤職員数 常勤職員分	10	人 千円	0.50 2,799	0.50			0.70 856		.70 945	0.4		
事	人件	再任用職員分	12	千円	2,799	1,035			000		0	00	0	
業費・	費	非常勤職員分	13	千円	1,468	1,468			2,080	2.	061	1,17	78	
コス		<b>事業費</b>	14	千円	28,287	28,172			28,146	27,		27,76	-	
へ 上把	単位	1+12+13) Z当たりコスト -6) ÷1)	15	円	1,099	1,061	1,065		1,047	1,	048	1,01	0	
握	,,,,,	受益者負担分	16	千円	0	0	0		0		0		0	
		国からの補助金	等 17	千円	0	0	0		0		0		0	
	財	都からの補助金	等 18	千円	0	0	0		0		0		0	
	源	その他の補助金	等 19	千円	0	0	0		0		0		0	
		特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0		0		0		0	
	差引:一般財源 21 千円				28,287	28,172	· ·		28,146	27,		27,76	-	
		★者負担比率  ÷ 14 )  → 14 )  → 14 → 14 → 14 → 14 → 14 → 14 → 14 → 1	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0	0.	0	

				整理	番号 504
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		児童・生徒共済掛金の支出	26,557	人	24,757
2	) 主な取組	管理事務費			59
9   (1 年   度	)土な収組				
の					
事 業		その他 (	)		
事業実施状況 (2	!)事業実績	区立学校及び区立子供園の管理下における児童・生徒)に備えて、公費で災害共済給付契約を締結しています董等の保護者に医療費や見舞金が給付され、平成29年度りました。(執行委任を受けている子供園分23件、243	E・園児の災害(負傷、疾病 「。学校(園)の管理下での 夏は、延べ2,386件、17,876,0 ,413円含む)。	障害ま 災害の際 )40円の約	たは死亡 には、児 合付があ
		日本学校安全法に基づいて設立された事業として発足 立行政法人日本スポーツ振興センターに事業が継承され		ンターを	経て、独
車業	<b>鮮開始当初から</b>	より拡充されています。			
	Eまでの変化	給付金請求事務について、平成17年度から独立行政法 イン請求システムが導入されました。区では、学校のイ め、紙により請求していましたが、平成25年度にシステ	(人) マスハーフ派典センタ (ンターネット接続環境が整 - 人を道入しオンラインルを)	こでいな	かったた
_		め、紙により請求しているしたが、十成25年度にクスプ た、平成27年1月より災害共済給付を受ける場合でも子	ども医療助成制度の利用を認	と思して	<i>UIC</i> 。
事 業					
環		災害共済給付制度は、児童・生徒等の保護者の負担を 園)生活を支える制度であることから、今後も継続して	E軽減し、児童・生徒等の安? こいくことが望まれています。	全・安心	な学校(
(1)	に対する意見 事業に対する期待・				
四	望・苦情など)				
と方					
向		災害共済給付制度は、加入対象となる全国の児童・生		・	 Πλι.τ
性		- いる制度であり、同一傷病に対して最長10年間の医療総	合付が行われ、後遺症等には!	見舞会が	支給され.
	を(3~5年)の予測	る場合もあることから、***今後も継続じて加入していぐ原 また、杉並区の未就学児童が近年増加していることか 加することが見込まれます。	いら、今後、災害共済給付制が	度の加入	者数も増
<b>乙</b> 万	ī向性 	がすることが元色なりのか。			
		学校管理下での災害発生後、学校でのオンラインによ	る給付金請求事務も定着し、	迅速な	事務処理
		ができています。 また、災害共済給付対象の事案で子ども医療助成等を	を使用した場合、支給された。 を使用した場合、支給された。	災害共済	給付金に
評価	は 課題	ついては、保険者(杉並区)との清算が必要となります ことで、迅速かつ確実に清算を行うことができました。 災害共済制度は、保護者にかなり定着してきてはおり	)か、保険者(杉並区)との約	帰密な連	携を図る エロセギ
		災害共済制度は、保護者にかなり定着してきてはおり 度説明が必要となります。引き続き保護者への周知徹底 求方法等事務処理について引き続き周知していきます。	)ますが、新入学時や転入時? €を図るとともに、学校(園	などには ) に対し	丁寧な制 ては、請
		求方法等事務処理について引き続き周知していきます。 			
翌年	度予算の方向性	l 事業コストの方向性 拡充			
	直直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善			
翌		災害共済給付制度は、児童・生徒の安全・安心な学校 あり、引き続き公費での加入を行います。		軽減を図	るもので
— 年 度		あり、引き続き公貨での加入を行います。 一方で、区立小学校の児童数は増加傾向にあり、翌年 付制度加入のための掛金に関する予算額が増加する見込	E度も増加が見込まれることだ	から、災	害共済給
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	度予算の方向性の	刊制度加入のにめの掛金に関する予算額が増加する見込	<b>込</b> かじり。		
針 理由	日・内容				

( 00754 )

事	務事	業名称:	杉並第一小	∖学校{	長寿命化	比対策					款	07	項 0	12	目	04 事	業 0	12	整理番号	531
現	担当	課名	学校整備課				係名	教育	<b>育施設整備係</b>	•					絡分 話習	七 番号	682		昨年度 整理番号	
上1	位施:	策No・施	策名													事業区名	ने :	投資	事業	
	事業	<b>美開始</b>	平成29年	度																
		成29年度 当課名	学校整備	課										事	業	評価区名	<u>.</u>	一般		
	対象	 象	光等二小学	なかのし	日帝 教	女職員及び学村	知田老		根拠	(1)	学村	交教	育法第	5条						
		<b>イン</b> .	业另一小子	-作文 () ブ	T里、 4.	X 職員及ひ子に	X利用自		法令 等		111		\							
										(2)	地方	7日	治法第	180	余(	<i>D</i> 2				
事務	事	杉:	並第一小学			<mark>:状態にしたい(</mark> 請方針に基づき		-	活動指標 指標名(1	)	改侧	劉	事実施	件数	汝					
事業		命化	を図る。						指標説明	,										
の概									指標名(2	)	改作	多工	事設計	件数	汝					
要	活重	加内容(	事務事業の図	内容、ヤ	かり方、	手段)			指標説明											
		杉	並 第一 小学	た校のま	それなし	っている施設 <mark>記</mark> 気への対応と多	投備を整備 3全対策を		成果指標		₽ <i>ħ l</i> i:	冬.伴	 捗率							
		行つ。							指標名(1	)				ı <u>.</u> .	+面	i工事件	数			
									指標説明		<i></i>		3-11.22				~~			
									指標名(2)指標説明	)										
						亚代07年中	<b>ਜ</b>				ਜ਼ ਦ	÷00¢	- <del>-</del>			TV CT: 0	0年	rite	亚代00年度	
		1	区分		単位	平成27年度	平成計画	,204	実績	計画(目標	平成 三 思。、	(291	実終	書		平成3	·画		平成29年度 対計画比(%)	
	活重	加指標(	1)	1						(日信	· 他 )	4		^	4			10	100.0	
指	活重	カ指標(	2)	2								2			2			1	100.0	
標	成县	見指標(	1)	3							2	2			22			78	100.0	
	成县	<b>県指標(</b>	2)	4																
	事業	<b>養</b>		5	千円						44,53	0	4	41,9	918	2	206,	642	平成29年度 予算執行率(%)	94.1
	(	)投資的	的経費等	6	千円						44,53	0	4	41,9	918	2	206,	642	特記事	頃
	(	)委託	費	7	千円						44,53	0	4	41,9	918	2	204,	842		
	職	常勤職員	員数	8	人						0.0	0		1	.40		0	.50		
	員数	再任用職	战員数 —————	9	人						0.0	0		0	.00		0	00.		
	ZX.	非常勤聯	<b>識員数</b>	10	人						0.0	0		0	.00		0	0.00		
総事	人	常勤職員	分	11	千円							0	•	12,0	)27		4,	296		
業費	件費	再任用單	鐵員分	12	千円							0			0			0		
•		非常勤聯	鎖員分	13	千円							0			0			0		
コスト	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円						44,53	0		53,9	945	2	210,	938		
把		立当たり: -6)÷1)	コスト	15	円							0	3,00	06,7	750	4	129,	600		
握		受益者負	担分	16	千円							0			0			0		
		国からの	D補助金等	17	千円							0			0			0		
	財	都からの	D補助金等	18	千円							0		7	733			0		
	源	その他の	D補助金等	19	千円							0			0			0		
		特定財派 (16+17+18	京計 H+19)	20	千円							0		-	733			0		
		差引:- (14-20)		21	千円						44,53	0	į	53,2	212	2	210,	938		
		益者負担  ÷14)	七率	22	%						0.	0		(	0.0			0.0		

				整理	<b>聖番号</b>	531
		内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		校舎屋上防水改修工事				19,418
平成29	(1)主な取組	空調設置工事				9,972
年度	(1)土は玖組	バスケットゴール落下防止対策工事				4,804
ത		内装改修その他工事実施設計業務委託				6,426
事業実		その他( 教室棟耐震補強検討業務委託ほか )				1,298
実施状況	(2)事業実績	杉並第一小学校の老朽化している施設設備を整備するとともに新たを行うため、校舎屋上防水改修工事、空調設置工事、バスケットゴーしました。 また、次年度工事に向けて、内装改修その他工事実施設計、教室様	・ル落下防止対	策工事な	どを実	施
事	事業開始当初から 現在までの変化	杉並第一小学校等複合施設整備計画が見直しとなり、改築工事は7を行うことになりました。これにより、老朽化している施設設備を整への対応と体育館の安全対策工事を行うこととしました。 平成29年度は、校舎屋上防水改修工事、空調設置工事、バスケット実施しました。 また、次年度工事に向けて、内装改修その他工事実施設計、教室核	§備するととも ∼ゴール落下防	に新たな 止対策エ	教育環 事なと	境 を を
業環境の変化とす	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	一部の保護者や地域の方かたは、「改修工事予定期間の夏休み等にいるので、十分に配慮してもらいたい」、「躯体は大丈夫だとしてもないよう、児童の安全に十分配慮した計画にしてもらいたい」などの	は、地域の行事 5、非構造部材 )ご意見があり	や活動か が落下す ました。	が行われ ること	にが
と方向性	今後(3~5年)の予測 と方向性	教育活動や児童への影響を少なくするよう配慮しながら、計画して いきます。	こいる改修工事	を着実に を着実に	実施し	,τ
	評価と課題	杉並第一小学校は、平成40年度前後に移転改築を予定しています。 するので、老朽化対策や時代の変化にふさわしい教育環境を確保する す。今後も計画に基づき改修工事を実施し、より良い教育環境の確例	ための改修工	、既存杉 事を実施	で 舎を使 してい	正用 Nま
	羽午在之管の之中世					
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性 対象外				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容					

( 00538 )

事務	务事	業名称 議	会職員人	、件費						款	08	項 0	)1	目の	)1 事	業(	001	整理番号	56	3
現打	旦当	課名  人	事課				係名	給与福利係						上 注 注 話番		516	6	昨年度 整理番号	55	55
上任	立施:	策No・施策	名													分	既定			
	事業	 <b></b> 養開始	昭和50年																	
	平局	成29年度	人事課										=	事業評	(価区)	<b>4</b>	内部	 答理		
	担対対象	当課名	八字味							1114	- 11 71			#未叮	- ІЩ (С.	<b>,</b> ,	ויום ציו	<b>日</b> 坯		
	ΛΊS		務局職員	(常勤	カ・再任	E用短時間)		根拠法令	(1)	地方	5公務	<b>發員法</b>	<u>.</u>							
								等	(2)	杉立	区暗	貴の	給	与に関	関する	条值	例			
事	事	業の目的・	月標 (対	象をどの	のようだ	な状態にしたいの	<u>ጋ</u> ነ	活動指標												
務事	<b>.</b>	勤務	成績等に	基づく	(メリ)	(リのある給与 質の高い行政	制度を構築	し 指標名(	1)	議会給第	職員	数( の月	再平	任用知 均人数	豆時間 数)	含	む)	(給料支		
業		供を図	る。	- 8673 6		턴 (시미( 니 ) IV	() LX0)	指標説明												
の概								指標名(	2)											
要	活重	加内容(事	務事業の図	内容、ガ	り方、	手段)		指標説明												
		職員 職員	の給与等 の住民税	の支約 で、所得	合を行う 尋税等σ	う。 )控除と納付を 斉費事業主負担	行う。	成果指標												
		東京 出を行	都職員共 う。	<b>注済組</b> 台	合の共活	<b>聲事業主</b> 負担	金等の支	指標名(	1)											
								指標説明												
								指標名(	2)											
								指標説明												
		X	<b>△</b>		単位	平成27年度	平成2	28年度			29年	度			平成	0年	度	平成29年度		
			<i>)</i> ]			実績	計画	実績	計 (目標	画 !値)		実終	責		計	画	Ż	対計画比(%)		
		加指標(1	-	1	人	16	17	7 1	6	1	6			15			16	93.8		
指標		加指標(2		2																
125		<ul><li>関係</li><li>関係</li><li>関係</li><li>関係</li><li>関係</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1<li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1</li><li>1&lt;</li></li></ul>		3																
		K.打11/示( Z —————	)	5	千円	145,400	154,089	9 144,07	6 1	40,49	8	1:	33	984		137	036	平成29年度 予算執行率(%		95.4
		NOTE: The second of the secon	 経費等	6	千円	0			0		0	.,	-	0			0	<u>予算執行率(%</u> 特記事		
		的)委託費		7	千円	0	C		0		0			0			0			
	職	常勤職員	数	8	人	0.37	0.37	7 0.3	7	0.3	7		C	.37		(	0.37			
	員数	再任用職員	員数	9	人	0.00	0.00	0.0	0	0.0	0		C	0.00		(	0.00			
144	ZX	非常勤職		10	人	0.05	0.05	0.0	5	0.0	5		C	0.05		(	0.05			
総事	人	常勤職員会		11	千円	3,236	3,236	3,16	8	3,16	8		3,	179		3	,179			
事業費	件費	再任用職員		12	千円	0	(		0		0			0			0			
-	総事	非常勤職員事業費	貝分	13 14	千円	147 148,783	147  157,472			14 43,81		1'		147 310		140	,362			
スト	単位	1+12+13) 立当たりコ	スト	15	円	9,298,938				88,43		9,1					,625			
把握	((14	-6) ÷1) 受益者負i	 担分	16	千円	32	32		6	1			- ,	12	-,		12			
		国からの社		17	千円	0	(		0		0			0			0			
	財	都からの	補助金等	18	千円	0	C		0		0			0			0			
	源	その他の社		19	千円	0	C	)	0		0			0			0			
		特定財源:	9)	20	千円	32	32	2 1	6	1	6			12			12			
	10.3	差引:一点(14-20)		21	千円	148,751	157,440			43,79		13	37,	298		140	,350			
		益者負担比 ÷14)	平	22	%	0.0	0.0	0.	0	0.	0			0.0			0.0			

				整理	<b>番号</b> 563
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
垩		給料の支給	15	人	59,128
平成2	( 1 ) + t>HII4H	職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	15	人	51,703
9年度	(1)主な取組	共済費の支出	15	人	23,153
の					
事業		その他 ( )			
事業実施状況	(2)事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差(526円、0.13%)を解消す 手当0.1月の引上げ等を行いました。	るため、給料	表の引上	げ、勤勉
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	昇任試験の受験率低下や行政課題の複雑化・高度化による管理監督ため、行政系人事制度を改正し、平成30年4月から施行しています。ある給与制度等を適用し、係長昇任者の確保と人材活用による組織力職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス等重要課題です。職員の働き方改革を推進するため、これまでの取組に一斉退庁の実施や夏のノー残業デーと所属長の退庁見守り等の取組を時間数は前年度と比べ減少しています。	者者層の職責の職責の職責の職責の関係を関いる。 関の関係を関いるでは、 関係では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	高 ます。	対応する リハリの の縮減時 午後8 発過勤務
中	今後の方向性	事業コストの方向性			
中長期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
な改善					
善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00539 )

事系	务事	業名称 糸	総務職員人	、件費							款	80	項 01	目	02	事業	001	整理番号	564
現技	当言	果名	人事課				係名	給与	福利係					連絡電話		151	16	昨年度 整理番号	556
上位	拉施舒	策No・施	策名											予算	事業	区分	既定	三事業	
	事業	<b>鮮開始</b>	昭和50年	度															
		29年度 3課名	人事課											事業	評価	区分	内部		
	対象	<u></u>	-n /		W = . 4	·** = / = /			根拠	(1)	杉並	包含	哉員の紹	給与に	こ関す	る条	 €例		
		総務計	が・行政委	員会職	戦員 ( 汗	的動・再任用)			法令	(1)									
									7	(2)	杉	区国	哉員の)	艮職习	手当に	関す	る条	例	
事	事					状態にしたいの			活動指標		<b>幺公子</b>	を職 🌡	員数 <u>(</u>	<b>事任日</b>	日行品	語名	> <b>†</b> } }	 (給料支	
務事		、職員	員の意欲と	を しょう を こう を こう とう こう	を高め、	(リのある給与 質の高い行政	耐度を愽染 【サービスの	提	指標名(1	)	給	[績	を の月	革均/	(数)	11-11-	10)	( MATTX	
業の		供を図	216.						指標説明										
概									指標名(2	)									
要	活動	内容(	事務事業の内容	内容、か	り方、	手段)			指標説明										
		職	貝の給与等 員の住民税 Same	の文料	百を行う 見税等の	)。 )控除と納付を 育費事業主負担	行う。		成果指標	,									
		果児 出を行	が が が が で う。	<b>汗</b> 組1	コの共産	<b>有更</b> 亲土貝拉	!並寺の文		指標名(1	)									
									指標説明										
									指標名(2	)									
									指標説明										
		F	☑分		単位	平成27年度	平成	,28年/	度		平成	29年	度		平	成30:	年度	平成29年度	
						実績	計画		実績	計[ (目標	画 評値)		実績	İ		計画	<u> </u>	対計画比(%)	
		指標(		1	人	313	32	0	310		310			305		308		98.4	
指標		指標(2		2															
125		と指標( **		3								+							
	事業	!指標(2 ====================================	2 )	5	千円	5,062,427	5,451,92	4	5,348,599	5.4	09,66	0	5 27	2,378	,	E 9/	4,371	平成29年度 予算執行率(%	、 99.3
		: 具 ] ) 投資的	 内经費等	6	千円	0,002,427		0	0,340,399			0	3,37	0		3,04	0	4++	· -=
		) 委託		7	千円	0		0	0			0		0			0	-	**
		常勤職員		8	人	1.15	1.1	5	1.17		1.1	7		1.16	5		1.16		
		再任用暗	战員数	9	人	0.15	0.1	5	0.15		0.1	5		0.15	5		0.15	-	
	数	非常勤職	战員数	10	人	0.09	0.0	9	0.09		0.0	9		0.09			0.09		
総事	人	常勤職員	分	11	千円	10,059	10,05	9	10,018		10,01	8	!	9,966	5		9,966		
業費		再任用暗	战員分	12	千円	621	62	:1	659		65	9		664	ŀ		664		
· □		非常勤暗	战員分	13	千円	264	26		267		26	7		265	5		265	-	
コスト	(5+11	■業費  +12+13) ∐当たり:	776	14	千円	5,073,371	5,462,86		5,359,543	-	20,61		-	3,273			5,266		
把握	平11 ((14-	6) ÷1)		15	円	16,208,853	17,071,46	_	17,288,848	17,4	85,84	+	17,65	•	-	9,01	0,604	-	
1/王		受益者負	型担分 	16	千円	533	53	0	427 0		42	0		333			333		
			)補助金等	17	千円	0		0	0			0		0					
	池		)補助金等	19	千円	0		0	0			0		0			0		
		特定財源	 原計	20	千円	533	53:		427		42	-		333			333		
		(16+17+18· 差引:- (14-20)		21	千円	5,072,838	5,462,33		5,359,116	5,4	20,18	+	5,38	2,940		5,85	4,933	-	
		(14-20) <b>:者負担</b> b ÷14)	比率	22	%	0.0	0.	0	0.0		0.	0		0.0	)		0.0		

				整理	番号 564
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		給料の支給	305	人	1,160,366
平成2	( 1 ) + t>HII4H	職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	305	人	3,729,606
9年度	(1)主な取組	共済費の支出	305	人	481,807
の		災害補償費の支出			599
事業		その他 ( )			
事業実施状況	(2)事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差(526円、0.13%)を解消す 手当0.1月の引上げ等を行いました。	るため、給料	表の引上	げ、勤勉
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	昇任試験の受験率低下や行政課題の複雑化・高度化による管理監督ため、行政系人事制度を改正し、平成30年4月から施行しています。ある給与制度等を適用し、係長昇任者の確保と人材活用による組織力職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス等重要課題です。職員の働き方改革を推進するため、これまでの取組に一斉退庁の実施や夏のノー残業デーと所属長の退庁見守り等の取組を時間数は前年度と比べ減少しています。	者層の職責の職責の職責の職責の職責の関連を 関連を受ける。 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でいる。 でのでは、 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。	高まりに 成す。	対応する リハリの の縮減時 午後 登勤務
中長	今後の方向性	I 事業コストの方向性			
I期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00540 )

事務	务事	業名称 生	活経済暗	裁員人作	牛費					款	08	項 01	目	03	事業	001	整理番号	565
現担	当当	課名 人	事課				係名	給与福利係					連絡短電話	_	1516	6	昨年度 整理番号	557
上位	拉施贫	策No・施策	E名										予算	事業	区分	既定	事業	
	事業	美開始	昭和50年	度														
		成29年度 台課名	人事課		<u>'</u>								事業	評価	区分	内部	<b>『管理</b>	
	対象		済部職員	3 / 岩閣	<b>油</b> . 再口	EEE )		根拠	(1)	地方	公務	員法						
		<b>土/</b> 日ii王	ᄽ	€ C ID ≥	רו בד נוי	Lm )		法令等										
									(2)	杉並	区單	は員の約	合与に	関す	る条	例		
事	事					状態にしたいの		活動指標		生活	经经	<b>第</b>	カ ( 耳	4年	3行時	問今都	 む) (給	
務 事		、職員	の意欲と	- 幸 フ く : 能力を	、メリハ を高め、	(リのある給与 質の高い行政	耐度を構楽し サービスの提	£ 10 10 10 1	)	嵙笺	に対象	職員数 續者の	6 百 百 百 百 百 百 百 百 百 百 百 百 百 百 百 百 百 百 百	均人	数)	I		
業 の		供を図	<b>ර</b> ං					指標説明										
概								指標名(2	)									
要	活動	内容(事	務事業の	内容、か	り方、	手段)		指標説明										
		職員 職員 東京	の給与等 の住民税 都職員共	Fの支給 税・所得 は済組合	音を行う 导税等の 音の共済	う。 )控除と納付を 発費事業主負担	行う。 金等の支	成果指標指標名(1	)									
		出を行	う。					指標説明	,									
								指標名(2	)									
								指標説明	,									
								1日1示玩 4月										
		X	分		単位	平成27年度	平成28	8年度  実績	計画	平成 画	29年			平月	成30年 計画		平成29年度 対計画比(%)	
	活動		)	1	人	実績 397	計画 400		計區 (目標	<u>値)</u> 422	2	実績	409			415	96.9	
1		加指標(2		2		307	.00			122			.50					
+亜	成果	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	)	3														
	成果	製指標(2	)	4														
	事業	費		5	千円	3,332,047	3,375,729	3,322,900	3,5	07,602	2	3,478	3,713		3,606	,904	平成29年度 予算執行率(%	99.2
	(内	)投資的	経費等	6	千円	0	0	0		(	)		0			0	特記事	
	(内	引)委託費		7	千円	0	0	0		(	)		0			0		
	職	常勤職員数	效	8	人	0.80	0.80	0.82		0.82	2		0.81			0.81		
	数	再任用職員		9	人	0.15	0.15	0.15		0.15	+		0.15			0.15		
443		非常勤職員		10	人	0.05	0.05	0.05		0.05			0.05			0.05		
総事業	人	常勤職員名		11	千円	6,998	6,998	7,021		7,021		6	5,959		6	6,959		
業費	費	再任用職員		12	千円	621	621	659		659			664			664		
<u>-</u>		非常勤職員	<b>見刀</b>	13	千円	3,339,813	3,383,495	3,330,729	2 5	149 15,431		3,486	147		3,614	147		
スト	(5+11 <b>単位</b>	1 <u>+12+13)</u> Z当たりコ	スト	15	円	8,412,627	8,458,738	8,410,932	·	30,405		8,524	-		8,710			
把握	((14-	·6) ÷1) 受益者負技	旦分	16	千円	447	447	352	3,3	352		-,	274			274		
		国からの神		17	千円	0	0	0		(	+		0			0		
	財	都からの神	輔助金等	18	千円	0	0	0		(			0			0		
	ास	その他の神	輔助金等	19	千円	0	0	0		(			0			0		
		特定財源 (16+17+18+1	i† 9)	20	千円	447	447	352		352	2		274			274		
		差引:一般 (14-20)	设財源	21	千円	3,339,366	3,383,048	3,330,377	3,5	15,079	9	3,486	5,209		3,614	,400		
		者負担比 ÷14)	率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0			0.0			0.0		

				整理	<b>2番号</b> 565
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		給料の支給	409	人	1,539,024
平成29	( 1 ) + t>HU4U	職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	409	人	1,339,393
年度	(1)主な取組	共済費の支出	409	人	600,296
の					
事業		その他 (			
事業実施状況	(2)事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差(526円、0.13%)を解消す 手当0.1月の引上げ等を行いました。	るため、給料	表の引上	:げ、勤勉
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	昇任試験の受験率低下や行政課題の複雑化・高度化による管理監督ため、行政系人事制度を改正し、平成30年4月から施行しています。ある給与制度等を適用し、係長昇任者の確保と人材活用による組織大職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス等重要課題です。職員の働き方改革を推進するため、これまでの取組に一斉退庁の実施や夏のノー残業デーと所属長の退庁見守り等の取組を時間数は前年度と比べ減少しています。	者層の職責の 開任意図り 開上を図りらい の観点でいる。 がしる。 がい。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がい。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 はいる。 がいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はい。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はい。 はい。 はい。 はい。 はいる。 はいる。 はいる。 はい。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 とっ。 はい。 は、 はい。 はい。 はい。 はい。 は、 はい。 はい。 はい。 はい。 は、 はい。 はい。 はい。 はい。 は、 はい。 はい。 はい。 はい。 は、 はい。 はい。 はい。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	高 ます。 過 り り の り の の の の の の の の の の の の の	対応する リハリの の縮減は 午後8時 超過勤務
中長期	今後の方向性 (見直しの視点)	事業コストの方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00541 )

事系	<mark>8事業名称</mark> 保保	建福祉職	員人作	牛費					款	80	項 01			事業	001	整理番号	566
現技	<mark>旦当課名 人</mark>	事課				係名	哈与福利係 ————————————————————————————————————					連絡兒電話		151	6	昨年度 整理番号	558
上位	立施策No・施策:	名 名										予算	事業	区分	既定	事業	
	事業開始	昭和50年度	茛														
	平成29年度 担当課名	人事課										事業	評価	区分	内部	<b>『管理</b>	
	対象	业部職員	/ 告某	h . <b>15</b> /1	т н ,		根拠	(1)	地方	公務							
	木  佳  田	工即触貝	(吊里	IJ • <del>円</del> □	:HI )		法令等	(1)									
								(2)	杉並	区鵈	銭員の約	給与に	.関す	る条	:例		
事					状態にしたいの		活動指標		存儲	違立	上職員数	数 ( 雨	14日	3行時	問今7	t) (給	
務事	│	か音欲とは	幸しく 能力を	、メリハ を高め、	(リのある給与 質の高い行政	耐度を構楽し  サービスの提		)	料支	給美	[績者(	お自報	均人	数)	.e.c.		
業の	供を図え	ວ.					指標説明										
概							指標名(2	)									
要	活動内容(事務	8事業の内	容、t	<sup>5</sup> り方、	手段)		指標説明										
	職員(東京都)	ル配って の住民税 都職員共活	が対象を	目で 見税等の 会の共済	)。 )控除と納付を 背費事業主負担	:行う。 !金等の支	成果指標 指標名(1	)									
	出を行	<b>Э</b> .				-	指標説明										
							指標名(2	)									
							指標説明										
																_ ,	
	区分	}		単位	平成27年度	平成28	3年度 	計正	平成	29年			平)	成30年 計画		平成29年度 対計画比(%)	
	活動指標(1)	)	1	人	実績 1,829	計画 1,830	<del>美</del> 額 1,788	計 (目標	<mark>値)</mark> 1,831		実績	1,797			1,847	98.1	
	活動指標(2)		2		1,023	1,000	1,700		.,			. , , , , ,			. , 5-11	30.1	
指標	成果指標(1)		3														
	成果指標(2)	)	4														
	事業費		5	千円	14,447,843	14,510,658	14,341,847	14,70	01,297		14,486	6,852	1	4,939	9,378	平成29年度 予算執行率(%	98.5
	(内)投資的網	¥費等	6	千円	0	0	0		(			0			0		
	(内)委託費		7	千円	0	0	0		(			0			0		
	常勤職員数		8	人	1.15	1.15	1.17		1.17			1.16			1.16		
	員 再任用職員 数		9	人	0.19	0.19	0.20		0.20	$\vdash$		0.19			0.19		
総	非常勤職員		10	人工四	0.05	0.05	0.05		0.05			0.05			0.05		
事	人 件 再任用職員		11	千円	10,059 786	10,059 786	10,018		10,018 878			9,966 841			9,966		
業費・	費非常勤職員		13	千円	147	147	149		149			147			147		
コス	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	14,458,835	14,521,650	14,352,892		12,342		14,497		1	4,950	0,332		
人上把	<u>単位当たりコス</u> ((14-6) ÷1)	スト	15	円	7,905,323	7,935,328	8,027,345	8,03	35,140	)	8,067	7,783		8,094	4,387		
握	受益者負担	!分	16	千円	2,003	2,003	1,695		1,695	5		1,323			1,323		
	国からの補	助金等	17	千円	0	0	0		(			0			0		
	財都からの補		18	千円	0	0	0		(			0			0		
	源 その他の補		19	千円	0	0	0		(	_		0			0		
	特定財源計 (16+17+18+19 差引:一般	)	20	千円	2,003	2,003	1,695		1,695	-		1,323			1,323		
	受益者負担比率		21	千円	14,456,832	14,519,647	14,351,197	-	10,647		14,496		1	4,949	9,009		
	又無百兵担に4 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	,		0.0			0.0		

				整理	<b>2番号</b> 566
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		給料の支給	1,797	人	6,487,656
放 2 9	( 4 ) ± 10 FB (FB	職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	1,797	人	5,527,838
9年度	(1)主な取組	共済費の支出	1,797	人	2,471,358
度の					
事業		その他 ( )	-		
事業実施状況	(2)事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差(526円、0.13%)を解消す 手当0.1月の引上げ等を行いました。	るため、給料	表の引上	:げ、勤勉
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	昇任試験の受験率低下や行政課題の複雑化・高度化による管理監督ため、行政系人事制度を改正し、平成30年4月から施行しています。ある給与制度等を適用し、係長昇任者の確保と人材活用による組織力職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス等重要課題です。保育園待機児童対策等により、保育課職員の超過勤務移しているため、超過勤務の縮減と過重労働職員の健康保持に取り維	者層の職責の職責の職責の職員の職を関係を受ける。 対象を関係を関係を関係を表する。 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	高まりに 成す。 超過勤務 記 き高い	対応する リハリの の縮減は 水準で推
中	今後の方向性	事業コストの方向性			
中長期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00542 )

事	务事:	業名称	都市整備職	鎖員人作	牛費					款	08	項 0	1 目	0	)5 事業	001	整理番号	567
現	担当	課名	人事課				係名	給与福利係					連絡電話			16	昨年度 整理番号	559
上1	立施	策No・施	策名										予算	事	業区分	既定	事業	
	事業	<b>業開始</b>	昭和50年	度														
		成29年度 当課名	人事課										事業	<b>美評</b>	価区分	内部	『管理	
	対象	 象	整備部職員	3 / 告#	th . 声/i	CH )		根拠	(1)	地刀	5公	務員法						
		#P114	金州山州学	€ ( Æ €	IJ · <del>[]</del> []	EHI )		法令等	( 1 )	143	<b>.</b>	Teh = -	ر م د .		10-1 A	- /T-I		
									(2)	杉立	ĮΣ	職員の	給与I	こぼ	関する領	≒1列		
事務	事					<mark>状態にしたいの</mark> (リのある給与		活動指標 し 指標名(		都市	<b>上整</b>	備職員	数(	再任	壬用短明	問含	む) (給	
事業		、職員供を	員の意欲と	こ能力を	を高め、	質の高い行政	サービスの	提指標説明	1)	*43	を に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	実績者	の月 <del>-</del>	平均	匀人数)	•		
の								指標名(	2.)									
概要	)T.E	the total ( i	<b>もなま</b> 来 へ	-h (*)	<b>-</b> 12 <del>-</del> -	<b>T C D</b> \		指標説明	2)									
	/古里	MAG( 職	事務事業のF 員の給与等	例合いで	さいか、 合を行う	于校 <i>)</i> )。 **********************************	<i>z</i> = ~	成果指標										
		順 東 出を	貝の住氏が 京都職員共 行う	は済組合	ラ祝寺() 合の共済	う。 )控除と納付を 育費事業主負担	:仃つ。 !金等の支	指標名(										
		ще	11 70					指標説明										
								指標名(	2)									
								指標説明										
			- <i>.</i> .		w a	平成27年度	平成	28年度		平成	29年	<b>∓度</b>		T	平成30	年度	平成29年度	
		l	区分		単位	実績	計画	実績	計 (目標	画 雲値)		実績	į		計画	画	対計画比(%)	
	活重	加指標(	1)	1	人	325	310	6 3	6	31	5		313	3		297	99.4	
指	活動	加指標(	2 )	2														
標		<b>具指標(</b>		3														
		<b>具指標(</b>	2)	4	7.0												平成29年度	
	事業		<b>5</b> /2 弗尔	5	千円	2,622,547	2,653,089			602,63	+	2,57	75,756		2,60	8,574	」/昇刊1」~(%	
		的)投資的 的)委託		6 7	千円	0		0	0		0			0		0		<b></b>
		常勤職員		8	人	0.80	0.8	-	-	0.8	+		0.8	₩		0.00		
	職員	再任用職		9	人	0.15	0.1			0.1			0.1	+		0.15		
	数	非常勤聯	 跋員数	10	人	0.05	0.0	5 0.0	15	0.0	15		0.0	5		0.05		
総事	人	常勤職員	分	11	千円	6,998	6,998	8 7,0	:1	7,02	1		6,959	9		0		
尹業費	件	再任用職	战員分	12	千円	621	62	1 6	9	65	9		664	4		664		
•	費	非常勤聯	战員分	13	千円	147	14	7 1	.9	14	.9		147	7		147		
コス-	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	2,630,313	2,660,85	5 2,624,7	3 2,6	310,46	4	2,58	3,526	6	2,60	9,385		
ト把		立当たり: -6)÷1)	コスト	15	円	8,093,271	8,420,42	7 8,306,0	8,2	287,18	7	8,25	4,07	7	8,78	5,808		
握		受益者負		16	千円	915	91	5 6	2	68	2		532	+		532		
			D補助金等	17	千円	0		0	0		0			0		0		
	財源		D補助金等 	18	千円	0		0	0		0			0		0		
	11/1	その他の特定財源	D補助金等 無計	19	千円	0		5 6	0	60	0			0		533		
		(16+17+18 差引:-	+19)	20	千円	915 2,629,398	2,659,94		_	68	_	2 50	532 82,994	+	2 60	532 08,853		
		(14-20) 益者負担l		22	千円 %	2,629,396	2,659,940			0.	-	۷,٥٥	0.0	+	۷,00	0.0	-	
		÷14)			, 5	0.0		-	-	<u> </u>	_		J.\	_		0.0		

				整理	<b>暨 567</b>
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		給料の支給	313	人	1,165,672
2	( 1 ) + NPM	職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	313	人	971,883
9年度	(1)主な取組	共済費の支出	313	人	438,201
度の					
事業		その他 (			
事業実施状況	(2)事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差(526円、0.13%)を解消す 手当0.1月の引上げ等を行いました。	るため、給料	表の引上	げ、勤勉
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	昇任試験の受験率低下や行政課題の複雑化・高度化による管理監督ため、行政系人事制度を改正し、平成30年4月から施行しています。ある給与制度等を適用し、係長昇任者の確保と人材活用による組織大職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス等重要課題です。職員の働き方改革を推進するため、これまでの取組に一斉退庁の実施や夏のノー残業デーと所属長の退庁見守り等の取組を時間数は前年度と比べ減少しています。	者者層の職責の職責の職責の職責の職意図りらい。 関係を図りらいの観点でいる。 でででは、 でででは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	高まりに 成す。	対応する リハリの の縮減は 午後8時 超過勤務
中	今後の方向性	I 事業コストの方向性			
中長期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00543 )

事	务事	業名称 環	<b>農境清掃</b> 贈	战員人作	牛費						款	08 項	01	目	06	事業	001	整理番号	568
現技	旦当	課名	事課				係名	給与礼	<b>福利係</b>		•			連絡電話	先 番号	151	6	昨年度 整理番号	560
上化	立施	策No・施気	策名											予算	事業	区分	既定	事業	
	事業	<b>業開始</b>	昭和50年	度															
		成29年度 14課名	人事課											事業	評価	区分	内部		
	担当対象			4#L =				析	艮拠	(1)	地方	<b>公務員</b>	法						
		<b>坂</b> 現台	『職員(常	当まり・日	明壮用)				去令	(1)									
									-	(2)	杉立	区職員	<b>動の</b> 終	哈与I	こ関す	する条	例		
事 務	事					状態にしたいの いしのある給与			括動指標 と概念 ( 1	`	環境	清掃單	战員数	数(菲	<b>再任</b> 月	用短時	間含	む) (給	
事		、職員供を図	の意欲と 図る。	能力を	高め、	(リのある給与 質の高い行政	サービスの		指標名(1 指標説明	)	料支	給実績	<b>養者の</b>	の月 <sup>3</sup>	平均,	人数)			
業の		,,,,,																	
概要	\- x	1.1. e =	= 75 == NV	_ <del>_</del>		T. C. C.			指標名(2 指標説明	)									
	<b>沽</b> 重	JI内容(事 職員	務事業の限	N谷、1 の支約	<sup>P</sup> リ万、 合を行う	于段)	- /												
		職員東京	夏の住民校 京都職員共	・所得は済組合	尋税等σ 含の共済	う。 )控除と納付を 所費事業主負担	E行う。 ■金等の支		找果指標 旨標名(1	)									
		出を行	<b>1つ。</b>					指	旨標説明										
								指	旨標名(2	)									
								指	旨標説明										
						平成27年度	平成:		E		平成	 29年度			平	成304	手度	平成29年度	
		×	☑分		単位	実績	計画		実績	計画(目標	画(値)		実績			計画		対計画比(%)	
	活重	加指標(1	)	1	人	277	264	4	265		26	1		260	)		260	99.6	
指	活重	加指標(2	.)	2															
標		見指標(1		3															
		R指標(2	.)	4														亚成20年度	
	事業		加弗尔	5	千円	2,377,629			2,339,664	2,34	41,33		,316	5,792	$^{+}$	2,42	•	平成29年度 予算執行率(%	
		的)投資的 的)委託費		6 7	千円	0		0	0			)		(	)		0	特記事	<b>垻</b>
		常勤職員		8	人	0.80	0.80		0.82		0.8	1		0.8	1		0.81		
	職員	再任用職		9	人	0.15			0.15		0.1			0.15			0.15		
	数	非常勤職		10	人	0.05			0.05		0.0			0.0			0.05		
総事	Y	常勤職員	分	11	千円	6,998	6,998	8	7,021		7,02	1	6	6,959	9		6,959		
尹業費	件費	再任用職	員分	12	千円	621	62′	1	659		65	9		664	4		664		
•		非常勤職	員分	13	千円	147	147	7	149		14	9		147	7		147		
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	2,385,395	2,404,660	0 2	2,347,493	2,34	49,16	2 2	,324	4,562	2	2,42	8,636		
ト把記	单位 ((14	立当たりコ -6) ÷1)		15	円	8,611,534	9,108,56	1 8	3,858,464	9,00	00,62		,940	0,623	3	9,34	0,908		
握		受益者負		16	千円	343	343		232		23			18			181		
			補助金等	17	千円	0		0	0			)					0		
	財源	都からの		18	千円	0		0	0			)		(			0		
		その他の特定財源	計	19 20	千円	343			232		23			18			181		
		(16+17+18+ 差引:一	19)	21	千円	2,385,052			2,347,261	2.34	48,93		.324	10 4,38		2.42	8,455		
	受益 (16	(14-20) <b>台者負担比</b> ÷14)	2率	22	%	0.0	0.0		0.0		0.		,	0.0		,	0.0		

				整理	<b>隆番号</b> 568
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		給料の支給	260	人	981,571
平成2	( 1 ) + t> HII 4H	職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	260	人	929,131
9年度	(1)主な取組	共済費の支出	260	人	406,090
の					
事業		その他 ( )			
事業実施状況	(2)事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差(526円、0.13%)を解消す 手当0.1月の引上げ等を行いました。	るため、給料	表の引上	:げ、勤勉
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	昇任試験の受験率低下や行政課題の複雑化・高度化による管理監督ため、行政系人事制度を改正し、平成30年4月から施行しています。ある給与制度等を適用し、係長昇任者の確保と人材活用による組織力職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス等重要課題です。職員の働き方改革を推進するため、これまでの取組に一斉退庁の実施や夏のノー残業デーと所属長の退庁見守り等の取組を時間数は前年度と比べ減少しています。	者層の職責の職責の職責の職責の職員の職を関係を受ける。 同の観点を図りらいのでは、 をでいるのでは、 をでいる。 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でいる。 でのでは、 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。	高まりに 成す。	対応する リハ の縮減は 午後8時 超過勤務
中長	今後の方向性	l 事業コストの方向性			
I期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00544 )

事系	务事	業名称 教育	 斉職員人	. 件費						款 08	8 項 01	目	07 事業	001	整理番号	569
			事課	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			係名	 哈与福利係		377	j	連絡先	Ē 151		昨年度	561
		策No・施策:										電話番	事業区分		整理番号 事業	001
				rt r								」/ 开;	#未匹刀	队化	- 尹未	
		t20年度	昭和50年)	及												
	担旨	当課名	人事課									事業詞	评価区分	内部	『管理 	
	対象	教育委員	員会事務	局職員	](常勤	か・再任用)		根拠法令	(1)	地方と	〉務員法					
		子仪	職員を除	÷ <				等	(2)	杉並区	☑職員の糾	合与に	関する条	€例		
事	<b>a</b>	光の日的 . 1	中無(社	色士 じん	n + = +:	状態にしたいの	141)	活動指標	(2)							
務	<b>→</b>	勤務原	成績等に	基づく	(メリ)	(リのある給与	制度を構築し	り	)	教育聯	戦員数(再 責者の月平	写任用 区均 人	短時間含数)	む)	(給料支	
事業		、職員( 供を図る	D恵欲と る。	能力を	と尚の、	質の高い行政	サーヒ人の抗	指標説明		MG ~ M3	R [1 027]	1 - 3/	*^ /			
の概								指標名(2	)							
要	活動	加内容(事務	8事業の内	内容、ヤ	51)方.	手段)		指標説明								
		職員(職員)	の給与等の住民税	の支給・所得	合を行う 課税等σ	う。 )控除と納付を 育費事業主負担	行う。	成果指標								
		東京 出を行	都職員共 う。	済組含	音の共産	費事業主負担	金等の支	指標名(1	)							
								指標説明								
								指標名(2	)							
								指標説明								
		区分	۷		単位	平成27年度	平成28	3年度		平成29	年度		平成30年	年度	平成29年度	
			,			実績	計画	実績	計 (目標	画(値)	実績		計画	1	対計画比(%)	
		加指標(1)		1	人	225	222	216		209		199		207	95.2	
指標		加指標(2) 		2												
		製指標(1) 製指標(2)		3												
	事業		<u>′                                      </u>	5	千円	1,961,171	1,960,405	1,945,525	1,82	22,044	1,794	,616	1,82	6,887	平成29年度 予算執行率(%	, 98.5
	( p	引)投資的網	至 至費等	6	千円	0	0	0		0		0		0		
	(	引)委託費		7	千円	0	0	0		0		0		0		
	職	常勤職員数	Į.	8	人	0.76	0.76	0.78		0.78		0.77		0.77		
	員数	再任用職員	数	9	人	0.10	0.10	0.10		0.10		0.10		0.10		
総	^^	非常勤職員		10	人	0.05	0.05	0.05		0.05		0.05		0.05		
事	人件	常勤職員分		11	千円	6,648	6,648	6,678		6,678	6	6,615		6,615		
業費・	費	再任用職員非常勤職員		12	千円	414 147	147	439 149		439 149		443 147		443 147		
・コス		 事業費	.,,	14	千円	1,968,380	1,967,614	1,952,791	1,82	29,310	1,801		1,83	4,092		
ヘト把	単位	<u>1+12+13)</u> 2当たりコク -6)÷1)	スト	15	円	8,748,356	8,863,126	9,040,699	'	52,679	9,054			0,348		
握	, , , , ,	受益者負担	!分	16	千円	468	468	376		376		294		294		
		国からの補	助金等	17	千円	0	0	0		0		0		0		
	財源	都からの補		18	千円	0	0	0		0		0		0		
	源	その他の補特定財源計		19	千円	0	0	0		0		0		0		
		行	)	20	千円	468	468	376	4.00	376	4 004	294	4 00	294		
	受訊	(14-20) (14-20) (14-20)		21	千円 %	1,967,912	1,967,146	1,952,415	1,82	28,934	1,801		1,83	3,798		
		+ 14 )		22	90	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		

				整理	番号 569
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		給料の支給	199	人	788,964
平成2	( 1 ) + t> HII 4H	職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	199	人	697,664
9年度	(1)主な取組	共済費の支出	199	人	307,988
事業		その他 ( )			
の事業実施状況	(2)事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差(526円、0.13%)を解消す 手当0.1月の引上げ等を行いました。	るため、給料	表の引上	げ、勤勉
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	昇任試験の受験率低下や行政課題の複雑化・高度化による管理監督ため、行政系人事制度を改正し、平成30年4月から施行しています。ある給与制度等を適用し、係長昇任者の確保と人材活用による組織力職員の健康保持、公務の能率維持・向上、ライフワークバランス等重要課題です。職員の働き方改革を推進するため、これまでの取組に一斉退庁の実施や夏のノー残業デーと所属長の退庁見守り等の取組を時間数は前年度と比べ減少しています。	者層の職責の職責の職責の職責の職責の関連を関係を関係を関係を受ける。 をのでは、 をのでは、 をのでは、 をがある。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	高まりに 成す。	対応する リハ の に の縮減は ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
中長	今後の方向性	I 事業コストの方向性			
期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00545 )

事系	务事	業名称	学校職員	人件費							款	08	項 01	I	07	事業	002	整理番号	570
現打	旦当	課名	<b></b>				係名	教耶	職員係					連絡電話	先 番号	161	5	昨年度 整理番号	562
上信	立施:	策No・施	策名											予算	事	業区分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>																	
		成29年度 14部名	庶務課											事業	<b>美評</b> 信	西区分	内部		
	担当対象		× 1 × 1 — +1	T	*h =				根拠	(1)	地方	公務							
		<u> Σ 11 -</u>	学校に勤	挤りる	載貝				法令										
										(2)	杉立	区暗	は員の約	給与	に関	する祭	€例		
事 務	事					状態 <mark>にしたいの</mark> いりのある人事		笙	活動指標	,	職員	]数(	学校	職員	)				
事		により	り、学校 スの提供	職員の意	意欲と能	と力を高め、質	で高い行政	ij	指標名(1)指標説明	)									
業の		_,									職員	]数(	区費	教員	)				
概要	\+ <b>=</b>	L_L_+_	= 75 == NK a	- 4 1	\ 10 <del>\</del>	·			指標名(2)指標説明	)									
	<b>沽</b> 重	職	事務事業の 員給与等	の支給	<sup>Pリ万、</sup> Dび共済	<del>手段)</del> 系組合共済費の	事業主負												
		担金	等を支出	する。					成果指標 指標名(1	)									
									指標説明										
									指標名(2	)									
									指標説明										
						平成27年度	平成	28年	 Ē度		平成	 29年			<u> </u>	 P成30 <sup>4</sup>	年度	平成29年度	
		[	区分		単位	実績	計画		実績	計画(目標	画 ( )		実績	į		計画		対計画比(%)	
	活重	加指標(	1)	1	人	303	283	3	284	( - 13	26	4		26	9		259	101.9	
指	活重	カ指標(ご	2)	2	人	101	9	1	95		8	3		8	8		81	106.0	
標	成县	見指標(	1 )	3															
		見指標(ご 	2 )	4														平成29年度	07.7
	事業	(章 1) (1) (2) (3) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (8) (7) (8)<	<b>为奴弗</b> 空	5 6	千円	2,377,593			2,181,616	2,2	15,94		2,16			2,17	_	平成29年度 予算執行率(%	- <b>-</b>
		3)及員項		7	千円	0		0	0			0			0		0	特記事	<b>坦</b>
		常勤職員		8	人	2.00	2.00	1	2.00		2.0	0		2.0	-		2.00		
		再任用暗		9	人	0.00	0.00	0	0.00		0.0	0		0.0	0		0.00		
	数	非常勤職	战員数	10	人	0.00	0.00	0	0.00		0.0	0		0.0	0		0.00		
総事	人	常勤職員	分	11	千円	17,494	17,494	4	17,124		17,12	4	1	7,18	2	1	7,182		
業費	件費	再任用職	战員分	12	千円	0	(	0	0			0			0		0		
· =		非常勤聯	战員分	13	千円	0		0	0			0			0		0		
スト	(5+1	P未見 <u>1+12+13)</u> 1当たり:	コスト	14	千円	2,395,087	2,277,617		2,198,740	•	33,06		2,182				1,396		
把握		-6) ÷1) 受益者負		15 16	円 千円	7,904,578		0	7,742,042	8,4	58,59	0	8,114		0	8,46	0,988		
,,,,			<sup>212刀</sup> D補助金等		千円	0		0	0			0			0		0		
	財		)補助金等		千円	0		0	0			0			0		0		
	源	その他の	対補助金等	<del> </del>	千円	0	(	0	0			0			0		0		
		特定財源 (16+17+18	京計 +19)	20	千円	0	(	0	0			0			0		0		
		差引:- (14-20)	般財源	21	千円	2,395,087	2,277,617	7	2,198,740	2,2	33,06	9	2,182	2,72	6	2,19	1,396		
	受益 (16	益者負担比 ÷14)	北率	22	%	0.0	0.0	0	0.0		0.	0		0.	0		0.0		

				整理	■番号 570
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		給料の支給	269	人	934,676
DX 2	( 1 ) + t> HII 4H	職員手当(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	269	人	892,477
平成29年度	(1)主な取組	共済費の支出	269	人	337,937
度の					
事業		その他(災害補償費 )			454
の事業実施状況	(2)事業実績	平成29年度は、用務業務委託校を3校増やし、経費の削減を図りました	<b>.</b>		
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	今後も退職者の推移に合わせ業務の委託化、非常勤化を着実に進め、 減に努める必要があります。	より一層の効	率化及び	<b>経費の削</b>
中	今後の方向性	l 事業コストの方向性			
長期	(見直しの視点)	Ⅱ 事業の改善の方向性			
中長期な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00546 )

事務	多事	業名称。嘱	託員人件	‡費						款	08	項 01	目	08	事業	001	整理番号	571
現担	旦当詞	課名	事課				係名	給与福利係					連絡兒 電話都	_	1519	9	昨年度 整理番号	563
上位	立施領	策No・施策	E名												区分	既定	事業	
	事業	美開始	昭和60年	度														
		成29年度 当課名	人事課							•			事業	評価	区分	内部	3管理	
	対象		(国民健	唐保區	金曜託員	を除く)		根拠	(1)	杉並	区非	常勤聯	戦員の	報酬	及び	費用名	弁償に関する	条例
		·//-31 U 5-	СПРОК		X.143H 0 24	e C par v y		法令等	` '	+/ -	· ICT -11-	┷┺ ┺┺	₩ <del></del> +					
									(2)	小	·[스非	常勤職	或貝茨	识				
事務	事					<mark>状態にしたいの</mark> B全般を時代に		活動指標	,	嘱託	員数	(報酬	州支給	実績	者の	月平均	均人数)	
事		に見直	し、嘱託・ビスの	[員等(	ひ意欲と	能力を引き出	し、質の高い	, 1	)	職員	課雇	用パ-	- トタ	ィイマ	'ーを	含み、	国民健康保証	険嘱託員
業の		11177.5			т I О О о			指標説明		を除						Д-/\		71 //JR 0 7 1
概要								指標名(2	)									
女	活動	<mark>b内容(事</mark> 嘱託	一員の報酬	Mの 支 M	合を行う	'n		指標説明										
		嘱託員の住民税 嘱託員の社会保 行う。			所得税等 科等の事	。 の控除と納付 業主負担金等	を行う。 の支出を	成果指標 指標名(1	)									
		行つ。						指標説明										
								指標名(2	)									
								指標説明										
		区分				平成27年度	平成2	28年度		平成	29年			平月	式30年	F度	平成29年度	
		X	分		単位	実績	計画	実績	計画(目標	画 (値)		実績			計画		対計画比(%)	
	活動	加指標(1	)	1	人	930	968	991	( H IM	970	)	1	,001			948	103.2	
扫	活動	カ指標(2	)	2														
標	成果	見指標(1	)	3														
		見指標(2 	)	4													平成29年度	00.0
	事業		/マ悪竺	5	千円	2,651,024	2,921,781		3,0	18,895		2,968			3,071		平成29年度 予算執行率(%	
		3)投資的 3)委託費		7	千円	0	0			(			0			0	特記事	り
		常勤職員		8	人	0.57	0.57			0.59	1		0.58			0.58		
	職員	再任用職員		9	人	0.00	0.00			0.00			0.00			0.00		
	数	非常勤職	員数	10	人	0.50	0.50			0.50			0.50			0.50		
総事	人	常勤職員	分	11	千円	4,986	4,986	5,052		5,052	2	4	, 983		4	1,983		
尹業費		再任用職員	員分	12	千円	0	0	0		(	)		0			0		
<u>.</u>		非常勤職	員分	13	千円	1,468	1,468	1,486		1,486	6	1	,472		1	,472		
ス	(5+1	手業費 1+12+13) 5×4-13 コ	7.1	14	千円	2,657,478	2,928,235		•	25,433		2,974	-		3,078	-		
把		Z当たりコ -6)÷1)		15	円	2,857,503	3,025,036		3,1	19,003	-	2,971		-	3,247	-		
握		受益者負担		16	千円	10,758	10,758			7,900		7	7,302			362		
		国からの 都からの		17	千円	0	0			(			0			0		
	財源	をの他の		18	千円	0	0			(			0			0		
		特定財源語	 計	20	千円	10,758	10,758			7,900	1	7	7,302		6	5,362		
		(16+17+18+1 差引:一角		21	千円	2,646,720	2,917,477		3,0	17,533		2,967	-		3,071			
		(14-20) <b>给者負担比</b> ÷14)	率	22	%	0.4	0.4			0.3		<u> </u>	0.2			0.2		

				整理	<b>里番号</b> 571
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		報酬の支出	1,001	人	2,563,396
平成2	( 1 ) + t>HIM	共済費の支出(災害補償費含む)	1,001	人	404,869
9年度	(1)主な取組				
皮の					
事業		その他 (			
の事業実施状況	(2)事業実績	常勤職員の給料表の引上げ内容をふまえ、嘱託員の報酬の引上げを	行いました。		
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	常勤職員の定数を削減する中で必要な業務を遂行するため、嘱託常勤職員の定数との関係も含めて、嘱託員の配置のあり方について〇地方公務員法の改正により、平成32年4月から会計年度任用職員場合、現在の人数のままであれば人件費の増加が見込まれます。改割とあり方について検討する必要があります。	員全体の人数は 検討するされ、賞 正法施行までに	増加して あります 与等の支 、非常勤	います。 記給を行う n職員の役
中	今後の方向性	Ⅰ 事業コストの方向性			
中長期	(見直しの視点)	Ⅱ 事業の改善の方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00547 )

事系	务事	業名称	特別区債元	金償道	還金					款	09 項	01	目	01	事業	001	整理番号	572
現打	旦当	課名	財政課				係名						連絡電話		142	3	昨年度 整理番号	564
上信	立施	策No・施	策名										予算	事業	区分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>																
		成29年度	財政課										事業	評価	区分	内部		
	対	当課名 家	生のコ 豆 州	K88 / T	- <i>b</i>	- 由 4 / 2 / 2 / 3		根拠	(1)	地方	自治法	第2	30条					
		<b>区財</b>	頃の引支機 政	以)(関	以时、巾	5中銀行等)		法令	(1)									
									(2)	財政	(融資資	金管	<b>普通</b> 均	也方包	長期資	金等的	昔用証書	
事 務	事					<mark>状態にしたいの</mark> た「財政健全		活動指標	`									
事		な財	放運営を確 に努める。	保する	るための	のルール」に従	EN、公債費の	<sup>造</sup> <mark>指標名(1</mark> と <u>指標説明</u>	)									
業の																		
概要	\-	1 1 <del>1</del> 2 2			\ 10 <del>\</del>	·		指標名(2 —— 指標説明	)									
	<b>沽</b> 重		事務事業の <mark>原</mark> 別区債の元					成果指標										
								指標名(1	)									
								指標説明										
								指標名(2	)									
								指標説明										
			<del></del> /\		ж <b>т</b>	平成27年度	平成2			平成	29年度			平	成304	丰度	平成29年度	
			区分		単位	実績	計画	実績	計 (目標	画(値)	3	実績			計画	Ī	対計画比(%)	
		加指標(		1														
指標		加指標(		3														
		<ul><li>!指標(</li><li>!指標(</li></ul>		3 4														
	事業		_ ,	5	千円	2,385,298	1,628,767	1,628,767	2,79	96,70	) 2	,796	5,700		1,42	7,803	平成29年度 予算執行率(%	100.0
	( P	的)投資	的経費等	6	千円	0	0	0		. (		-	0			0	4++	
	( P	)委託	費	7	千円	0	0	0			)		0			0		
	職	常勤職員	員数	8	人	0.01	0.01	0.01		0.0	1		0.01			0.01		
		再任用耶	哉員数 —————	9	人	0.00	0.00	0.00		0.0	)		0.00			0.00		
総	~~	非常勤明		10	人	0.00	0.00	0.00		0.0			0.00			0.00		
事	人	常勤職員		11	千円	87	87	86		8			86			86		
業費	件費	再任用軍非常勤軍		12	千円	0	0	0			)		0			0		
・コス		事業費	<b>4</b> , <del>2</del> , 7)	14	千円	2,385,385	-	1,628,853	2,79	96,78	1	,796	5,786		1,42	7,889		
へ 上把	単位	1+12+13) 立当たり -6)÷1)	コスト	15	円	0	0	0					0			0		
握	((14	受益者負	負担分	16	千円	0	0	0		(			0			0		
		国からの	の補助金等	17	千円	0	0	0		(	)		0			0		
	H/J	都からの	の補助金等	18	千円	0	0	0		(	)		0			0		
	源		の補助金等	19	千円	0	0	0			)		0			0		
		特定財派 (16+17+18 美리・-	<sup>泉計</sup> <sup>3+19)</sup> -般財源	20	千円	0	0	0			)		0			0		
	平之	左5 :-  (14-20)            		21	千円	2,385,385		1,628,853		96,78		,796	5,786		1,42	7,889		
	(16	i百貝担 ÷14)	νυ <del>'''</del>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.	ין		0.0			0.0		

				整理	<b>基番号</b>	572
		内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		都市整備債の償還			2,	188,954
平成29年度	(1)主な取組	教育債の償還				394,553
年度	(1)上は状態	保健福祉債の償還				146,748
反の		生活経済債の償還				66,445
事 業		その他 ( )				
の事業実施状況	(2)事業実績	区債の元金を償還しました。				
	事業開始当初から 現在までの変化					
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)					
	今後の予測					
	評価と課題	平成24年度に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保する 運営のあり方についての基本的な考え方」を踏まえて、財政の健全化 ランスよく活用していきます。原則として赤字区債は発行せず、建設 要性を十分検討して発行していきます。 平成30年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野で 域の小中一貫教育校の整備や桃井第二小学校の改築、永福体育館の移 地購入経費等に充てるために、区債(建設債)の発行を予定していま	ためのルー川を確保している。 を確保しな状況の活用を前提 の活用をがいる。 ないである。	ノ」や「今と ク、基 登 ま を む し を を し を も し を も と し を を も を も し し し し し し し し し し し し し し	後区 の債 で 高 た の た の た の た の た で つ の た の た の た の た の た の た り た の た の た の た	対 対 が が が が が が が が が が が が が う う う け り う り う り う り り り り り り り り り り
中長期	今後の方向性 (見直しの視点)	□ 事業コストの方向性 □ 事業の改善の方向性				
新な改善・見直しの方向	今後の進め方					

( 00548 )

事	务事	業名称	特別区債利	J子支掠	<u>ل</u>					款	09 項	01	目	02	事業	001	整理番号	573
現	旦当	課名	No・施策名			係名			•			連絡電話		142	3	昨年度 整理番号	565	
上1	立施	策No・施	策名										予算	事業	区分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>																
		成29年度	財政課										事業	評価	区分	内部	 '管理	
	担意対象	当課名 家	/+ 1 - 14	K-D-D	,			根拠	( 1 )	地方	自治法	5第2	30条					
		地方	債の引受機	と と と と と と と と と と と と と と と と と と と	女府、市	5中銀行等)		法令	(1)	. 07	, —, —, .	42132	.007,1					
								ਚ	(2)	財政	(融資資	金音	普通地	也方長	長期資	金等信	昔用証書	
事	事					状態にしたいの		活動指標										
務事		金	融機関寺へ	<b>、週切</b> は	_利子文	を払を実施する	<b>)</b> 。	指標名(1	)									
業 の								指標説明										
概								指標名(2	)									
要	活重	加内容(	事務事業の	内容、ヤ	bリ方、	手段)		指標説明										
		<b>行</b>	別区債の利	リナを 5	と払つ。			成果指標指標名(1	`									
								指標説明	,									
								指標名(2	`									
								指標説明										
	区分						<del></del>				00/T F				<del></del>		T. # 00/T #	
			区分		単位	平成27年度	計画	8年度  実績	計画		29年度	実績		<del>  "</del>	成30 <sup>2</sup> 計画		平成29年度 対計画比(%)	
	活重	加指標(	1)	1		人心見	niel .	\/\max	( 目標	(値)		人,尽	•				7.511—75 (11)	
指		加指標(		2														
指標	成身	早指標(	1)	3														
	成县	<b>県指標(</b>	2)	4														
	事業	<b>美費</b>		5	千円	324,697	229,049	229,047	2	14,13	4	214	4,133		22	0,197	平成29年度 予算執行率(%	100.0
			的経費等	6	千円	0	0	0			0		0			0	特記事 事業費の計画	
	(	) 委託		7	千円	0	0				)		0			0	後の予算額で	
	職	常勤職員		8	人	0.01	0.01			0.0			0.01			0.01		
	員数	再任用單		9	人	0.00				0.0			0.00			0.00		
総		非常勤職		10	人 千円	0.00	0.00			0.0			0.00			0.00		
事	人	再任用單		12	千円	0	0				0		00			00		
業費・	費	非常勤明		13	千円	0	0				)		0			0		
コス		事業費	40,22,73	14	千円	324,784				14,22		214	4,219		220	0,283		
ト把	単位	1+12+13) 立当たり -6)÷1)	コスト	15	円	0	0	0			)		0			0		
握	((14	受益者的	 負担分	16	千円	0	0	0			0		0			0		
		国からの	の補助金等	17	千円	0	0	0			)		0			0		
	쑀	都からの	の補助金等	18	千円	0	0	0			)		0			0		
	源		の補助金等	19	千円	0	0	0			)		0			0		
		特定財派	3+19)	20	千円	0	0	0			)		0			0		
		(14-20)	一般財源	21	千円	324,784	229,136	229,133	2	14,22	0	214	4,219		22	0,283		
	受益 (16	益者負担 ÷14)	比率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.	)		0.0			0.0		

				整理	番号 573
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		教育債利子の支払い			106,676
2	( 1 ) <del>+ t</del> >8040	都市整備債利子の支払い			79,409
平成29年度	(1)主な取組	保健福祉債利子の支払い			23,759
の		生活経済債利子の支払い			3,228
事業		その他(総務債利子の支払い)			1,061
事業実施		区債の利子を支払いました。			
状況	(2)事業実績				
	事業開始当初から				
	現在までの変化				
<u>+</u>					
事業					
環境	事業に対する意見 (事業に対する期待・				
の	要望・苦情など)				
変化					
	今後の予測				
		平成24年度に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保す	るためのルール	」 か 「 今	後の財政
		平成24年度に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保す 運営のあり方についての基本的な考え方」を踏まえて、財政の健全 ランスよく活用していきます。原則として赤字区債は発行せず、建	化を確保しつつ 設債は財政状況	、基金と を踏まえ	区値をハ  つつ、必
	評価と課題	要性を十分検討して発行していきます。   平成30年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野	での活用を前提	として、	高円寺地
		要性を十分検討して発行していきます。 平成30年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野 域の小中一貫教育校の整備や桃井第二小学校の改築、永福体育館の 地購入経費等に充てるために、区債(建設債)の発行を予定してい	移転改修、公園 ます。	の整備の	ための用
中	今後の方向性	l 事業コストの方向性			
中長期	(見直しの視点)	Ⅱ 事業の改善の方向性			
な改善					
•					
見直	今後の進め方				
の方向					
1-1)					

( 00549 )

事	务事	業名称	一時借入金	<b>全利子</b>	支払					款	09	項 01	目	03 事	<mark>業</mark> 001	整理番号	574
現	旦当	課名	財政課				係名						連絡電話		23	昨年度 整理番号	566
上1	立施	策No・施	策名											事業区分	) 既定	<b>主事業</b>	
	事業	業開始															
		成29年度 当課名	財政課										事業	評価区分	<b>)</b> 内部	 『管理	
	対象	 象	L44 00					根拠	(1)	地方	自治	法第2	215条				
		金融	機関 会計					法令	(1)								
								4	(2)	地方	自治	法第2	235条	თ3			
事務	事	業の目的	・目標(対	象をど	のような	状態にしたいの	つか )	活動指標									
事		<u>壶</u> !	融機関へ避 般会計にお	動い S ける F	引于又担門滑な予	人を実施する。 <sup>9</sup> 算執行を確保	<b>₹する</b> 。	指標名(1	)								
業の								指標説明									
概要								指標名(2	)								
安	活重	的内容() 一	事務事業の関	内容、1	<mark>さり方、</mark>	手段) 『が生じた場合	とに借え	指標説明									
		地方議決	  自治法第2     を受け、	35条の -時借	3第2項 入金の借	が生じた場合 の規定により、 も入れ限度額を	、議会の と定めてい	成果指標 指標名(1	)								
		る。 の利	実際に借 <i>入</i> 子支払を行	くれを行う。	テった場	合の借入発金 生生じないが、	融機関へ	指標説明									
		こ 生し	の事業での た場合に備	D支出に 構え、	は通常に 予算科目	は生じないが、 目を設定してい	実際に発 Nる。	指標名(2	)								
								指標説明									
							<del></del>			<del></del>		r <del>i</del> r			Ar dr	T # 00 /T #	
		ı	区分		単位	平成27年度	平成2	8年度  実績	計画(目標	平成2	29 <del>年</del>	度 実績	<u> </u>	平成3		平成29年度 対計画比(%)	
	活動	助指標(	1 )	1		<b>∠</b> /// <del>/</del> /	WI H	JC III SE	(目標	(但 )		<b>大小只</b>	•		<u> </u>	, , , ,	
指	活動	助指標(	2)	2													
標	成身	<b>果指標(</b>	1)	3													
	成县	<b>果指標(</b>	2 )	4													
	事業	<b>業費</b>		5	千円	0	1	0		1			0		1	平成29年度 予算執行率(%	)
	(	内)投資	的経費等	6	千円	0	0	0		C			0		C	特記事	項
	(	り)委託	<b>農</b>	7	千円	0	0	0		C			0		C	)	
	職	常勤職員		8	人	0.00	0.00	0.00		0.00			0.00		0.00	+	
	員数	再任用單		9	人	0.00		0.00		0.00			0.00		0.00	+	
総		非常勤職		10	人 千円	0.00	0.00	0.00		0.00			0.00		0.00	) 	
事業	人件	再任用聯		12	千円	0	0	0					0			<u>'</u>	
費・	費	非常勤聯		13	千円	0	0	0					0			<u></u>	
コス		事業費		14	千円	0	1	0		1			0		1	_	
ト把	単位	1+12+13) 立当たり: -6)÷1)	コスト	15	円	0	0	0		C			0		C	)	
握	1.4	受益者負	<b>負担分</b>	16	千円	0	0	0		C			0		C		
		国からの	D補助金等	17	千円	0	0	0		C			0		C		
	財	都からの	D補助金等	18	千円	0	0	0		C			0		C		
	源		D補助金等	19	千円	0	0	0		C			0		C		
		特定財派 (16+17+18	3+19)	20	千円	0	0	0		C			0		C		
	<u>≖</u> 2 ÷	(14-20)	-般財源 	21	千円	0	1	0		. 1			0		. 1	-	
		益者負担   ÷14)	し争	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0			0.0		0.0	)	

					整理	番号	574
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
ग्र		 実績なし					0
成		×198-00					
9	(1)主な取組						
年度							
の事							
業		その他 (	)				
平成29年度の事業実施状況		実績なし					
状況	(2)事業実績						
""							
	事業開始当初から 現在までの変化						
	MES COSTI						
事							
業環	事業に対する意見						
境	(事業に対する期待・						
の	要望・苦情など)						
変化							
	今後の予測						
		一時供入全け 一時的かる	S 全婦 () を目的とした供 λ 今でまり、ママ	さしたIID λ がヱ	定した時	甘日 1 二 五	全保
		できない場合などに借り入れ	賃金繰りを目的とした借入金であり、予究 れられます。区では、地方自治法第235条 Eめています(平成30年度一般会計予算 Eとも連携し、的確な財政運営に努めてい	の3第2項の規定	により、	一時	
	評価と課題	が発生しないよう会計管理室 が発生しないよう会計管理室	このています(平成30年度一般会計予算 置とも連携し、的確な財政運営に努めてい	: 50億円)。ラ Nきます。	仮も、恒	八の事	●態
中長	今後の方向性	事業コストの方向性					
期か	(見直しの視点)	事業の改善の方向性					
中長期な改善・							
見直	今後の進め方						
T C							
見直しの方向							
同							

( 00550 )

事	务事	業名称	起債事務							款	09 I	<b>1</b> 01	目	04	事業	001	整理番号	575
現技	旦当	課名	<mark>経名称</mark> 起債事務 R名 財政課 RNO・施策名				係名						連絡電話		142	3	昨年度 整理番号	567
<u></u> ⊢1	<b>立施</b>	策No・施	· 第名												· 《区分	既定		
													, ,	- 3- 2	K = 73	<i>W</i>		
		業開始 成29年度																
	担	当課名	財政課										事業	(評価	<b>斯区分</b>	内部	管理	
	対		債の引受機	機関(正	女府、市	5中銀行等)		根拠法令	(1)	地方	自治	法第2	230条					
								等		t批文	財政	<b>法</b> 第5	5 ~ 5á	冬の	5			
									(2)	-67.	1 XJ EX 1	4/10		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
事務	事					<mark>な状態にしたいの</mark> 刀に地方債を発		活動指標 も 指標名(1	`									
事		に、1	償還利息に	こついて	て最小の	D経費で賄う。		指標説明	,									
業 の																		
概要								指標名(2	)									
_	活重	n内容( 地) 地)	<mark>事務事業の[</mark> 方債の発行	内容、t f、償還	<sup>b</sup> り方、 置を行う	手段 ) う。		指標説明										
		地 する。	方債の発行	<b>于数</b> 第	4、元禾	ò。 训金支払手数料	将を支出	成果指標指標名(1	)									
								指標説明										
								指標名(2	)									
								指標説明	,									
														T	<del> </del>		T-400 F-57	
		[	区分		単位	平成27年度	計画	8年度  実績	計画(目標		29年度			<del>1</del>	<sup>2</sup> 成30 <sup>3</sup> 計画		平成29年度 対計画比(%)	
	活重	加指標(	1 )	1		天浪	川凹	大浪	<u>(目標</u>	値)		実績			нін	4	X311 ( 10 ( 10 )	
+15		加指標(:		2														
指標	成月	見指標(	1)	3														
	成身	<b>果指標(</b> :	2 )	4														
	事業	<b>業費</b>		5	千円	294	1,024	730		5,68	4	ļ	5,199	9		8,753	平成29年度 予算執行率(%	91.5
	( P	的)投資的	的経費等	6	千円	0	0	0			)		(	0		0	特記事	項
	( P	的)委託	<b>費</b>	7	千円	294	1,024	730		5,68	4	ţ	5,199	9		8,753		
	職	常勤職員		8	人	0.17	0.17	0.17		0.1	7		0.1	7		0.17		
	員数	再任用單		9	人	0.00	0.00			0.0	+		0.0	_		0.00		
総		非常勤職		10	人_	0.00				0.0			0.00			0.00		
事業費	人件	常勤職員再任用職		11	チ円	1,487	1,487	-		1,45			1,460			1,460		
	費	非常勤聯		13	千円	0	0				) n			0		0		
·   -		事業費	·····································	14	千円	1,781	2,511			7,14	_		6,659	_	1	0,213		
スト	単位	1+12+13) 立当たり:	コスト	15	円	0	0	•		-	)		-	0		0		
把握	((14	-6) ÷1) 受益者負	 負担分	16	<u> </u>	0	0	0			0		(	0		0		
		国からの	D補助金等	17	千円	0	0	0			)		(	0		0		
	27/	都からの	D補助金等	18	千円	0	0	0			)		(	0		0		
	源	その他の	D補助金等	19	千円	0	0	0			)		(	0		0		
		特定財源		20	千円	0	0	0			)		(	0		0		
		差引:-		21	千円	1,781	2,511	2,186		7,14	)	(	6,659	9	1	0,213		
	受記 (16	益者負担b ÷14)	北率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.	)		0.0	0		0.0		

					整理	番号	575
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
亚		銀行等引受債償還手数料等の支出					5,199
成							
平成29年度	(1)主な取組						
度							
の事							
の事業実施		その他 (	)				
施		平成28年度の銀行等引受債   行等引受債の元利金の償還3	賃2,493,000千円の発行にあたり、発行手 ∈数料等の支払いを行いました。	数料を支払いま	<b>きした。</b>	また、:	銀
状況	(2)事業実績						
	事業開始当初から 現在までの変化						
	元任よくの支化						
事							
業							
環境	事業に対する意見 (事業に対する期待・						
の	要望・苦情など)						
変化							
16							
	<b>本後の</b> マ別						
	今後の予測						
		平成24年度に定めた「財政運営のあり方についての基本	奴健全化と持続可能な財政運営を確保する な的な考え方」を踏まえて、財政の健全化 け。原則として赤字区債は発行せず、建設 にいきます。	ためのルール	」や「今 其全と	後の財産を	政に
		ランスよく活用していきます	。 一般である。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	遺伝財政状況	を露まえ	ひり、	必
	評価と課題	要性を十分検討して発行して   平成30年度は、公共性が高	いさます。 高く世代間の負担の公平につながる分野で ・桃井第二小学校の改築、永福体育館の科	の活用を前提	として、	高円寺	=地
		│ 域の小中一貫教育校の整備∜ │ 地購入経費等に充てるために	Þ桃井第二小学校の改築、永福体育館の移 こ、区債(建設債)の発行を予定していま	多転改修、公園 きす。	の整備の	ためσ	D用
		5/13/ (11252 13 1275 2 0 1215 1					
由		事業コストの方向性					
中長期	今後の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性					
期な		リーチネッドロのハビエ					
な改善							
•							
見直	今後の進め方						
しの							
しの方向							

( 00551 )

事	务事	業名称:	特別区競馬	馬組合分	担金					款	10	項	01	目	0	1 事業	<b>€</b> 001	1	整理番号	576
現	旦当	課名	総務課				係名	総務係						連絡電記		<b>=</b> 14	35		昨年度 整理番号	568
上	立施	策No・施	i 策名													業区分	既	定		
	事業	業開始	昭和25年	度																
		成29年度	総務課											事業	<b>芒評</b>	価区分	内	部會	 管理	
	担封対象	当課名 象		_				根拠	( 1 )	特別	X	競馬	組合	対	約第	第17、 1	8条			
		特別	区競馬組合	i				法令	(1)			-								
									(2)											
事務	事					X状態にしたいの X費を23区の分		活動指標		分担	金金	<b>支</b> 出	回数	汝						
事		充行	別		が女体だ	・貝で20区の元	担金をもり	10120 (	1)	733-		~_								
業の								指標説明												
概要								指標名(2	2)											
•	活動		<mark>事務事業の</mark> [ 別区競馬組			<mark>手段)</mark> ∂担金を準備す	<b>る。</b>	指標説明												
							-	成果指標 指標名( *	1 )											
								指標説明												
								指標名(2	2)											
								指標説明												
						平成27年度	平成:			平成		王度			T :	 平成30	年度	Τ	平成29年度	
		ا	区分		単位	実績	計画	実績	計	画()	Τ	j	<b></b> [績			計i	画	Ŕ	対計画比(%)	
	活動	助指標(	1)	1	回	0	,	(		,	1				0			1	0.0	
指	活動	助指標(	2)	2																
標	_	果指標(		3																
		果指標( 業費	2)	5	千円	0			2		1				0			1 2	平成29年度 予算執行率(%	
			 的経費等	6	千円	0	(		)		)				0			0	<u>予算執行率(%</u> 特記事	
		内)委託		7	千円	0	(				0				0			5	競馬組合分担 しなかったこ	金が発生
	職	常勤職員		8	人	0.01	0.0	0.0	1	0.0	1			0.0	1		0.0	_ ;	執行残となっ	ています
	員	再任用職	<b>載員数</b>	9	人	0.00	0.00	0.00	D	0.00	0			0.0	0		0.0	00	0	
	数	非常勤聯	<b>職員数</b>	10	人	0.00	0.00	0.00	D	0.00	)			0.0	0		0.0	00		
総事	人	常勤職員		11	千円	87	87	7 86	5	86	5			8			8	36		
業費	件費			12	千円	0	(				0				0			0		
<u>-</u>	総事	非常勤聯 事業費	戦貝分 	13 14	千円	0 87	88			87	7			8	6		9	0 37		
ストロ	(5+1 単位	1+12+13) 立当たり	コスト	15	円 円	0	88,000			87,000	$\perp$				0		87,00	_		
把握	((14	-6) ÷1) 受益者負	 負担分	16	千円	0	(				)				0		, , , ,	0		
		国からの	の補助金等	17	千円	0	(	) (		(	)				0			0		
	財	都からの	の補助金等	18	千円	0	(	) (	D	(	0				0			0		
	源	C 07 150	D補助金等	19	千円	0	(	) (	0	(	0				0			0		
		特定財派 (16+17+18	3+19)	20	千円	0	(				)				0			0		
	<u> 117</u> ÷	(14-20)	-般財源 	21	千円	87	88			87				8	+			37		
		益者負担  i÷14)	<b>ル</b> 学	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	)			0.	0		0.	. 0		

				2000年1	番号	576
		内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		実績なし				0
平成29年度の事業実施状況	( 1 ) <del>  1</del>					
9年	(1)主な取組					
度の						
事業		その他( )				
実施		平成10年度までは競馬組合への分担金が発生していましたが、場タ 馬組合の収益が増え、平成11年度から分担金の支出はありません。	ト発売等を始め	たことに	より、	競
状況	(2)事業実績	<b>海組占の収益が増え、十成日牛皮がら力担金の文山はのりよせん。</b>				
,,,						
	事業開始当初から					
	現在までの変化					
事業						
環	事業に対する意見					
境 の	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)					
変化						
16						
	今後の予測					
	71200 1 ///					
		競馬組合への分担金が発生した場合は、予算を措置し支出を行いま	きすが、競馬組	合は様々	な取り	組
		競馬組合への分担金が発生した場合は、予算を措置し支出を行いる みで、競馬本体事業の収益を増加させており、今後も分担金の支出に	こういては予定	していま	ぜん。	MLI.
	評価と課題					
		I 事業コストの方向性				
長世	今後の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性				
中長期な改善・	(13 <u>—</u> 1110m)					
改善						
見直しの方向	今後の進め方					
の方						
向						

( 00552 )

事	务事	業名称									款	10 I	頁 02	2	01	事業	001	整理番号	577
現技	旦当	課名	会計課				係名	出約	納係						各先 舌番 号	391	2	昨年度 整理番号	569
上化	立施	策No・施兌	策名													《区分	既定	事業	
	事	 業開始																	
		成29年度 当課名	会計課											事	業評値	西区分	内部		
	対	 象							根拠	(4)	地方	自治	法施征	行今	·				
		区民、	事業者な	iE					法令	(1)	٠,		-,,,,,						
									ਚ	(2)	小切	手法							
事務	事					:状態にしたいの い切手について		۵.	活動指標		取扱	·····································							
事		の償還	景様など	がけて値	遺還する	いの子について	- 、 以144 <b>人</b> 70.	9	指標名(1	)	1. 1.								
業 の									指標説明										
概要									指標名(2	)									
安	活動	<mark>助内容(事</mark> 小と	   務事業の     手振出落	内容、か	<sup>b</sup> り方、	手段)	古払いの		指標説明										
		終了し	がない資金 加手の所持	が最大から	) (への ら償還 請	-年を経過し、 ヨみ入れを行う 事求を受けた場	う。 場合の支払		成果指標 指標名(1	)									
		いを行	<b>1つ。</b>						指標説明										
									指標名(2	)									
		平成27年度							指標説明										
	区分					亚式27年度	平成2	20年			√7 ⊏ti	29年月	<del></del>		7	·····································	生度	平成29年度	
		×	☑分		単位	実績	計画	204	実績	計画(目標		294-13	実績			計画		対計画比(%)	
	活動	助指標(1	)	1	件	0	(	)	0	(日標		0	J ( 11/3)	•	0		0		
指	活動	助指標(2	!)	2															
指標	成	果指標(1	)	3															
	成	果指標(2	!)	4															
	事	業費		5	千円	0	1	1	0			1			0		1	平成29年度 予算執行率(%	)
		内)投資的		6	千円	0			0		-	)			0		0	特記事	項
	( F	内)委託費 		7	千円	0	(		0			0			0		0		
	職	常勤職員		8	人	0.00	0.00		0.00		0.0			0.0	_		0.00		
	員数	再任用職 非常勤職		10		0.00	0.00	+	0.00		0.0	-		0.0	_		0.00		
総		常勤職員		11	<u>イ</u> 千円	0.00	0.00		0.00			)		0.1	0		0.00		
事	人件			12	千円	0	(		0			0			0		0		
業費・	費	非常勤職		13	千円	0	(		0			0			0		0		
コス		事業費		14	千円	0	1	1	0			1			0		1		
上把	単化	立当たりコ I-6) ÷1)	1スト	15	円	0	(	)	0			)			0		0		
握		受益者負	担分	16	千円	0	(	)	0			0			0		0		
		国からの	補助金等	17	千円	0	(	)	0			)			0		0		
	財源	都からの		18	千円	0	(	-	0			)			0		0		
	源	C 02 15 02		19	千円	0		)	0			)			0		0		
		特定財源 (16+17+18+ 差引:一	19)	20	千円	0	(		0		-	0			0		0		
	平之	左5   (14-20)   		21	千円 04	0	1	+	0			1			0		1		
	(16	並有貝担以 3÷14)	J <del>-1"</del>	22	%	0.0	0.0	1	0.0		0.	ال		0	.0		0.0		

						整理	番号	577
			内 容		規模	単位	事業費	(千円)
亚								0
成っ								
9	(1)主な取組							
度								
平成29年度の事業実施状況		マの(4) (						
業宝		その他 (		)				
施地		実績なし						
況	(2)事業実績							
_								
	事業開始当初から							
	現在までの変化							
事								
業環	事業に対する意見							
境	(事業に対する期待・							
の変	要望・苦情など)							
化								
	今後の予測							
		実績はありませんが、多	巻生した場合に備えて予算計上	しているため		続き同じ	対応を	<u></u>
		ていきます。						
	評価と課題							
ь		l 事業コストの方向性						
中長期な改善・	今後の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性						
期な	( )DE O O DUM )	11 子来の以自の7月11						
改善								
· =								
直.	今後の進め方							
見直しの方向								
方向								
1-0								

( 00553 )

事系	务事	業名称	予備費充当	¥						款	11 I	頁 01	目	01	事業	001	整理番号	578
現技	務事業名称 予備費充当 当当課名 財政課 係名 が施策No・施策名						係名						連絡短電話		142	3	昨年度 整理番号	570
上任	立施	策No・施	策名												区分	既定	事業	
	事業	<b></b> 業開始																
		成29年度 当課名	財政課										事業	評価	区分	内部	管理	
	対象	 象	A ±1					根拠	(1)	地方	自治	法第2	17条					
		一般名	会計					法令	(1)	_,								
								ਚ	(2)	杉並	区予	算事系	<b>务規則</b>	J第2	2条			
事	事					な状態にしたい(		活動指標										
務事		地 たは <sup>-</sup>	5目治法第 5算超過0	第217条 D支出に	の規定 <b>:備える</b>	に基づき、予 る。	算外の支出ま	3113511	)									
業 の								指標説明										
概								指標名(2	)									
要	活重	加内容( ラク	 	内容、1	り方、	手段)	,	指標説明										
		ナリ 子り マ	マンハの文は 算超過の支 農毒女と	はこれに対して出た。	ノしか作うしてき	講費を充当する 予備費を充当する での である での での での での での での での での での での での での での	D。 ける。 **科日にFF	成果指標	`									
		要額で	<sup>用質欠ヨに</sup> をつけかえ 円である。	て行	っため、	本事業での流	東ゴオロに別 快算額は常	指標名(1	)									
		IC 0	J C M 20°					指標説明										
							指標名(2	.)										
		区分						指標説明										
			区分		単位	平成27年度	平成2	8年度	÷1.5		29年月	葚		平	成30年		平成29年度	
	\					実績	計画	実績	(目標	· 値)		実績			計画	Į.	対計画比(%)	
		加指標(1		1														
指標		力指標( 2		3														
		R1日1宗( R指標(2		4														
	事業		- /	5	千円	0	241,786	0	28	33,000			0		300	0,000	平成29年度 予算執行率(%	\
	( P	的)投資的	 り経費等	6	千円	0							0			0		
		的)委託費		7	千円	0	0	0		(			0			0	事業費計画額 費充当後の予	は、予備
	職	常勤職員	数	8	人	0.00	0.00	0.00		0.00			0.00			0.00	っています。	
		再任用職	員数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.00			0.00			0.00		
	女义	非常勤職	員数	10	人	0.00	0.00	0.00		0.00			0.00			0.00		
総事	人	常勤職員		11	千円	0	_			(			0			0		
事業費	件費	再任用職		12	千円	0	_	_		(			0			0		
· :	松	非常勤職 事業費	镇分 ————	13	千円	0	-	-		)	1		0		200	0		
スト	(5+1	1+12+13) 立当たり:	コスト	14 15	千円	0	241,786			33,000			0		300	0,000		
把握	((14	-6) ÷1) 受益者負		16	円 千円	0	-	_			_		0			0		
			·····································	17	千円	0	0			(			0			0		
	財		補助金等	18	千円	0	0	_		(			0			0		
	源	その他の	補助金等	19	千円	0	0	0		(			0			0		
		特定財源		20	千円	0	0	0		(	)		0			0		
		差引:- (14-20)	般財源	21	千円	0	241,786	0	28	33,000	)		0		300	0,000		
		益者負担と ÷14)	上率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0			0.0			0.0		

					整	番号	578
		内 容		規模	単位	事業費	(千円)
<u>117</u>		予備費の充当					0
成		3 11022-750-1					
9	(1)主な取組						
年度							
の東							
業		その他(	)				
平成29年度の事業実施状況		過誤納還付金の支払いに17,000千円の予備費充	E当を行いました。				
状况	(2)事業実績						
1)6							
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
事							
業環	事業に対する意見						
境	(事業に対する期待・						
の	要望・苦情など)						
変 化							
	今後の予測						
	フ後のが別						
		予備費については、本事業で直接予算を執行す 他の事業に予備費を充当することで予算を執行す 進していく中で、予算外の支出等が発生した時に	るのではなく、予算	外の支出、予	算超過が	発生し	た。は
		にいず未に ア	うここが可能となり 三対応できるように作	, より。これが fえます。	いろりい	心束を	ΙĖ
	評価と課題						
中長	今後の方向性	事業コストの方向性					
期か	(見直しの視点)	事業の改善の方向性					
中長期な改善・							
善・							
見	<b>今後の進め</b> 主						
且し	今後の進め方						
見直しの方向							
向							

( 00554 )

事務	务事	業名称 国	保職員人	件費							款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	579	
現打	旦当	課名	事課				係名	給与福利	係						車絡先 電話番		151	6	昨年度 整理番号	571	
上任	立施:	策No・施策	5名														区分	既定			
	事業	 <b></b> 養開始	昭和50年	.度																	
	平局	成29年度	人事課											3	車業	亚浦	区分	内部			
	担對対象	当課名 多	八爭啉					ID II.			11L	- /\ 7	b = :-		<del>7 *</del> •	11 11111		יום ניי			
	732		康保険一	一般職員	員(常勤	か・再任用)		根拠法令		(1)	地力	口公营	务員法	厶							
								等		(2)	杉並	区職	哉員の	の給	与に	関す	よる条	例			
事	事	業の目的・	目標(対	象をど	のような	な状態にしたいの	つか )	活動	 指標												
務事		勤務	成績等に	基づく	(メリ)	(リのある給与 質の高い行政	制度を構築	し 指標:	名(1	)	国民給料	見健原 斗支約	東保隆 合実約	负一 責者	·般職 fの月	員数平均	女(再 引人数	任用: : )	含む) (		
業		供を図	3. 3.	- 10073	2123021	35 00 10 V 1 1 D		指標	説明												
の概								指標	名(2	)											
要	活重	加内容(事	務事業の区	内容、 †	り方、	手段)		指標	説明												
		職員 職員	の給与等 の住民税	い で い 所名	合を行う 导税等σ	う。 )控除と納付を 斉費事業主負担	行う。	成果	指標												
		東京 出を行	「都職員共 「う。	<b>共済組</b> 名	合の共活	<b>聲事業主</b> 負担	金等の支	指標	名(1	)											
								指標	説明												
								指標	名(2	)											
								指標	説明												
		D	分		単位	平成27年度	平成2	28年度				29年	度			平	成30年	F度	平成29年度		
			.n			実績	計画	実績	į	計順 (目標	画(値)		実	績			計画	i	対計画比(%)		
	活重	加指標(1	)	1	人	69	75	5	66		5	3			47			45	88.7		
指標		加指標(2		2																	
1示		R指標(1		3																	
		<ul><li>と と</li></ul>	)	5	千円	574,252	576,751	L 54	4,677	4	34,65	_	-	200	,279		411	1 525	平成29年度 予算執行率(%	01	9.6
		<b>E</b> 的)投資的	经費等	6	千円	0			0			0		509	0		41	0 (1,555	<u>予算執行率(%</u> 特記事	•	9.0
		<b>)</b> 多)委託費		7	千円	0	(		0			0			0			0	1910-	7.7.	
	Hath	常勤職員	 数	8	人	0.50	0.50		0.51		0.5	1		(	0.51			0.51			
	職員	再任用職員	員数	9	人	0.15	0.15	5	0.15		0.1	5		(	0.15			0.15			
	数	非常勤職	員数	10	人	0.05	0.05	5	0.05		0.0	5		(	0.05			0.05			
総事	人	常勤職員	分	11	千円	4,374	4,374	1	4,367		4,36	7		4	, 381		4	1,381			
業費	件費	再任用職員	員分	12	千円	621	621	1	659		65	9			664			664			
· :		非常勤職	員分	13	千円	147	147		149		14				147			147			
スト	(5+1	事業費 <del>1+12+13)</del> 立当たりコ	7 6	14	千円	579,394	581,893		9,852		39,83				,471			5,727			
	((14	-6) ÷1)		15	円	8,397,014	7,758,573		31,091		98,67		8,3	393	,000		9,260	0,600			
加圭		受益者負担		16 17	千円	69	69		44		4	0			49			49			
	рт	都からの		18	千円	0			0			0			0			0			
	財源	その他の		19	千円	0			0			0			0			0			
		特定財源語	 計	20	千円	69	69		44		4	4			49			49			
		(16+17+18+1 差引:一般 (14-20)		21	千円	579,325	581,824	1 54	9,808	4	39,78	6	3	394	, 422		416	6,678			
		(14-20) <b>台者負担比</b> ÷14)	率	22	%	0.0	0.0		0.0		0.	0			0.0			0.0			

				整理	<b>壓番号</b> 579
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		給料の支給	47	人	174,163
平成2	( 1 ) + t>HII/4H	職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか)	47	人	146,604
9年度	(1)主な取組	共済費の支出	47	人	68,512
の					
事業		その他 ( )			
事業実施状況	(2)事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差(526円、0.13%)を解消す 手当0.1月の引上げ等を行いました。	るため、給料	表の引上	:げ、勤勉
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	30年ぶりに行政系人事制度を改正し、平成30年4月から施行してい 行政課題の複雑化・高度化による管理監督者層の職責の高まりに対応 制度等を適用し、係長昇任者の確保と組織力向上を図ります。 職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス等 要課題です。平成29年度は、これまでの取組に加えて、夏のノー残業 取組を実施した結果、年間の超過勤務時間数は前年度と比べ減少して 平成28・29年度に国民健康保険業務の専門定型業務の委託化を行い、 います。	ます。昇任試するため、メ の観点から超 にかます。 人員体制の身	験の受験 リハリの 過勤務の の退庁見	率低下や ある給与 縮減は重 分でり等の 実施して
中長期な	今後の方向性 (見直しの視点)	事業コストの方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00555 )

事	务事	業名称	国保嘱託員	人件	曳					款	01	項 01	目	01	事業	002	整理番号	580
現	旦当	課名	人事課				係名	給与福利係					連絡電話		151	6	昨年度 整理番号	572
上1	立施	策No・施	策名												区分	既定	事業	
	事業	業開始	昭和60年	度														
		成29年度 当課名	人事課										事業	評価	区分	内部	 『管理	
	対	 象	建康保険嘱	詳昌				根拠	(1)	杉並	区非	常勤時	職員の	の報酬	州及び	費用名	弁償に関する祭	€例
		BIG	<b>建冰 冰水</b>					法令等	` /	+4. +4	· ISZ -II	⊢ <del>८</del> ८५ ★₽₽	₩ = +	8 Bil				
									(2)	杉业	ഥ기	常勤時	ベリス かんりゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	兄則				
事務	事	業の目的 嘱	・目標 (対 託員等の勤	象をどの h務条件	のような ‡等処语	<mark>状態にしたいの</mark> 男全般を時代に	<mark>Oか)</mark> 適合したも	活動指標のお押名(1	,	国民	健康	保険	嘱託員	員数 (	(報酬	支給乳	実績者の月	
事		に見 行政	直し、嘱託サービスの	損等の 提供を	か意欲を を図る。	選全般を時代に と能力を引き出	じ、質の高	の 指標名(1 指標説明	)	平均職員		な) 〖用パ·		タイマ	7ーを	含む		
業の		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,																
概要								指標名(2 —— 指標説明	! )									
	活動	が内容( 嘱	事務事業のP 託員報酬の	内容、f D支給を	<sup>5リ方、</sup> を行う。	手段)												
		嘱嘱	託員の住民 託員の社会	は税・月 全保険料	所得税等 科等の事	等の控除と納付 業主負担金等	すを行う。 手の支出を	成果指標 指標名(1	)									
		行う。	•					指標説明										
								指標名(2	!)									
								指標説明										
						平成27年度	平成:	<mark></mark>		平成	29年			平	 成30 <sup>2</sup>	丰度	平成29年度	
		[	区分		単位	実績	計画	実績	計	画 ( )		実績	į		計画	Ī	対計画比(%)	
	活動	助指標(	1)	1	人	2	2	2 2		2	2		2	2		2	100.0	
指	活動	助指標(	2)	2														
標	成身	<b>具指標(</b>	1)	3														
		<b>果指標(</b>	2)	4													亚成20年度	
		<b>養</b>		5	千円	6,018	6,046	6,031		6,372	2	(	6,360	)	(	6,617	平成29年度 予算執行率(%)	
		内)投資的		6	千円	0				(			0			0	特記事	項
	( )	り)委託		7	千円	0 01	(	,		0.00			0 00			0		
	職員	常勤職員再任用職		9	人	0.01	0.0			0.02			0.02			0.02		
	数	非常勤聯		10	人	0.06				0.00	$\vdash$		0.06			0.06		
総	_	常勤職員		11	千円	87	87			171			172			172		
事業	人件	再任用單	 战員分	12	千円	0	(	) C		(			0			0		
費・	費	非常勤聯	<b>戦員分</b>	13	千円	176	176	178		178	3		177	,		177		
コス		事業費		14	千円	6,281	6,309	6,380		6,72		(	6,709	9	(	6,966		
ト把	単位	立当たり: -6)÷1)	コスト	15	円	3,140,500	3,154,500	3,190,000	3,3	60,500	)	3,35	4,500	)	3,48	3,000		
握		受益者負	担分	16	千円	26	2′	21		21			17	,		17		
		国からの	D補助金等	17	千円	0	(	0		(			0	)		0		
	財	都からの	D補助金等	18	千円	0	(	0		(	)		0	)		0		
	源		D補助金等	19	千円	0	(			(	1		0	)		0		
		特定財派 (16+17+18	+19)	20	千円	26	2′			21	-		17			17		
	巫÷	差引:- (14-20) (老色知)		21	千円	6,255				6,700		(	6,692		(	6,949		
		益者負担Ы ÷14)	七年	22	%	0.4	0.3	0.3		0.3	3		0.3	3		0.2		

				整理	番号 580
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
垩		報酬の支出	2	人	5,509
平成29	( 1 ) + t>HU4H	共済費の支出	2	人	851
年度	(1)主な取組				
反の工					
争業		その他 ( )			
の事業実施状況	(2)事業実績	常勤職員の給料表の引上げ内容を踏まえ、嘱託員の報酬の引上げを行	ういま した。 ・		
	事業開始当初から現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	常勤職員の定数が減少が続いていたため、業務遂行に必要な人員をは増加しています。常勤職員の定数との関係も含めて、嘱託員の配置があります。 〇地方公務員法の改正により、平成32年4月から会計年度任用職員が場合、現在の人数のままであれば人件費の増加が見込まれます。改立割とあり方について検討する必要があります。			
中長期	今後の方向性 (見直しの視点)	Ⅰ 事業コストの方向性 Ⅱ 事業の改善の方向性			
財な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00556 )

事	务事	業名称 国	民健康保	<b>以</b> 以 ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) )	<b>设事務</b>					<mark>款</mark> 01	1 項 01	目 01	事業(	003	整理番号	581
現技	旦当	課名  国係	呆年金課				係名	管理係				絡先 話番号	1272		昨年度 整理番号	573
上化	立施	策No・施策	名 名										業区分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	昭和34年	度												
		成29年度 台課名	国保年金語	課							事	業評価	西区分	一般		
	対象	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<b>憲保険加</b>	1入世帯	事彩	発従事職員及ひ	「事務処理に関	根拠	(1)	国民健	建康保険法					
		連ずる	法人	., ( _ 1).	, -,,		7-1/2/21CI	法令 等		古松之	音の医療の研	<b>歩/</b> ワ (一)	囲せてい	土油		
									(2)	同断7年	ログ区なり1	唯体に	美  9 る/i	<b>本1手</b>		
事務	事					<mark>:状態にしたいの</mark> )安定的な運営		活動指標 指標名(1	)	平均被	<b>按保険者世</b> 持	帯数				
事業								指標説明	,							
の概								指標名(2	)	ジェネ	ペリック医薬	薬品差	額通知道	送数		
要	活重	加内容(事務	8事業の内	なった た	01)方.	手段)		指標説明			ペリック医薬 ロする送付数		切り替え	えた均	場合に減額さ∤	1る金額
	/H±	国民任	建康保険	事業運	営に要徴収	する一般事務 給付の事務を	経費の執 行う。	成果指標								
		137 1911	XX181	APV HATE	1-1/1/1	WH 13 02 3-333 C	.13 20	指標名(1	)	保険料	料現年分収約	納率				
								指標説明								
								指標名(2			ペリック医薬					- 46 - 14
								指標説明		後発医 医薬品	を楽品の数量 品の数量)	量÷('	代替可能	能先夠	発医薬品の数量	量+後発
		区分	<del>'</del>		単位	平成27年度	平成2	8年度		平成29	年度	<u> </u>	P成30年		平成29年度	
	\+ =	L161= / 4 >			世帯	実績	計画	実績	(目標値		実績	-07	計画		対計画比(%)	
		加指標(1) 加指標(2)		2	件	100,516	102,008	,		,380	96,5			,158	98.2	
指標		ルガロイ宗( 2 ) 		3	%	36,959 84.06	40,000 85.00			6.00	44,1 85.			,000 6.00	99.2	
		早指標(2)	•	4	%	44.2	60.0			70.0		4.8		70.0	78.3	
	事業		<b>/</b>	5	千円	408,219	587,316			,754	671,4				平成29年度 予算執行率(%	, 92.5
		3)投資的網 3)投資的網		6	千円	0	0			0		0		0	<u> </u>	
	( p	引)委託費		7	千円	397,499	564,728	521,545	706	,417	653,8	310	774	,829	事業費の実 民健康保険業	績は、国
	職	常勤職員数	<u></u>	8	人	46.60	40.43	47.17	2	7.70	29.	.21	2		委託に係る経より前年度よ	費の増に
	員	再任用職員	数	9	人	3.18	2.50	5.12		2.00	2.	.03		1.00	います。	. ,,,,,,,,
	数	非常勤職員	数	10	人	12.00	7.75	11.00		6.00	5.	.50		5.00		
総事	人	常勤職員分	}	11	千円	407,610	353,641	403,870	237	,167	250,9	943	234	,105		
業費	件費	再任用職員	分	12	千円	13,162	10,348	22,477	8	,780	8,9	989	4	,428		
•		非常勤職員	分	13	千円	35,220	22,746	32,681	17	,826	16,1	192	14	,720		
コスに	(5+1	事業費 1+12+13)	7.1	14	千円	864,211	974,051	·		,527	947,6	606	1,043	_		
把把		Z当たりコス -6)÷1)		15	円	8,598	9,549			,058	9,8		10	,971		
握		受益者負担		16	千円	0	0			0		0		0		
		国からの補		17	千円	108,030	0	,		,178	53,8			0		
	財源	都からの補		18	千円	123,077	0	,		707	550,2			,837		
	11/5	その他の補特定財源計		19	千円	633,104	0	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		,727	67,1			,819		
		行作別 <i>[</i> 57] (16+17+18+19 差引:一般	)	20	千円	864,211	074 051			,905	671,3			,656		
	受益	(14-20) (14-20) (14-20)		21	千円 %	0.0	974,051			0.0	276,2	0.0	253	,333		
	(16	÷ 14)		22	9/0	0.0	0.0	0.0		0.0		J. U		0.0		

					整理	番号 581
			内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		国民健康保険業務委託				312,232
成29		国民健康保険被保険者証等の印刷及	び封入封緘業務委託			90,066
9年	(1)主な取組					19,237
年度の						9,383
		その他(通知書類の印刷費及び物品	品購入費、委託費ほか )			240,564
事業実施状況	(2)事業実績	外部委託が完全実施されまし 被保険者数及び世帯数の派 ます。	国保給付係の事務について業務委託を開 た。 域により、被保険者証や保険料通知書等の 通知の送付及び柔道整復等施術に関する調	印刷部数、郵	送料も減	少してい
事	事業開始当初から 現在までの変化	昭和34年12月 加入世帯数 21.43%) 平成10年 4月 加入世帯数 率34.61%) 平成20年 4月 加入世帯数 率29.01%) 平成29年4月 加入世帯数 3.95%)	111,080世帯(加入率41.96%) 加入	、被保険者数 、被保険者数		人(加入
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	保険料が高い、医療費の自	己負担が高い、制度がわかりづらいなと	での意見が届い	ています	o
6性	今後(3~5年)の予測 と方向性	都道府県単位となるなど、第   ます。   今後は、個人番号を利用し   行うことが予測されます。 る	にり、平成30年4月から資格の取得・喪失 所たなシステムの導入や事務処理の変更に いた事務が本格実施となり、日常的に情報 さらに、平成33年1月には、新たな住民情 日容や事務処理手順を見直しするとともに 。	:着実に対応し 関連携端末を使 報系システムが	ていく必 用した事 が導入され	要があり   務処理を いるため
	評価と課題	保険料の収納においては、 からペイジー口座振替受付サ が前年度比で0.65ポイント	係の業務委託を開始し、国保業務の外部規 現年分の未納者対策への早期着手を重点サービスの導入、年金資格情報を利用した 2昇しました。今後は、安定的に業務委託 2てて収納率向上を図ります。 品普及率は、前年度より3.5ポイント上昇 5実施し、医療費の縮減に努めます。	(的に推進した ・資格適正の実 ・が実施される	ことや、 施により 中で	30年1月 、収納率 問連携を
	羽午中之管の土白地	事業コストの方向性	現状維持			
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	Ⅱ 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	平成30年1月から外部委託 、委託に係る経費は国保給作 また、被保険者数・世帯数 に係る経費は前年度並みにな	が完全実施となったため、職員削減によけ係の業務委託分が増えるため、総事業費以は減少傾向にありますが、資格の異動率よります。。	り人件費はさら は前年度より なが高く、被保	らに減少し 増えてい 険者証や	ノますが ます。 通知書等

( 00557 )

事務	务事	業名称 国	民健康保	·  険運営	含協議会	<u> </u>			赤	次 01 項	01 目	02 事業 001	整理番号	582
現技	旦当	課名  国	保年金課				係名	管理係			連絡領電話		昨年度 整理番号	574
上化	立施:	策No・施策	名 名								予算	事業区分の既然	定事業	
	事業	<b>美開始</b>	昭和34年月	度										
		戊29年度 当課名	国保年金語	課							事業	評価区分 一	段	
	対象	 象	<b>康保</b> 除被	保险表	5万75段	]係各機関代表	(国民健康组	根拠	(1) <sup>E</sup>	民健康保	 険法			
			協議会委		1/2/01		( BUEBO	法令等		並区国民	7 <del>4</del> (= 10 (4	> <del>/</del> 2 /∑i		
_									(2)	业区国民	生球 体内	マホ 17リ		
事務	事	業の目的・ 国保	<mark>目標 (対</mark> 事業を円	<mark>象をどの</mark>  滑かつ	のような 民主的	<mark>:状態にしたいの</mark> 対に運営するた Nら諮問事項に	<mark>)か)</mark> :めに、被保険	活動指標 2 指標名(1	会	議の開催	数			
事業		者や医 な意見	療を代表 等が出さ	する委 れるよ	員等から	∿ら諮問事項に ○る。	こついて積極的	为   指標説明	,					
の概								指標名(2	)					
要	活重	加内容(事	格事業の内	なった た	01)方.	手段)		指標説明	,					
	,∺≢	国民料率等	健康保険国保事業	事業の	運営の	)適正を図るた な影響が生じ 食運営協議会に	め、保険 る事項に	成果指標			<u> </u>			
		ついて 申を受	<b>、区長が</b> ける。	国民個	康保障	運営協議会に	:諮問 Ú答	指標名(1	)	員の出席	<b>举</b>			
								指標説明						
								指標名(2	)					
								指標説明						
		区:	分		単位	平成27年度	平成2		<u> </u>	成29年度		平成30年度	平成29年度	
	江东	h+比+西 / 1	`	1	回	実績 1	計画 3	実績	計画 (目標値)	) 3	績	計画	対計画比(%)	7
41-		力指標(1 力指標(2	-	2		- 1	3	<u>'</u>		3	2		2 66.7	
1年				3	%	90	100	85		100	90	10	0 90.0	
	成身	早指標(2	)	4										
	事第	<b>美費</b>		5	千円	277	865	273	8	365	510	58	4 <mark>平成29年度 予算執行率(9</mark>	<sub>%)</sub> 59.0
	( Þ	7)投資的網	経費等	6	千円	0	0	0		0	0		0 特記事 - 予算上は <sup>5</sup>	
	(	引)委託費		7	千円	59	132	67		132	73		5 予定で経費を □います しん	を計上して
	職	常勤職員数		8	人	0.20	0.30	0.20		. 20	0.17		□ 改正等国保事	事業の運営
	員数	再任用職員非常勤職員		9	人	0.00	0.00	0.00		.00	0.00		○ ここ数年な <i>f</i> <sub>0</sub> 年1回で推移	かったため していま
総	,	常勤職員分		11	千円	1,749	2,624	1,712		712	1,460		→ した。平成2 8 平成30年度か	19年度は、 からの国保
事業費	人件	再任用職員	員分	12	千円	0	0	0		0	0	-	- 制度改革に関 0 と保険料率に 1 例 2 で 6 数目	こ関する条
•	費	非常勤職員	員分	13	千円	0	0	0		0	0		─ 例改正の諮問 0 催しました。 ─ 1 回分は予算	
コス	(5+1	事業費 1+12+13)	- 1	14	千円	2,026	3,489	1,985	2,		1,970		2 なりました。	<b>ヰチル1 J%な</b> と
上把提		2当たりコン -6) ÷1)		15	円	2,026,000	1,163,000	1,985,000	859,0		985,000		_	
握		受益者負担		16	千円	0	0	0		0	0		0	
		国からの神 都からの神		17	千円	0	0	0		0	0		0	
	財源	むからの私		19	千円	2,026	3,489	1,985	2,5		509		_	
		特定財源記	·†	20	千円	2,026	3,489	1,985	2,5		509		_	
		(16+17+18+19 差引:一般 (14-20)		21	千円	0	0	0		0	1,461		0	
		<u>((14-20)</u> <b>台省負担比</b> ÷14)	率	22	%	0.0	0.0	0.0	(	0.0	0.0	0.	0	

					整埋	番号	582
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平成		委員報酬の支出(延べ人数)		36	人		437
成 2		—————————————————————————————————————		2	回		65
2 9 年	(1)主な取組						
年度の							
事業実			)				8
未実			就30年度国保制度改革に関する報告、平成 開データヘルス計画策定に関する報告で計	└────────────────────────────────────	料率改ī	Eに関す	 }
施状	/ 2 / 東半点体	る条例改正の諮問及び第二期	<b> データヘルス計画策定に関する報告で計</b>	12回開催しまし	た。		
況	(2)事業実績						
		国民健康保険運営協議会(	運協)は、国保事業の運営に関する重要	事項を審議す	るために		n.
		ています。運協は区長の付属 改廃に関すること 保険料の	『機関で、区長の諮問に応じて国民健康係 の賦課徴収方法に関する事項等を審議しま	保険に係る祭例: す	規則等の	制定及	び
	事業開始当初から	杉並区の運協の委員定数は	は20名で、被保険者代表6名、保険医また	は保険薬剤師代	表6名、	公益代	表
	現在までの変化	国保制度改正により3年に改善的	運協)は、国保事業の運営に関する重要 機関で、区長の諮問に応じて国民健康保 対象をでは、対象を は20名で、被保険者代表6名、保険医また 代表する委員2名で構成されており、任期 正されました。	コは2キ しょかい	<b>十</b> // <b>/</b> ,50±	一反刀气	'
事		間回事項が主しるたびにz	≩議を開催するため、各年度の会議開催数	は水みりてい	aen.		
業環		特に意見はありません。					
境	事業に対する意見						
の変	(事業に対する期待・						
化	要望・苦情など)						
と方							
向性		国保運営状況に係る保険料	ー 中の賦課及び収納や医療費の適正化等、国 - 。	民皆保険制度	を維持す	るため	の
		活発な審議が必要となります 	•				
	今後(3~5年)の予測 と方向性						
		毎年、国民健康保険に係る	条例規則等の改正、保険料の賦課徴収方	法に関する事	項を審議	してい	ま
		│ す。引き続き、国民健康保険 │ 会を運営します。	5条例規則等の改正、保険料の賦課徴収方 食事業の運営に関して必要な意見交換、審	<b>F議をする機関</b>	として適	切に委	貞
	評価と課題						
	羽在度子質の古白州	事業コストの方向性	現状維持				
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・対象の見	.直し			
翌		保険料の賦課徴収方法に関			事項等の	審議が	必
翌年度		要なため、前年度と同様に予 る機関として適切に委員会を	する事項及び新たな国民健康保険制度の 9算計上し、国民健康保険事業の運営に関 9運営します。	して必要な意	見交換、	審議を	す
の	翌年度予算の方向性の						
方針	理由・内容						

( 00558 )

事務	格事業	業名称 国	民健康倪	<b>不</b> 除事業	<b>美趣旨</b> 曾	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				款	01 I	頁 01	目	03	事業	001	整理番号	583
現扎	当当	課名 国	保年金課				係名	管理係		,			連絡分 電話者	_	127	2	昨年度 整理番号	575
上位	施	策No・施策	i名										予算	事業	区分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	昭和34年	度														
		成29年度 当課名	国保年金	:課									事業詞	評価	区分	一般	ŧ	
	対象		康保険被	皮保険者	<b>S</b>			根拠法令等	(1)	国民	健康	保険法	Ė					
								₹	(2)									
事務	事業					<mark>状態にしたいの</mark> 以制度や国保事		活動指標 理 指標名(1	)	「国	保だ	より」	の発	行剖	3数			
事業			もらう。					指標説明	)									
の 概								指標名(2	)	「国	保の	てびき	ر ال	発行	部数			
要	活動	内容(事	務事業の	内容、か	かけ方、	手段)	. 由恋子 ***	指標説明										
		国氏 保険者	健康保険 に伝える	<sup>映</sup> 制度1 るため、	四氏傾無子等	康保険事業の を定期的に発	i内谷を做 行する。	成果指標 指標名(1	)	「国	保だ	より」	თ1t	世帯	あたり	)への	発行回数	
								指標説明										
								指標名(2	)	「国 数	保の	てびき	פֿ נ	1世	帯あ <i>†</i>	とりへ	の発行回	
								指標説明										
		区	<del></del>		単位	平成27年度	平成2	28年度		平成2	29年月	度		平月	成30年	F度	平成29年度	
			<i></i>			実績	計画	実績	計画 (目標	型 値)		実績			計画	i	対計画比(%)	
		加指標(1		1	部部	217,000	106,500	,		27,500			,500			7,000		+
10		指標(2		2		125,000	122,000	122,000	11	17,000		109	,100		106	6,600	93.2	-
		2.		3		2	1	1		2	!		2			1	100.0	-
	事業	?指標(2	)	5	千円	871	2,101	1,375		2,087		1	,496			7 004	100.0 平成29年度 予算執行率(%	
		5月 3)投資的 <b>2</b>	经费等	6	千円	0	2,101			2,007			,490			094	<u>予算執行率(%</u> 特記事	
		3)委託費		7	千円	675	1,881			1,867		1	,299			,874	「国保だよ	はり・国係
		常勤職員数	<u></u>	8	人	0.50	0.30			0.30			0.42			0.30	、通知書・例	R険証等の
	職	再任用職員		9	人	0.00	0.00	0.00		0.00			0.00			0.00	印刷及び封入とめて契約し	」、国民優
	数	非常勤職員	 員数	10	人	0.00	0.00	0.00		0.00			0.00			0.00		こいるため
総		常勤職員分	<del>'</del>	11	千円	4,374	2,624	4,281		2,569		3	,608		2	2,577	、この評価を事業と一体的	
事業費	人件	再任用職員	員分	12	千円	0	0	0		0			0			0	ています。 _ 外国人用の	
•	費	非常勤職員	員分	13	千円	0	0	0		0			0			0	ACHAOT A OIL	まい額で基
コス		事業費 1+12+13)		14	千円	5,245	4,725	5,656		4,656		5	, 104			1,671	約できたため 行残となりま	<b>きした。</b>
ト把	単位	ン当たりコ. -6)÷1)	スト	15	円	24	44	53		20			22			44	活動指標 ( 隔年で2回発	行するた
握		受益者負担	旦分	16	千円	0	0	0		0			0			0	め、毎年数の ります。	り増減があ
		国からのネ	甫助金等	17	千円	0	0	0		0			0			0		
	X/J	都からのネ	甫助金等	18	千円	0	0	0		0		1	, 496			0		
		その他のネ		19	千円	5,245	4,725	5,656		4,656	i		0		4	1,671		
		特定財源記 (16+17+18+19	9)	20	千円	5,245	4,725	5,656		4,656	i	1	, 496		4	1,671		
		差引:一角		21	千円	0	0	0		0		3	,608			0		
			率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0			0.0			0.0		

					整理	番号	583
		内 容		規模	単位	事業費	(千円)
平		外国人用パンフレットの配布		12,000	部		1,015
2	(1) + t> EII / II	趣旨普及用ポスターの配布		1,400	部		481
平成29年度	(1)主な取組	国保のてびきの配布		109,100	部		0
ம		国保だよりの配布		227,000	部		0
事業実		その他 (	)				
実施状況	(2)事業実績	外国人向けに、国保制度を4か国語(日本 簡易版パンフレットを国保年金課、区民課、 保険料収納率の向上を図るため、ペイジー 役所、区民事務所での掲示のほか、病院、診	語、英語、中国語、ハング 各区民事務所の窓口で配 - 口座振替サービスの利用 ・療所、薬局、接骨・整骨	ブル語)で説明 布しました。 をPRするポス 院に配布しま	りた案P ターを作 した。	内冊子と 成し、	<u>-</u> 
事	事業開始当初から 現在までの変化	平成20年度から「国保のてびき、国保だよ 573国民健康保険一般事務の事業経費の中で 平成28年度から「外国人用パンフレット」 トも作成し、配布しました。	にり」は印刷及び封入封綱 予算執行しています。 は、今までの冊子に加え	もまとめた契 .て、カラー版(	かとした の簡易パ	ため、	No. ツ
業環境の変化と方	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)	外国人用カラー版簡易パンフレットは、∑ 好評を得ています。	区民課、区民事務所で届け	を受けた外国。	人全てに	配布し	`
6性	今後(3~5年)の予測 と方向性	外国人用パンフレットは、平成31年度から 国語、ハンゲル、ベトナム語、ネパール語) 「国保のてびき、国保だより」は、国民優 報を的確に掲載し、内容の充実を図り、今後	5東京都共通の仕様により で作成したものを配布す 建康保険事業に関する必要 後も有効に活用していく必	、6か国語(  る予定です。 な情報や被保I 要があります。	日本語、 険者に伝	英語、 えたい	中情
	評価と課題	今年度は、保険料収納率向上を図るため、を作成しました。また、年2回配布した「国療費の状況や制度改革に関する情報などを持っ今後も、趣旨普及用ポスターの効果的な作信するとともに、全国保世帯に配布する「国関心が持てる内容となるよう充実を図ります	保だより」の内、1回はペ 引載し、必要な情報発信に F成・配布や区広報・ホー 3保のてびきょ「国保だよ	ージ数を増や 努めました。 ムページによ	して杉並 り必要な	区国保 情報を	医発
	翌年度予算の方向性	l 事業コストの方向性 現状維持					
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性 手段・方法の見	直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の 理由・内容	外国人用パンフレットは、個別に郵送した・国保の窓口で配布します。 ・国保の窓口で配布します。 区広報及びホームページを活用して事業の 方法を見直し、効果的な周知に努めます。					

( 00559 )

事	务事	業名称	東京都国民	民健康任	呆険団(2	本連合会負担金	<u>&gt;</u>			款	01 項	01	目	04	事業	001	整理番号	584
現技	旦当	課名	国保年金課				係名	管理係					車絡分 電話者		1272	2	昨年度 整理番号	576
上化	立施	策No・施	策名									-	予算	事業区	区分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	昭和34年	度														
		成29年度	国保年金	 :課								1	事業語	評価区	区分	——般	<u> </u>	
	担当対象				7 /±\= ^			根拠	(1)	東京	都国民	健康	保険	団体	連合	会会員	 員負担金規程	
		果只有	都国民健康	以利利(	11体理管	云		法令	(1)									
									(2)	東京	都国民	健康	保険	団体	連合	会会員	員規約	
事 務	事	業の目的 車で	·目標(対 京都国民の	象をど	のような am休道	状態にしたいの 自合会の適正な	Oか) T運営に資す	活動指標	1 \	支払	.回数(	回)						
事		ため、	その運営	賞費を分	う担する		(左口に兵)	る 指標名( 指標説明	1)									
業の																		
概要	\	11 d ( )			\	·		指標名( 指標説明	2)									
	<b>沽</b> 重	東京	野野業の 京都国民健	康保隆	食団体追	自合会会員であ	る保険者	成果指標										
		が果然。	京都国民傾	<b>基康保</b> 院	東団体理	合会へ負担金	きを支払つ	指標名(	1)									
								指標説明										
								指標名(	2)									
								指標説明										
			- <i>n</i>		w a	平成27年度	平成2			平成	29年度			平点	<b>艾30</b> 年	F度	平成29年度	
			区分		単位	実績	計画	実績	計[	画 [値)	9	実績			計画	i	対計画比(%)	
		加指標(1		1	回	4	4	1	4	4	1		4			4	100.0	
指標		加指標(2		2														
信示		<b>具指標(1</b>		3														
		<b>₹#</b>	2)	4	<b>7</b> m	0.400	0.450	5.40		5.00			000			- 400	平成29年度	00.0
		<b>養</b> り)投資的	5奴弗笙	5 6	千円	8,402	6,159			5,993		5	, 209				平成29年度 予算執行率(%	-=
		的)委託費		7	千円	0	(		)	(			0			0	実績により	予算執行
		常勤職員		8	人	0.20	0.20			0.20	1	(	0.17			0.20	残となりまし	に。
	職員	再任用職		9	人	0.00	0.00			0.00			0.00			0.00		
	数	非常勤職	 i員数	10	人	0.00	0.00	0.0		0.00		(	0.00			0.00		
総事	,	常勤職員	l分	11	千円	1,749	1,749	1,71	2	1,712	2	1	, 460		1	718,		
尹業費	件	再任用職	員分	12	千円	0	C	)	D	(			0			0		
•	費	非常勤職	員分	13	千円	0	C	)	o	(	)		0			0		
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	10,151	7,908	7,17	5	7,70	5	6	, 669		7	7,184		
上把		立当たり = -6 ) ÷ 1)	コスト	15	円	2,537,750	1,977,000	1,793,75	1,9	26,250	1	,667	, 250	1	796,	6,000		
握		受益者負		16	千円	0	(		D	(	)		0			0		
			補助金等	17	千円	0	0		0	(	)		0			0		
	財源		補助金等	18	千円	0	(		0	(	1		0			0		
	<i>川</i> 示	その他の特定財源	)補助金等 	19	千円	10,151	7,908			7,70			,209			7,184		
		特定財源 (16+17+18+ 差引:一	+19)	20	千円	10,151	7,908			7,70			,209		7	7,184		
	安之	(14-20) (14-20) (14-20)		21	千円	0	0.0		)	0 (	1	1,	,460			0		
	义 (16	立百貝担し ÷14)	∪ <del>-1"</del>	22	%	0.0	0.0	0.	J	0.0	,		0.0			0.0		

					置任	一百万 284
			内 容	規模	単位	事業費(千円
平		東京都国民健康保険団体連合会負担	金の支出	4		5,20
平成29年度	(1)主な取組					
年度	(1)工体状況					
の						
業宝		その他(	)	a		
事業実施状況	(2)事業実績	東京都国民健康保険連合会	÷の適正な運営に資するため、請求に基つ	き負担金を年	4回支出(	Jました 
		- 拠出金の負担については、	国民健康保険事業運営に必要であり、過	 延なく連合会	<u></u> 負担金の	 支払いを
	事業開始当初から	しています。				
	現在までの変化					
<b>=</b>						
事業		 特に意見はありません。				
環境	= **  - \	付に息兄はのりよせん。				
の変	事業に対する意見 (事業に対する期待・					
化	要望・苦情など)					
と方向性						
性		国民健康保険運営事業に必	夢であり、適正に支払いをします。			
	今後(3~5年)の予測					
	と方向性					
		遅延なく支払いをしました		-		
	評価と課題					
		事業コストの方向性				
	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)		対象外			
翌		規定に基づき、必要な予算				
翌年度の方針			-			
の方	翌年度予算の方向性の					
針	理由・内容					

( 00560 )

事	务事	業名称国	民健康保	· 以険一船	设療養 <i>0</i>	)給付				款(C	02 項 01	目 01	事業 001	整理番号	585
現技	旦当	課名  国任	保年金課				係名	国保給付係				絡先 話番号	1273	昨年度 整理番号	577
上化	立施	策No・施策	名 名								予	算事	業区分 既	定事業	
	事業	業開始	昭和34年月	度											
		成29年度 当課名	国保年金記	課							事	業評	西区分 一	般	
	対		国民健康	(足)(金)(	内保险之	<u>z</u>		根拠	(1)	国民	建康保険法				
		少业区	当다健康		以下汽车	1		法令等	( , )						
									(2)	杉並[	区国民健康促	呆険条	:例		
事	事					状態にしたいの		活動指標		給付金	<b></b>				
務事		被保I られる	険者の医 ようにす	療費り る。ま	負担を軽 また、医	≧減し、安心し ≣療費の適正化	て医療が受け で図る。	指標名(1	)	おローリー	<b>干女X</b>				
業								指標説明							
の概								指標名(2	)						
要	活動	协内容(事	務事業の内	内容、か	り方、	手段)		指標説明							
		被保  診療・: して、	険者の疾 治療・手 医療費の	病・負 術等の 保険者	負傷に関 D現物総 M負担を	し、医療機関 付(役務の提 かを支払う。	等が行う  供)に対	成果指標指標名(1	)	被保障	———— 険者1人当た	りの動	貴用額		
		, '						指標説明	,	一般犯	療養の給付 -	· 平均	被保険者数	文	
									`	地域	差指数				
								指標名(2	)			1の医	春豊につに	1て、年齢構成	の相違に
								指標説明		よる	分を補正し、	指数	化(全国を	E 1 ) した数値	i
		区分	分		単位	平成27年度	平成28		<u></u> =+π	平成2			平成30年度	1	
	:==	h+b+= / / /	`	4	件	実績	計画	実績	計 (目標		実績	- 40	計画	対計画比(%)	_
		加指標(1)	-	1 2	-11	2,100,375	2,166,711	2,050,855	2,1	57,516	1,981,5	049	1,973,03	91.	8
指標		が指標(2) R指標(1)	-	3	円	203.575	205 416	202 112	3	10 247	211.0	052	210 75	9 100	F
		R指標(2)	-	4		0.925	205,416	203,113		0.933	211,2		218,75		_
		ドリロ 1 示 ( と ) 一	)	5	千円	28,643,254	29,047,731	27,754,818		77,731	27.694.9			8 平成29年度 予算執行率(	
		<u> </u>		6	千円	0	0	0		0	27,001,0	0		<ul><li>予算執行率(</li><li>0 特記事</li></ul>	
		内)委託費		7	千円	0	0	0		0		0		この評価表 0 5」~「No.59	は、「№.58
	TI-h	常勤職員数	 久	8	人	3.85	4.00	3.80		3.30	3.	.36	2.4	だ国民健康	保険給付事
	職員	再任用職員	 員数	9	人	0.00	0.00	1.00		1.00	0.	.81	0.0	が価してお	り、評価や
	数	非常勤職員	員数	10	人	3.50	3.50	2.50		3.50	2.	. 68	1.5	# + 5 14	上記の事業
総事	人	常勤職員分	}	11	千円	33,676	34,988	32,536		28,255	28,8	366	20,96	1	
尹業費	件	再任用職員	分	12	千円	0	0	4,390		4,390	3,5	587		→ また、成業: 0 差指数は、÷ → 集計に基づ!	各年度末の
	費	非常勤職員	分	13	千円	10,273	10,273	7,428		10,399	7,8	390	4,41		が翌々年度
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	28,687,203	29,092,992	27,799,172	28,2	20,775	27,735,2	278	28,083,73	6 め、平成285 29年度の数	年度・平成
上把提		立当たりコス -6) ÷1)		15	円	13,658	13,427	13,555		13,080	13,9	997	14,23	4 表されてい	
握		受益者負担		16	千円	0	0	0		0		0		0	
		国からの補		17	千円	7,448,902	7,233,498	6,820,314	<u> </u>	92,872	6,294,7			0	
	財源	都からの補		18	千円	1,871,520	1,719,011	1,764,377		47,069	426,5		28,058,35	-	
	//ボ	その他の補特定財源計		19	千円	9,837,601	10,289,818	9,384,515		66,552	10,241,8			0	
		付任別 <i>I</i> 店 (16+17+18+19 差引:一般	9)	20	千円	19,158,023	19,242,327	17,969,206		06,493	16,963,2		28,058,35	_	
	受益	(14-20)		21	千円 %	9,529,180	9,850,665	9,829,966		14,282	10,772,0		25,37	_	
		1.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0								0.0		0.0	0.	U .	

整理番号 585 容 規模 単位 事業費(千円) 1,981,549 -般療養の給付 27.694.935 (1) 主な取組 の 事業 その他( ) 実 療養の給付については、一般被保険者数の減少により件数及び事業費が前年度と比較し減少してい しかし、一人当たりの費用額は、約100.5%と増加しています。 (2)事業実績 昭和34年新国民健康保険法が施行され、昭和36年に国民皆保険が達成された後、様々な制度改正が行われて今日に至っています。平成18年度に被保険者数が減少に転じ、20年度の後期高齢者医療制度の創設に伴い国保加入率は37.7%から29.0%と減少しました。その後も減少傾向にありますが、医療費は逆に増加傾向にあり、平成27年度も被保険者の高齢化、医療の高度化等により医療費が増加しています。給付においては、平成17年度の画像レセプト導入や平成19年度には高額療養費の現物給付制度導入、平成26年度には高額療養費の自己負担限度額区分が細分化される等、効率化や被保険者の負担軽減となる改正が行われています。また、平成27年5月に国民健康保険法が一部改正され、平成30年度から都道府県も保険者となり財政運営の責任主体となりました。 事業開始当初から 現在までの変化 業 医療保険における様々な給付制度があることで、被保険者は安心して医療機関にかかることができ 環 境 事業に対する意見 0 (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 平成27年5月に国民健康保険法の一部が改正され、安定した国民健康保険の財政運営のため、医療費の適正化に向けた取組が今後も求められています。平成30年3月に策定した第二期データヘルス計画に基づき、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進や重複・頻回受診及び重複服薬防止など適切な受診服薬に向けた取組のほか、レセプト点検等による医療費の適正化を推進し、財政効果額向 性 今後(3~5年)の予測 上の取組強化が必要となります。 と方向性 国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品(ジェネリック医薬品)の差額通知送付や柔道整復の等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。 評価と課題 事業コストの方向性 縮小 翌年度予算の方向性 (見直しの視点) || 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善) 被保険者に対する医療費及び療養費等給付の適正化に向けた取組み強化が求められます。 今後も被保険者数は減少が見込まれますが、療養給付費については、被保険者全体に占める65歳 以上の割合が増加するため、被保険者一人当たりの医療費は増加が見込まれます。しかし、後発医薬 品(ジェネリック医薬品)差額通知の発送や重複受診・頻回受診防止等の事業を本格実施するととも に、レセプト点検等の強化や医療費通知による効果的な啓発など、医療費の適正化に取り組むことに より療養給付費全体は縮小していきます。 年 度 翌年度予算の方向性の 理由・内容

( 00561 )

事系	务事	業名称国	民健康保	<b>兴</b> 陵退職	戦療養の	)給付				款(	02 項 07	I B	02	事業(	001	整理番号	586
現技	旦当	課名 国	保年金課				係名	国保給付係				連絡領電話	_	1273	3	昨年度 整理番号	578
上位	立施	策No・施策	名 名									予算	事業[	区分	既定	事業	
	事業	<b></b> 詳開始	昭和34年	度													
		뷫29年度 当課名	国保年金	課							'	事業	評価ロ	区分	その	他簡易な評価	
	対		国民健康	纪哈拉	北亿份之	<u>∠</u>		根拠	(1)	国民	健康保険	法					
		12班区1	当以健康		XIMPXE	1		法令等	( . )								
									(2)	杉並	区国民健	康保険	条例				
事	事					状態にしたいの		活動指標		給付 <sup>·</sup>	<b>企</b>						
務事		機保! 受けられ	陝省の医 れるよう	源質 きんしょう	かり 見たる。また	型を軽減し、安 こ、医療費の適	でいして医療 近化を図る	0	1)	WHIJ	11 88						
業の								指標説明									
概								指標名(	2)								
要	活重	加内容(事系	8事業の内	内容、だ	bi)方、	手段)	·佐宁 - 4	指標説明									
		返職 傷に関 現物給	ョ 広僚利 し、医療 付(役務	機関等の提供	y 家にな 手が行う 共)に対	る被保険者の 診療・治療・ 対して、医療費	が	成果指標 指標名(	1)								
		負担分	を支払う	)。				指標説明									
								指標名(	2)								
								指標説明	- /								
						<b></b>								* a a #=		T - 1 0 0 / T   T	
		区会	分		単位	平成27年度	平成 ————— 計画	28年度	計		9年度			成30年 計画		平成29年度対計画比(%)	
	活重		)	1	件	<del>美</del> 縜 54,875	61,86		計 (目標 6	<mark>値)</mark> 58,948	実 <i>績</i> 1	9,081			,942	32.4	
指		加指標(2)	-	2		57,070	31,000	00,00	-	20,040	'	3,001			, - 12	- UL.4	
+西	成昇		)	3													
	成身	早指標(2)	)	4													
	事為	<b>美費</b>		5	千円	799,548	700,000	534,56	0 3	07,000	29	8,579		64	,517	平成29年度 予算執行率(%	97.3
	( Þ	內)投資的網	怪費等	6	千円	0	(	0	0	0		0			0	特記事	項
	(⊅	7)委託費		7	千円	0	(	0	0	0		0			0	この評価表は保険給付事務	について
	職	常勤職員数		8	人	0.80	0.8		0	0.70		0.65				一体的に評価ため、評価や	方向性に
	員数	再任用職員		9	人	0.00	0.0			0.00		0.00			0.00	かかる項目は 」と同様です	. 10.585
総		非常勤職員		10	人	0.00	0.00			0.00		0.00			0.00		
事	人件	常勤職員名		11 12	千円	6,998	6,99	· ·		5,993		5,584		4	,296		
業費	費	再任用職員非常勤職員		13	千円	0			0	0		0			0		
		事業費		14	千円	806,546	706,99		1	12,993	30	4,163		68	,813		
スト畑	単位	1+12+13) 立当たりコス	スト	15	円	14,698	11,42			5,310		5,941			,456		
把握	((14	-6) ÷1) 受益者負担	⊒分	16	千円	0		·	0	0		0			0		
		国からの補		17	千円	0	(	0	0	0		0			0		
	財	都からの補	助金等	18	千円	0		0	0	0		0		64	,517		
	源	その他の補	助金等	19	千円	679,746	679,90	368,76	6 2	16,930	26	2,484			0		
		特定財源計 (16+17+18+19	9)	20	千円	679,746	679,90	368,76	6 2	16,930	26	2,484		64	,517		
	·	差引:一部		21	千円	126,800	27,098	171,78	7	96,063	4	1,679		4	,296		
		益者負担比 <sup>3</sup> ÷14)	<b></b>	22	%	0.0	0.0	0.	0	0.0		0.0			0.0		

					整理	番号	586
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		退職療養の給付		19,081	件	:	298,579
成 2							
平成29年度	(1)主な取組						
度の							
事業		その他 (	)				
の事業実施		平成26年度末に退職者医療	原制度の経過措置が終了しました。そのた なび事業費が減少しました。	 :め前年度と比!	較し被保	<b>険者数</b>	が
	(2)事業実績	│ 大幅に減少したため、件数ス │	なび事業費が減少しました。				
沅	(2) 尹未天順						
	事業開始当初から 現在までの変化						
	7,000						
事							
業環	事業に対する意見						
境	(事業に対する期待・						
の変	要望・苦情など)						
化							
	今後の予測						
		国民健康保険の被保険者数や加入者の高齢化等を要因と	は年々減少していますが、一人当たりの として増加傾向が続いています。 会者に後発医薬品(ジェネリック医薬品) 会者に後発医薬品(ジェンはす。また、 の患者照会等を実施しています。また、 かる療費の減少が大きく抑止力的効果の で、国の方針を踏まえながら、医療費 という適正な事業の運営を図っていきます。	)医療給付費は、 医度から医療費	、医療の 及び椿春	高度化 費等の	治給
		付の適正化に向けて、被保険の療養費に関する施術内容の	後者に後発医薬品でジェネリック医薬品) り患者昭会等を実施しています。また、帰	の差額通知送	付や柔道 続け年々	整復師	等向
	評価と課題	にあり、特に柔道整復にかた とともに奏差悪における診療	る原義費の減少が大きく抑止力的効果を	考えられます。	関しかし、	人医療	費
		付費の増加が見込まれますの	で、国の方針を踏まったでした。 で、国の方針を踏まったがっていきません。	制に向けた事	スヨルリ 業の取組	強化や	制
		皮以正の区式同和なこ、竹店	gu:フ旭正は事業の建設を図りていてより	•			
中	今後の方向性	事業コストの方向性					
中長期	(見直しの視点)	Ⅱ 事業の改善の方向性					
な改							
善・							
見直	今後の進め方						
の方向							
回							

( 00562 )

事務	等	業名称 国	民健康保	<b>兴険一</b> 魚	投療養費	砂支給				款	02	項 01	目	03	事業	001	整理番号	587
現担	当言	課名  国	保年金課				係名	国保給付係					連絡知電話	_	1273	3	昨年度 整理番号	579
上位	<b>江施</b> 第	策No・施策	名 名										予算	事業	区分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	昭和34年月	度														
	担当	1球石	国保年金	課									事業	評価	区分	その	他簡易な評価	ī
	対象		国民保険	被保险	食者及び	·世帯主		根拠	(1)	月囯	健康	保険法	去					
								法令等		+< ->+	- IZ III	民健身	五/中代	<b>夕</b> 万	ıl			
									(2)	イン业	(6)	氏链点	* I** P9	₹ <b>₩</b> 17!	ני			
事務	事					<mark>状態にしたいの</mark> 型を軽減し、安		活動指標等	,	給付	件数							
事		が受け 図る。	ร์ก็จริ	うにす	する。ま	た、療養費の	適正な給付	を <b>1818日</b> (1	)									
業の		ଘ ଅ∘						指標説明										
概								指標名(2	)									
要	活動	内容(事 保险	務事業の内証を持た	<mark>り容、 t</mark>	かり方、	手段)		指標説明										
		体院 ルセッ	証を持た 卜等の補 料や単位	・ソに流 装具作	口原と気化しています。	けれた場合から けた場合から は き は き は き は き は き き は き き は き き は さ さ さ さ	i原用いコ 'ッサージ iを妥けた	成果指標	`									
		ときの	がた月が 施術料、 医療機関	海外が	を行等で	急なけがや病	気のため	指標名(1	)									
		て、審	<b>査に基づ</b>	き保険	<b>美者負担</b>	分を支給する	(点に ノリ)。	指標説明										
								指標名(2	)									
								指標説明										
		<u>X</u>	——— 分		単位	平成27年度	平成2	28年度		平成	29年	度		平月	<b>龙30</b> 年	F度	平成29年度	
						実績	計画	実績	計画 (目標	型 値)		実績			計画		対計画比(%)	
		加指標(1	-	1	件	91,274	98,411	85,482	9	94,745	5	79	9,897		73	3,492	84.3	
抽		加指標(2		2														
		具指標(1 ====================================		3														
	成 事業	?指標(2	)	5	千円	620, 440	660 000	E70 204	<u>-</u> -	74 000		E00	770		407	7 400	平成29年度 予算執行率(%	) () 92.1
		章 	<b>经费</b> 生	6	千円	630,112	660,000			74,000		528	3,779 0		497	,499 0		
		3) 委託費	(世) (古)	7	千円	0				(			0			0	この評価表に	は国民健康
		常勤職員数	<b>対</b>	8	人	2.00	2.00			1.80	-		1.86			1.28	保険給付事を	15している
	職	再任用職員		9	人	0.00	0.00			0.00			0.00			0.00	ため、評価がかる項目に	‡ 「No.585
	数	非常勤職員		10	人	0.00	0.00			0.00			0.00			0.00	」と同様です	0
総恵		常勤職員分		11	千円	17,494	17,494	17,124	1	15,412	2	15	5,979		10	996,		
事業費	人件	再任用職員	員分	12	千円	0	(	0		(	)		0			0		
•		非常勤職員	員分	13	千円	0	C	0		(	)		0			0		
コス	(5+11	<b>手業費</b> 1+12+13)		14	千円	647,606	677,494	596,418	58	39,412	2	544	1,758		508	3,495		
把		Z当たりコ. -6)÷1)	スト	15	円	7,095	6,884	6,977		6,221	1	6	8,818		6	6,919		
握		受益者負担		16	千円	0	(	0		(			0			0		
		国からのネ		17	千円	214,180	164,354	,		48,561			),201			0		
	池	都からのネ		18	千円	0	98,954		`	34,211			1,338		497	7,499		
		その他の神特定財源記		19	千円	251,363	218,672			10,636			2,619		455	0		
		行任別 /// // // // // // // // // // // // /	9)	20	千円	465,543	481,980	,		93,408			7,158			,499		
		左列· 图 (14-20) (14-20)		21	千円 04	182,063	195,514	·		96,004		177	7,600		10	0,996		
		· 14) ÷ 14)	-	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	7		0.0			0.0		

				全 注	番号 587
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平		一般療養費の支給	79,897	件	528,779
及2	( 1 ) <del>+ t</del> > <del>111</del> 41				
平成29年度	(1)主な取組				
事業		その他 ( )			
の事業実施状況		平成28年度と比較し被保険者数が減少したため、件数及び事業費か	「減少しました。	•	
状況	(2)事業実績				
	事業開始当初から				
	現在までの変化				
事					
業	***				
環境	事業に対する意見 (事業に対する期待・				
の	要望・苦情など)				
変化					
	今後の予測				
		国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりのや加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品(ジェネリック医薬品)の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、原にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果ととともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費打度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます	)医療給付費は、 E度から医療費	医療の 及び療養	高度化 費等の給
	+x/x   +===	付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品(ジェネリック医薬品) の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、病	の差額通知送	付や柔道 績は年々	整復師等   減少傾向
	評価と課題	にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減	考えられます。 が少とともに一	うしかし 人当たり	、 医療費 の医療給
		付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費打 度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます	制に向けた事	業の取組	強化や制
			-		
中長	今後の方向性	事業コストの方向性			
期か	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
中長期な改善					
見見					
直	今後の進め方				
しの方向					
向					

( 00563 )

事	务事	業名称 国	民健康保	<b>快</b> 退職	<b>戦療養</b> 費	量の支給				款 0	2 項 01	目 04	4 事業 001	整理番号	588
現技	旦当	課名  国	保年金課				係名	国保給付係				絡先 話番	月 1273	昨年度 整理番号	580
上化	立施	策No・施策	名 名								3	7算事	<mark>業区分</mark> 既定	官事業	
	事業	<b>美開始</b>	昭和34年月	度											
		成29年度 当課名	国保年金詞	課							昌	業評	価区分 その	の他簡易な評価	Ti .
	対	<b>秋並区</b>	国民健康	保除紅	4.保险之	が世帯主		根拠	(1)	国民的	建康保険法				
		173865	当以陡冰	( IN PX 1/2	X IMPX E	次ひと市工		法令 等	` ,						
									(2)	杉並以	区国民健康	保険系	€例		
事	事					状態にしたいの		活動指標		給付件	生物				
務事		が受け	険者の医 られるよ	療質等	∮の負担 「る。ま	∃を軽減し、安 ₹た、療養費の	心して施術等 )適正な給付を	指標名(1	)	ונוםא	TXX				
業の		図る。						指標説明							
の概								指標名(2	)						
要	活重	加内容(事	務事業の内	物容、サ	り方、	手段)	- 4-14 (**	指標説明							
		退職 に治療	者医療制 を受けた	度の対	可象にた b治療用	な方が保険証 のコルセット	:を持たず :等の補装	成果指標							
		具代、 ねんざ	はり・きなど接骨	ゆつ、 院で治	マッち 治療を受	ーシの施術料 けたときの施	や骨折や  術料 <u>、</u> 海	指標名(1	)						
		外旅行 診療を	きで急な受けたと	けがやきの治	で病気の治療費に	るカルマット リージの施術ドージの施術 けたときの施 りため海外の医 こついて、審査	療機関で に基づき	指標説明							
		保険者	負担分を	支給す	<b>「る。</b>			指標名(2	)						
								指標説明							
		_	<i>^</i>		W 41	平成27年度	平成28	年度		平成29			平成30年度	平成29年度	
		<u>X</u> :	分		単位	実績	計画	実績	計画(目標	画 値)	実績		計画	対計画比(%)	
	活重	加指標(1	)	1	件	2,114	2,303	1,260		1,351		699	115	51.7	,
指	活重	加指標(2	)	2											
標		早指標(1		3											
		R指標(2	)	4										亚成20年度	
		<b>美費</b>	1.7 ± 55	5	千円	13,650	13,000	7,720		5,000	4,	212		平成29年度 予算執行率(%	-
		的)投資的約 。 。 本 本 新 新 新 新 新 新 新 新 新 新 新 新 新	<b>経費等</b>	6	千円	0	0	0		0		0		) <mark>特記事</mark> この評価表に	
	( )	) 委託費	· <b>L</b>	7	千円	0	1.00	0.70		0.70		0	0.50	】休晚箱竹事纸 ──休的に <b>契</b> 价	
	職員	常勤職員数再任用職員		8 9	人	0.00	0.00	0.70		0.70		.65	0.50	」にめ、評1曲7	ら方向性に は「№.585
	数	非常勤職員		10	人	0.00	0.00	0.00		0.00		.00		, 」と同様です 対行残につい	Τ.
総		常勤職員分		11	千円	8,747	8,747	5,993		5,993		584		- 績によるもの 3 前年度と比較	Dです。 交し被保険
事業費	人件	再任用職員		12	千円	0,111	0	0		0		0		-  者数の減少に )  数及び事業費	こより、件
費・	費	非常勤職員		13	千円	0	0	0		0		0	(	ました。	
コス		上 事業費 1+12+13)		14	千円	22,397	21,747	13,713	,	10,993	9,	796	5,471	Ī	
ト把	単位	立当たりコン -6)÷1)	スト	15	円	10,595	9,443	10,883		8,137	14,	014	47,574	1	
握		受益者負担	旦分	16	千円	0	0	0		0		0	(		
	~====		甫助金等	17	千円	0	0	0		0		0	(		
	財	都からの袖	甫助金等	18	千円	0	0	0		0		0	1,175	5	
	源	その他の初		19	千円	22,397	19,648	13,713		3,170		0	(	1	
		特定財源記 (16+17+18+19	9)	20	千円	22,397	19,648	13,713		3,170		0	1,175	-	
	22 A	差引:一般 (14-20)		21	千円	0	2,099	0		7,823		796	4,296	-	
		益者負担比 <sup>至</sup> ÷14)	<del>学</del>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0	0.0	)	

				置坦	番号	588
		内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		退職療養費の支給	696	件		4,212
2	( 1 ) + t> HII/41					
平成29年度	(1)主な取組					
争業		その他 ( )				
の事業実施状況	(2)事業実績	平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了しました。そのた減少したため、件数及び事業費が減少しました。	:め前年度と比! 	較し被保 	険者数	が
	事業開始当初から 現在までの変化					
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)					
	今後の予測					
	評価と課題	国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりのや加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品(ジェネリック医薬品)の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、傷にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果ととともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費が度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます	*春春(1)路行主	有け出って	こにい ノン・ハン・イアド	
中	今後の方向性	I 事業コストの方向性				
中長期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性				
な改善・見直しの方向	今後の進め方					

( 00564 )

事務	多事	業名称 国	民健康保		<b>奈報酬</b> 審	野査・支払手数	【米斗			款	02 I	頁 01	目	05	事業	001	整理番号	589
現担	旦当言	課名  国	保年金課				係名	国保給付係					連絡兒電話	_	1273	3	昨年度 整理番号	581
上位	立施領	策No・施策	名 名										予算	事業	区分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	昭和34年	度														
		成29年度 台課名	国保年金	課									事業	評価	区分	その	他簡易な評価	i
	対象		国民健康	保険剤	皮保険者	がひ世帯主、	医療機関等	根拠法令	(1)	国民	健康	保険法	<u></u>					
								<b>等</b>	(2)	杉並	区国	民健身	<b>長保険</b>	条例	J			
事務	事	業の目的・ 神侶	目標(対)	象をど	のような	<mark>:状態にしたいの</mark> :対して適正な	)か) ・医療給付めき	活動指標		診療	報酬	・審査	支払	件数	 [			
事業			を支払う		成因分化	- X ) O C 地正 '4	区源和门 6.	指標名(1 指標説明	)									
来の概								指標名(2	)	療養	費審	查件数	<b>Þ</b>					
要	活動	加内容(事	務事業の区	内容、か	かり方、	手段)		指標説明	,									
		診療	超酬審查	か医療	春機関へ	、の診療報酬支 はとして国民健	払及び共 康保険団	成果指標指標名(1	)									
								指標説明										
								指標名(2	)									
								指標説明										
			/\		154 / <del>2</del>	平成27年度	平成2	8年度		平成	29年月	芰		平月	成30年	度	平成29年度	
		<u>X</u> :	ח'		単位	実績	計画	実績	計画 (目標1	<u>j</u> 直)		実績			計画		対計画比(%)	
	活動	が指標(1	)	1	件	2,156,715	2,293,000	2,088,420		5,000		1,839	,615		2,024	,000	82.3	
抽		拍標(2		2	件	90,763	98,411	84,645	9	4,745	5	72	,627		73	,492	76.7	
		<b>早指標(1</b>		3														
		早指標(2	)	4													亚成20年度	
	事業			5	千円	113,761	125,090	110,111	12	2,581		97	,065		110	,651	平成29年度 予算執行率(%	
		1)投資的	経費等	6	千円	0	0	0		C			0			0	特記事	
-	( P	3)委託費		7	千円	113,761	125,090	- ,	12	2,581			,065			,651	保険給付事務 一体的に評価	引について
	職品	常勤職員数		8	人	0.10	0.10			0.10			0.09			0.07	ため、評価や	方向性に
	員数	再任用職員		9	人	0.00	0.00			0.00			0.00			0.00	」と同様です	-
総		非常勤職員		10	人 千円	0.00 875	0.00 875	0.00 856		0.00			773			601	績によるもの	
事	人件	再任用職員		12	千円	0/3	0	0		000			0			001		
業費	費	非常勤職員		13	千円	0	0	-					0			0		
· 		<b>事業費</b>	273	14	千円	114,636	125,965	110,967	12	3,437		97	,838		111	,252		
スト	単位	1+12+13) 江当たりコ.	スト	15	円	53	55	53	_	55	-		53			55		
把握	((14-	-6) ÷1) 受益者負担	 旦分	16	千円	0	0	0		C			0			0		
		国からのネ		17	千円	0	31,150	0	3	1,726	6		0			0		
	財	都からのネ	甫助金等	18	千円	1,855	7,403	2,538		7,306	3	2	, 834			0		
	源	その他のネ	甫助金等	19	千円	112,781	87,412	108,429	8	3,549	9	94	,231			0		
		特定財源: (16+17+18+1	† 9)	20	千円	114,636	125,965	110,967	12	2,581		97	,065			0		
		差引:一般(14-20)		21	千円	0	0	0		856	5		773		111	,252		
		<u>( 14-20 )</u> <b>:                                    </b>	率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0			0.0			0.0		

				整理	<b>2番号</b> 589
		内 容	規模	単位	事業費(千円)
平成		診療報酬審査・支払手数料の支払い	1,839,615	件	68,434
2 9	(1)主な取組	療養費審査手数料の支払い	72,627	件	1,351
年度	(1)土な玖組	共同電算処理経費の支払いほか	12	月	27,280
の					
事業実施		その他 (			
実施状況	(2)事業実績	平成28年度と比較し被保険者数が減少したため、審査件数及び事	業費が減少しま 	した。 	
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりや加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品(ジェネリック医薬の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきま	登苍管(/)给小丰	領は牛ク	
中長期	今後の方向性	l 事業コストの方向性			
期な	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00565 )

事	务事:	業名称国	民健康保	.険一船	<b>设高額</b> 獨	<b>寮養費の支給</b>				款 0	12 項 02	目 0	1 事業 001	整理番号	590
現	2当	課名  国任	保年金課				係名	国保給付係				連絡先 電話番	号 1273	昨年度 整理番号	582
上1	立施	策No・施策	名 名								=	予算事	業区分 既	定事業	
	事業	<b></b> <b>業開始</b>	昭和48年月	<b></b>											
		成29年度 当課名	国保年金詞	課							-	事業評	価区分その	の他簡易な評価	
	対	<b>永</b> 杉並区I	国民健康	保除額	4.保险之	が世帯主		根拠	(1)	国民的	建康保険法				
		12 32 62 1		, PN124 12	X			法令		杉並匠	区国民健康	保险名	≤伤		
_									(2)	17 112 0		- INFXX			
事務	事					<mark>:状態にしたいの</mark> ∃を軽減し、安		活動指標 <sup>ド</sup> 指標名(1	)	給付係	牛数				
事業		受けられ	れるよう	にする	5.			指標説明	,						
の概								指標名(2	)						
要	活重	加内容(事系	発事業の内	容	51)方	<b>丰段)</b>		指標説明							
	,⊓∓	医療を	機関に支 己負担限	払った度額を	と医療費を超えた	遺等が所得区分 ことき、世帯主 いて支給する。	別算定基 の申請に	成果指標							
		より、	その超え	た金額	真につい	て支給する。		指標名(1	)						
								指標説明							
								指標名(2	)						
								指標説明							
		区分	<del>``</del>		単位	平成27年度	平成28	3年度		平成2	9年度		平成30年度	平成29年度	
						実績	計画	実績	計画(目標	<sup>則</sup> 値)	実績		計画	対計画比(%)	
		加指標(1)		1	件	62,733	70,435	62,686		73,251	63,	690	70,21	86.9	9
指標		加指標(2)		2											_
125		R指標(1)		3											
		<b>果指標(2)</b>	)	4 5	千円	2 542 250	2 040 000	2 567 626	2.00	22,000	2 627	060	2 767 90	平成29年度 予算執行率(9	93.2
		美費 	ヌ弗笙	6	千円	3,542,359	3,840,000	3,567,636	3,90	02,000	3,637,	0		<sup>1</sup> 予算執行率( <sup>9</sup> ) 特記事	
		的)委託費	工具寸	7	千円	0	0	0		0		0		この評価表に	は国民健康
		常勤職員数	 አ	8	人	2.10	2.20	2.10		2.00	1	1.93	1.3	<sup>」</sup> 保険給付事剤 一体的に評値 なり、 でほれ	聞している
	職員	再任用職員		9	人	0.00	0.00	0.00		0.00	(	0.00	0.0	ため、評価も かかる項目に	よ「№.585
	数	非常勤職員	数	10	人	1.50	1.50	1.20		0.50	(	0.82	0.50	, ) )	7 0
総事	人	常勤職員分	}	11	千円	18,369	19,243	17,980	,	17,124	16,	581	11,85	8	
尹業費	件	再任用職員	分	12	千円	0	0	0		0		0	(		
•	費	非常勤職員	分	13	千円	4,403	4,403	3,565		1,486	2,	414	1,47	2	
コス	(5+1	事業費 1+12+13)		14	千円	3,565,131	3,863,646	3,589,181	3,92	20,610	3,656,	064	3,781,21	3	
上把提		立当たりコス -6)÷1)		15	円	56,830	54,854	57,257		53,523	57,	404	53,85	5	
握		受益者負担		16	千円	0	0	0		0		0			
		国からの補		17	千円	0	0	0	•	09,903		0		_	
	財源	都からの補		18	千円	0 544 000	956,241	0 405 004		39,574		383	3,767,89	-	
	//·//	その他の補特定財源計		19	千円	2,541,608	1,769,872	2,485,884	•	74,868	2,337,				
		(16+17+18+19 差引:一般	1)	20	千円	2,541,608	2,726,113	2,485,884	•	74,345	2,404,		3,767,89	-	
	受記	(14-20)		21	千円 %	1,023,523	1,137,533	1,103,297		0.0	1,251,	0.0	13,32	-	
	(14-20)   受益者負担比率   22   (16÷14)   22				70	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0	U.I	<u>′</u>	

				至 生	香号 590	-
		内 容	規模	単位	事業費 (千円	)
平		一般高額療養費の支給	63,690	件	3,637,069	Э
以 2 0	(1)主な取組					
平成29年度	(1)土な玖組					
						4
業宝		その他( )		D <del></del>		4
の事業実施状況	(2)事業実績	被保険者の高齢化や近年における医療の高度化及び経済状況の動向 養費の自己負担限度額区分が細分化されました。また、平成29年8月 限度が引き上げられたことなどが影響し、高額療養費の支給額が増加	]とともに、平月  からは現役並る  しました。	成26年度 み及び一	に局額療 般区分の	
	事業開始当初から 現在までの変化					
_						
事業						
環境	事業に対する意見 (事業に対する期待・					
の	要望・苦情など)					
变 化						
	今後の予測					
		国民健康保険の連保除者数け年々減小していますが、二十半たりで	医医经什弗叶	匠核の	三帝(ル	
		国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年 付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品(ジェネリック医薬品)	医療細門員は、 度から医療費力 の美類通知学	区原の ひ療養 さや矛道	同反化 費等の給 敷復師等	
	評価と課題	())潜春管に関する施術因炎())重者昭学寺を主施しています。 また 搾	春春(1)松付主	育け仕り	ᆲᄼᅜᄺᆸᆸ	
		にあり、特に柔道整視にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費料度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます	でしている。 ジンとともに一。 I制に向けた事	人当たり 業の取組	、 の医療経 強化や制	
		度改正の区民周知など、白滑かつ適正な事業の運営を図っていきます	0	- JX/102	324101 193	
中	今後の方向性	事業コストの方向性				
中長期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性				
な改善						
•						
見直-	今後の進め方					
しのも						
の方向						

( 00566 )

事	务事:	業名称(	国民健康保	除退職	哉高額療	療養費の支給				款	02 I	頁 02	2 目	02	事業	001	整理番号	591
現	担当	課名	国保年金課				係名	国保給付係					連絡電話		127	3	昨年度 整理番号	583
上1	立施	策No・施	策名													既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	昭和48年	度														
		成29年度 4部名	国保年金	課									事業	評価	区分	その	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	į
	担当対象			- /D 24 +	<b>=</b> /D 84 -			根拠	(1)	国民	·健康·	保険	法					
		杉並	<b>凶</b> 国民健康	保険賃	<b>章保険</b> 者	<b>番及び世帯主</b>		法令	(1)				_,					
								4	(2)	杉並	区国	民健原	康保隆	<b>负条</b> 例	列			
事	事					は状態にしたいの		活動指標		給付	件数							
務事		受け	<sup>床映</sup> 有の医 られるよう	はは	まの 貝 担 る。 ま た	旦を軽減し、st と、医療費の通	でして医療が 動正化を図る。		)	wHIJ	1120							
業の								指標説明										
概要								指標名(2	2)									
女	活重	n内容( 记	事務事業のP 職者医療制	内容、ガ 川度の対	<sup>b</sup> り方、 t象にた	手段) ごろ方の医療格	機関に支払	指標説明										
		った  額を	医療費等が 超えたとき	(所得) (大)	ス分別算	ようの医療機 なる方の医療機 算定基準の自己 目請により、そ	負担限度 ・の超えた	成果指標 指標名(1										
		金額	について支	を給する	5.			指標説明	,									
								指標名(2	2)									
								指標説明	- /									
	IX.					平成27年度	<b>ਹ</b> ਾ ⊏ੈ:	28年度		平成:	20Æ F	<del></del>		177	成304	- 庄	平成29年度	
		I	区分		単位	実績	計画	実績	計画		29+13	実績		┤  ̄	計画		対計画比(%)	
	活重	加指標(	1)	1	件	1,258	1,607			<u>相 )</u> 980	)	J ( 10 )	583	3		119	59.5	
指	活重	加指標(	2 )	2														
標	成身	見指標(	1)	3														
	成身	見指標(	2)	4														
	事第			5	千円	124,201	120,000	90,819		64,000	)	53	3,464	1	1	1,709	平成29年度 予算執行率(%	83.5
		1)投資的		6	千円	0	(	0	)	C	)		0			0	特記事 この評価表に	項 は国民健康
	( 7	<b>多</b> 美託		7	千円	0	(	,		0.70	)		0 00	1		0	保険給付事務 一体的に評価	stについて iしている
	職員	常勤職員再任用職		8		0.00	0.00			0.70			0.93			0.50	ため、評価や かかる項目に	方向性に
	数	非常勤聯		10	人	0.00				0.00			0.00	+		0.00	」と同様です 執行残につい	ては、実
総		常勤職員		11	千円	8,747	8,747			5,993			7,990			4,296	績によるもの 前年度と比較	し被保険
事業	人件	再任用單	战員分	12	千円	0	(	0	)	C			0	)		0		たため、 賛が減少
費・	費	非常勤聯	战員分	13	千円	0	(	) C	)	C	)		0	)		0	しました。	
コス	(5+1	<b>手業費</b> 1+12+13)		14	千円	132,948	128,747	99,381		69,993	3	6	1,454	1	1	6,005		
ト把		z当たり: -6)÷1)	コスト	15	円	105,682	80,116	104,064	'	71,421		10	5,410		13	4,496		
握		受益者負		16	千円	0	(			C			0	-		0		
			D補助金等	17	千円	0	(			C	)		0			0		
	財源		D補助金等	18	千円	0	44.74	,		07.040			0	-		0		
	//·//	その他の特定財派	D補助金等 要計	19	千円	124,201	44,747			27,210			0			1,709		
		(16+17+18 差引:-	+19)	20	千円	124,201 8,747	44,747 84,000	,		27,210 42,783		6.	0 1,454			1,709 4,296		
	受記	(14-20) (者負担)		21	千円 %	0.0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			0.0		0	0.0			0.0		
		÷14)			70	0.0	0.0	1 0.0		0.0			0.0	<u> </u>		0.0		

					整坦	番号	591
			内 容	規模	単位	事業費	(千円)
平		退職高額療養費の支給		583	件		53,464
成っ							
平成29年度	(1)主な取組						
事		<b>スの4</b> (					
の事業実施		その他(		4 举左南 1.114	±÷ 1   ÷± /□	DA 七 半	L 1111
施地		平成26年度末に返職有医療 減少したため、件数及び事業	₹制度の経過措置が終了しました。そのた ∮費が減少しました。	この削牛皮と氏	戦し彼休	陕百第	X7JY
状況	(2)事業実績						
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
事							
業環	事業に対する意見						
境	(事業に対する期待・						
の変	要望・苦情など)						
化							
	今後の予測						
		国民健康保険の被保険者数	ーーーー は年々減少していますが、一人当たり <i>0</i>	) 医療給付費は	 、医療の	高度化	 Ľ
		や加入者の高齢化等を要因と 付の適正化に向けて、被保険	こして増加傾向が続いています。平成25年 食者に後発医薬品(ジェネリック医薬品)	F度から医療費 の差額通知送	及び療養 付や柔道	費等の整復的	D給 T等
	評価と課題	の療養費に関する施術内容の	)患者照会等を実施しています。また、 別名療養費の減少が大きく抑止力的効果と	養費の給付実	績は年々	減少個	(百) (京) (京)
		とともに療養費における診療	ででは、大きない、大きない、大きない、大きない、大きない、大きない、大きない、大きない	域少とともに一	人当たり	の医療	はい
		刊賞の増加が見込まれますの   度改正の区民周知など、円滑	は年々減少していますが、一人当たりの として増加傾向が続いています。平成25年 後者に後発医薬品(ジェネリック医薬品) の患者照会等を実施しています。また、別 のあ療費の減少が大きく抑止力的効果と で、国の方針を踏まえながら、医療費 がつ適正な事業の運営を図っていきます。		業の収組	5虫1七~	の申引
_		事業コストの方向性					
中長期	今後の方向性						
期か	(見直しの視点)	事業の改善の方向性					
な改善							
•							
見直	今後の進め方						
しの							
しの方向							

( 00567 )

事	务事	業名称 -	-般被保険	者高額	頭介護台	· 算療養費				款C	02 項 02 目	03 事業 04	3 整理番号	592		
現技	旦当	課名	保年金課				係名	国保給付係			連絡 電話	先 番号 1273	昨年度 整理番号	<u>;</u> 584		
上化	立施	策No・施角	f名									算事業区分 既	定事業			
	事業	<b>美開始</b>	平成21年	度												
		成29年度 当課名	国保年金詞	課							事業	美評価区分 そ	の他簡易な評価	価		
	対		国民健康	纪除如	4亿除之	が世帯主		根拠	(1)	国民	建康保険法					
		1/31/12		( IAPA 17	X IMPX E	及び世帯工		法令等		松並	区国民健康保	徐冬⁄间				
									(2)	45 AF E	<b>公国氏庭康休</b>	火赤的				
事務	事					<mark>:状態にしたいの</mark> 旦を軽減し、安		活動指標	,	給付何	牛数					
事業		受けら	ก็สระวั	にする	), ),			指標名(1)指標説明	)							
の								指標名(2	`							
概要	<u>&gt;</u> 7∓		マクランギ の d	P 420 77	- 12 <del></del>	<b>エ</b> にハ \		指標説明	,							
	/石里	ルドログ (単 同じ	<mark>務事業の内</mark> が世帯で一	y谷、ヤ ・年間の	ン D 医 療 費	ナロン と介護サービ	ス費の合	成果指標								
		計観がたとき	、 大 世帯主	別昇延の申請	基準の まじまり	)自己貝担限度 )、その超えた	額を超え :金額を支	指標名(1	)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 同じ世帯で一年間の医療費と介護サービス費の合 計額が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超え たとき、世帯主の申請により、その超えた金額を支 給する。							指標説明								
								指標名(2	)							
								指標説明								
						平成27年度	平成2	8年度		平成2	 9年度	平成30年度	平成29年度	:		
		X	分	単位		実績	計画	実績	計画(目標	順 (値)	実績	計画	対計画比(%)	)		
	活重	加指標(1	)	1	件	84	90	100		90	22	4 2	248.	9		
指	活重	加指標(2	)	2												
標	成县	<b>県指標(1</b>	)	3												
	成县	R指標(2	)	4									亚世20年度			
		費		5	千円	1,708	3,500	2,196		8,000	7,98	1 19,8	49 平成29年度 予算執行率			
		り)投資的		6	千円	0	0	0		0		0	0 特記 。 この評価表			
	( P	) 委託費		7	千円	0	0	0		0		0	保険給付事	務について		
	職員	常勤職員		8	人	0.50	0.50	0.50		0.40	0.4		<sup>20</sup> ため、評価 ∞ かかる項目	や方向性に は「№585		
	数	非常勤職		10	人	0.00	0.00	0.00		0.00	0.0		」と同様で	<b>す</b> 。		
総		常勤職員		11	千円	4,374	4,374	4,281		3,425	3,95		_			
事業費	人件	再任用職		12	千円	0	0	0		0	-	0	0			
費・	費	非常勤職	員分	13	千円	0	0	0		0	ı	0	0			
コス		事業費 1+12+13)		14	千円	6,082	7,874	6,477	1	11,425	11,93	3 22,2	54			
ト把	単位	立当たりコ -6)÷1)	スト	15	円	72,405	87,489	64,770	12	26,944	53,27	2 111,2	70			
握		受益者負	担分	16	千円	0	0	0		0		0	0			
		国からの	補助金等	17	千円	0	872	0		906		0	0			
	財源	都からの		18	千円	0	207	0		209	7,71		0			
	源	その他の		19	千円	6,068	5,758	6,450		1,284		0 8,5	_			
	特定財源計 (16+17+18+19) 差引:一般財源			千円	6,068	6,837	6,450		2,399	7,71		_				
	平之	左列:一   (14-20)     (14-20)		21	千円	14	1,037	27		9,026	4,21		_			
		並有貝担に ÷14)	, <del>**</del>	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.	0	. 0			

				整理	<del>番号</del> 592
		内容	規模	単位	事業費(千円)
平成		一般高額介護合算療養費の支給	224	件	7,981
2	(1)主な取組				
平成29年度	( 1 ) <u>1</u> 22 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2				
の事業実施		その他( )			
<b>美施状況</b>	(2)事業実績	平成23年度から平成28年度までの東京都が負担している公費(都2 成30年度に返還するため、前年度と比較して大幅に増加しました。	∖費)の一部を	平成29年	度及び平
	事業開始当初から 現在までの変化				
事業環境の変化	事業に対する意見 (事業に対する期待・ 要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりのや加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25分付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品(ジェネリック医薬品)の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、原にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果ととともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費打度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。	D医療給付債 医療給医療 医の 医の を養し でを でを できる できる でも でも でも でも でも でも でも でも でも でも	、及付績。人業医が発生のでででは、人業のでは、人業のでは、人業ののできませんが、	高費整減、の強 化 給等 原順傾療療 の 強 の の の の の の の の の の の の の の の の の
中	今後の方向性	事業コストの方向性			
中長期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
な改善・見直しの方向	今後の進め方				

( 00568 )

事	事務事業名称。退職被保険者高額介護合算療養費									款	02	項 02	2 目	04	4 事業	6 044	整理番号	593
現	旦当	課名	国保年金課				係名	国保給付係					連絡電話		<u> </u>	73	昨年度 整理番号	585
上1	立施	策No・施													業区分	既定		
	事業	業開始	平成21年	. 度														
	平月	成29年度	国保年金	: 課									車業	坐証(	価区分	<del>7</del> σ	)他簡易な評価	i
	担対対象	当課名	国体一亚	. пл				10.16			/z+ r=	70742		5 A I I	一川(ユノ)	C 0,		•
	<i>y</i> , 3, 2		区国民健康	<b>F保険</b> 額	皮保険者	<b>首及び世帯主</b>		根拠法令	(1)	力国	))建康	保険)	古					
								等	(2)	杉並	区国	民健原	康保[	険条	€例			
事	事	業の目的	・目標(対	象をど	のような	な状態にしたいの	つか )	活動指標										
務事		被		医療費等	手の負担	旦を軽減し、多			l )	給付	件数	Ż.						
業		217	21000,		<b>5</b> 0			指標説明										
の概								指標名(2	2)									
要	活動	助内容(	事務事業の「	内容、ヤ	り方、	手段)		指標説明										
		同 計額:	じ世帯で- が所得区分	-年間 <i>0</i> }別算定	D医療費 E基準の	<mark>きと介護サーと</mark> 自己負担限度	ズ費の合 額を超え	成果指標										
		たと 給す	き、世帯主 る。	Eの申記	情により	百二負担限度 の記入をの超えた	金額を支	指標名(1	l )									
								指標説明										
								指標名(2	2)									
								指標説明										
			区分		単位	平成27年度	平成2	28年度		平成	29年	度		2	平成30	年度	平成29年度	
		<u> </u>	<u></u>			実績	計画	実績	計画 (目標	画 [値 )		実績	į		計画	町	対計画比(%)	
		助指標(		1	件	1	10	1		10	)		-	7		10	70.0	
指標		助指標(		2										_				
1示		果指標(		3										+				
		果指標(  業費	2)	5	千円	4	300	) 11		300			27	_		050	平成29年度 予算執行率(%	91.7
			 的経費等	6	千円	0		) (		300				0		000		_
		内)委託		7	千円	0								0		0	この評価表は保険給付事務	は国民健康
		常勤職員		8	人	0.05	0.05	0.05		0.05	5		0.0	5		0.04	一体的に評価 一体的に評価 ため、評価や	[している
	職員	再任用單		9	人	0.00	0.00	0.00	)	0.00			0.00	0		0.00	」ため、計画で かかる項目は 」と同様です	t「No.585
	数	非常勤聯	哉員数	10	人	0.00	0.00	0.00	)	0.00	)		0.0	0		0.00	J C 1-3-1/4 C 9	0
総事	人	常勤職員	員分	11	千円	437	437	428	3	428	3		430	0		344		
業費	件費	再任用聯	職員分	12	千円	0	(	) (	)	(	)		(	0		0		
· □		非常勤聯事業費	<b>職員分</b>	13	千円	0	(			(				0		0		
スト	(5+1	尹耒貝 <u>1+12+13)</u> 立当たり:	コフト	14	千円	441	737			728		400	70	-		1,202		
把握	((14	-6) ÷1)		15	円	441,000	73,700			72,800		100	0,71	+-	12	20,200		
J/±		受益者負	見担ガ  D補助金等	16 17	千円	0	(			(				0		0		
	n-+	*7.4\ C 0	の補助金等	18	千円	0								0		0		
	財源		D補助金等	19	千円	441	737			300			27			850		
		特定財派	 京計	20	千円	441	737			300			27	-		850		
		差引:- (14-20)		21	千円	0	(	) (		428	3		430	0		352		
		(14-20) 益者負担Ⅰ i÷14)	比率	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0			0.0	0		0.0		

					整理	番号	593
				規模	単位	事業費	(千円)
平		退職被保険者高額療養費介護合算療	養費の支給	7	件		275
成 2							
平成29年度	(1)主な取組						
度の							
事業		その他 (	)				
事業実施			・ をまでの東京都が負担している公費(都2	└────────────────────────────────────	平成29年	度及び	<b>下平</b>
施状況	(2) 東米ウは	成30年度に返還するため、前	有度と比較し増加しました。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				·
況	(2)事業実績						
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
事							
業環	事業に対する意見						
境	(事業に対する期待・						
の 変	要望・苦情など)						
化化							
	今後の予測						
		国民健康保険の被保険者数	なは年久減少していますが、一人当たりの	医療給付費は	、医療の	<u> </u>	<u> </u>
		や加入者の高齢化等を要因で 付の適正化に向けて、被保険	は年々減少していますが、一人当たりの として増加傾向が続いています。 会者に後発医薬品(ジェネリック医薬品) 会者に後発医薬品(ジェンリック医薬 の患者照会等を実施しています。また、 かる療費の減少が大きく抑止力的効果と で、国の方針を踏まえながら、医療費 別かつ適正な事業の運営を図っていきます。	- 度から医療質 - の差額通知送	及び療養付や柔道	賀寺() 整復印	) 阿等
	評価と課題	の療養質に関する施術内容の にあり、特に柔道整復にかた。	)患者照会等を実施しています。また、漿 Nる療養費の減少が大きく抑止力的効果と	養質の給付実 考えられます	績は年々 。しかし	减少似 、医缓	費
		│ とともに療養費における診療 │ 付費の増加が見込まれますの	₹費も増加傾向にあり、今後も加入者の源 ○で、国の方針を踏まえながら、医療費打	ス少とともにー 『制に向けた事	人当たり 業の取組	の医療 強化や	系給 P制
		度改正の区民周知など、円流	骨かつ適正な事業の運営を図っていきます	•			
中	今後の方向性	事業コストの方向性					
長期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性					
な改善							
善・							
見	A# 0# + +						
直し	今後の進め方						
しの方向							
向							

( 00569 )

事	国民健康保険一般移送費の支給									款	02	項 03	3 E	<b>1</b> 0	)1 事業	<b>€</b> 001	整理番号	594
現技	旦当	課名	国保年金課				係名	国保給付係						各先 舌番	17	73	昨年度 整理番号	586
上1	立施	i策No・施	策名												業区分	既定	<b>主事業</b>	
	事	業開始	昭和34年	度														
		成29年度 当課名	国保年金	 :課									事	業評	4価区分	<del>.</del> <del>ζ</del> σ.	D他簡易な評価	i
	対	 象		E /口 [/会 >	<b>中/口 [</b> ]会士	× П л ў Щ ₩ →		根拠	(1)	月国	,健原	<b>東保険</b>	法					
		∕∕∕址	区国氏健康	を一体を	发1末)央省	<b>首及び世帯主</b>		法令	(1)									
									(2)	杉並		国民健	康保	除急	条例			
事務	事					<mark>X状態にしたいの</mark> J、重傷等で緊		活動指標などは振ると	1.	支給	件数	女						
事		い状! る。	態に至った	とき、	安心し	って転院等がで	きるように	は 指標名( 指標説明	1)									
業の		- 0																
概要	\T=		<b>=</b> 70=₩ 0 =		- 12 <del>-</del>	T = 1		指標名(注	2)									
	沽	<u>劃內容(</u> 被′	事務事業の 保険者が重	内容、1	Pリカ、 重傷等で	<del>手段)</del> で、緊急やむを でになる。	得ない理	成果指標										
		等を	医師の息兄 使用し費用 づき支給す	記書)に 月を負担 Fス	旦したと	で、緊急やむを 気院等するため こき、その負担	カトロ割里 日分を審査	指標名(	1)									
		化型	J C XMI 9	, o,				指標説明										
								指標名(	2)									
								指標説明										
			区分		単位	平成27年度	平成:	28年度		平成	29年	度			平成30	年度	平成29年度	
						実績	計画	実績	(目標	画 標値)		実績	į		計画	画	対計画比(%)	
		動指標(		1	件	1	10		0	10				0		10	0.0	
指標		動指標(		2														
125		果指標(		3 4														
		果指標(  業費	2)	5	千円	41	500		0	500				0		300	平成29年度 予算執行率(%	
		内)投資的	 的経費等	6	千円	0			0	(	$\vdash$			0		000		
		内)委託		7	千円	0			0	(	)			0		0	この評価表に保険給付事務	は国民健康
	U+h	常勤職員	 員数	8	人	0.20	0.20	0.0	0	0.50			0.0	00		0.29	一体的に評価	fiしている
	職員	再任用單	<b>職員数</b>	9	人	0.00	0.00	0.0	0	0.00	)		0.0	00		0.00	ため、評価や かかる項目に 」と同様です	t No.585
	数	非常勤聯	<b>戦員数</b>	10	人	0.00	0.00	0.0	0	0.00	)		0.0	00		0.00		
総事	人	常勤職員	員分	11	千円	1,749	1,749	9	0	4,28				0		2,491		
事業費	件費	再任用聯	<b>職員分</b>	12	千円	0	(		0	(	)			0		0	)	
•		非常勤聯	00000000000000000000000000000000000000	13	千円	0	(		0	(	)			0		0	)	
コス	(5+1	事業費		14	千円	1,790	2,249	9	0	4,781				0		2,791	=	
ト把提	里1 ((1	位当たり: 4-6) ÷1)		15	円	1,790,000	224,900	)	0 4	178,100				0	27	79,100	)	
握		受益者負		16	千円	0	(		0	(				0		0	) -	
			D補助金等	17	千円	14	(		0	(	)			0		0	) -	
	財源		D補助金等	18	千円	0	0.046		0	4.70	)			0		300	-	
	11/35	その他の特定財源	D補助金等 原計	19	千円	1,776	2,249		0	4,781	-			0		300	4	
		(16+17+18		20	千円	1,790	2,249		0	4,781				0		300 2,491	-	
		(14-20) 益者負担		22	千円 %	0.0	0.0			0.0	)		0	-		0.0	-	
		6 ÷ 14 )		22	70	0.0	0.0	1 0.	<u> </u>	0.0			<u> </u>	. ٠		0.0	1	

					整理	番号	594
			内容	規模	単位	事業費	(千円)
亚							0
成っ							
9 4	(1)主な取組						
度							
事		その他 (					
業宝			)				
平成29年度の事業実施状況		平成29年度は実績がありませ	in Core.				
況	(2)事業実績						
Н							
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
_							
事業							
環	事業に対する意見						
境 の	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)						
変	X						
化							
	A (# = 7 M)						
	今後の予測						
		事業開始以降、国の制度改 が、今後も国の動向を見据え	マ正に合わせ、事業の目的のもと適正に終 ニて、適正に支給できるようにします。	合付事業を行っ	てきたと	ころて	ごす
	+T (T   +M   T						
	評価と課題						
中	今後の方向性	事業コストの方向性					
以期	今後の方向性 (見直しの視点)	事業の改善の方向性					
中長期な改善・見直しの方向							
善・							
見す	今後の進め方						
100							
方方							

( 00570 )

事	事務事業名称 国民健康保険退職移送費の支給									款	02	項 03	3 =	0	)2 事業	€ 001	整理番号	595
現	旦当	課名	国保年金課				係名	国保給付係		•			連絡電話		17	73	昨年度 整理番号	587
上1	立施	策No・施	i 策名												業区分	既定	 =事業	
	事	業開始	昭和34年	度														
		成29年度	国保年金	課									事業	<b>業評</b>	価区分	<b>そ</b> の		i
	担 対			- /5 54 }	- /D BA -			根拠	(1)	国民	健康	保険	法					
		杉亚	区国民健康	保険剤	<b>皮保険</b> 者	<b>番及び世帯主</b>		法令	(1)									
								4	(2)	杉並	区国	民健	康保	)険务	条例			
事	事					*状態にしたいの		活動指標		支給	·件数	7						
務事		が い状! る。	体映有の核 態に至った	とき、	安心し	ノ、重傷等で緊 ノて転院等がで	さるように	<b>a 1818 B</b> C	l )	~~~	11 2/	`						
業の		ఎ.						指標説明										
概要								指標名(2	2)									
	活動	<mark>助内容(</mark> 退)	事務事業の 職者医療制	<sup>内</sup> 容、† リ度の対	<mark>かり方、</mark> 対象にな	<mark>手段)</mark> よる被保険者か	が重病や重	指標説明										
		傷等	で、緊急や転院等する	むを得ためば	界ない理 に自動す	よる被保険者が 理由(医師の意 事を使用し	見書)に 開を負担	成果指標指標名(1	l )									
		した	とさ、その	)貝担ケ	うを番貸	正基づき支統	∃ි9 <b>ර</b> ි.	指標説明										
								指標名(2	2)									
								指標説明										
						平成27年度	平成2			平成2	29年	 度			平成30	年度	平成29年度	
		l	区分		単位	実績	計画	実績	計 <sub>[</sub> (目標	画 評値)		実績	į		計画	町	対計画比(%)	
	活動	動指標(	1)	1	件	0	2	2 (		2	2			0		2	0.0	
指揮	活動	動指標(	2)	2														
標		果指標(		3														
		果指標(  業費	2)	5	千円	0	50	) (	\	50				0		50	平成29年度 予算執行率(%	
		乗員 一一 内)投資的	的经费等	6	千円	0				0				0		0		
		内)委託		7	千円	0	(				)			0		0	この評価表は	は国民健康
		常勤職員		8	人	0.00	0.00	0.00	)	0.00	)		0.0	00		0.00	│保険給付事務 │一体的に評価	[している
	職員	再任用單		9	人	0.00				0.00			0.0			0.00	」にめ、評価で かかる項目は	t 「No.585
	数	非常勤聯	 哉員数	10	人	0.00	0.00	0.00	)	0.00			0.0	00		0.00	」と同様です 実績はありま	
総事	人	常勤職員	員分	11	千円	0	(	) (		0	)			0		0	た。	
事業費	件	再任用單	<b>職員分</b>	12	千円	0	(	) (	)	0				0		0		
·	費	非常勤聯	00000000000000000000000000000000000000	13	千円	0	(	) (	)	0	)			0		0		
コス	(5+1	事業費  1+12+13)		14	千円	0	50	) (	)	50	)			0		50		
上把		立当たり. 1-6)÷1)	コスト	15	円	0	25,000	) (	)	25,000	)			0	2	25,000		
握		受益者負	負担分	16	千円	0	(	) (	)	0	)			0		0		
		国からの	D補助金等	17	千円	0	(	) (	)	0	)			0		0		
	財		D補助金等	18	千円	0	(	) (	)	0	)			0		50		
	源	C 07 15 0	D補助金等	19	千円	0	50	) (		50				0		0		
		特定財派 (16+17+18	8+19)	20	千円	0	50			50				0		50		
	11 ×	差引:-		21	千円	0	(			0	)			0		0	-	
		益者負担b 3÷14)	<b>工</b> 平	22	%	0.0	0.0	0.0	)	0.0			0.	.0		0.0		

					整均	播号	595
			内容	規模	単位	事業費	(千円)
亚		 実績なし					0
成		24,500					
9	(1)主な取組						
年度							
の東							
業		その他 (		)			
平成29年度の事業実施状況		平成29年度は実績がありる	<b>きせんでした。</b>				
状況	(2)事業実績						
儿							
	事業開始当初から						
	現在までの変化						
事							
業環	事業に対する意見						
境	(事業に対する期待・						
の	要望・苦情など)						
変 化							
10							
	今後の予測						
	ラ後の予測						
		事業開始以降、国の制度は	牧正に合わせ、事業の目的のもと適正 えて、適正に支給できるようにします	に給付事業を行っ	てきたと	ころて	<u>:</u> す
		か、今後も国の動向を兄姑ん	<b>そく、週上に文紹できるようにしま</b> 9				
	評価と課題						
中長	今後の方向性 (見直しの視点)	事業コストの方向性					
期	(見直しの視点)	事業の改善の方向性					
中長期な改善・見直しの方向							
善・							
見	A44 A14 +						
直し	今後の進め方						
の立							
向							

( 00571 )

現担当課名     国保年金課     係名     国保給付係     連絡先電話番号     1273     昨年度整理番号       上位施策No・施策名     予算事業区分     既定事業       事業開始     昭和34年度     平成29年度担当課名     国保年金課     事業評価区分     一般       対象     大が区国民保事保険法     国民健康保険法	588
上位施策No·施策名     予算事業区分     既定事業       事業開始     昭和34年度       平成29年度 担当課名     国保年金課     事業評価区分     一般       対象     国民健康保险法	
平成29年度 担当課名 国保年金課 事業評価区分 一般 対象 国民健康保险法	
担当課名	
対象	
杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主 (1) 法令 等 (1)	
(2) 杉並区国民健康保険条例	
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)     活動指標       務     被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産すること     指標名(1)         支給件数	
事ができるようにする。	
概 要	
につき42万円を世帯主に支給する。	
指標説明	
指標名(2)	
指標説明	
区分 単位 実績 計画 実績 (目標値) 実績 計画 対計画比(%)	
活動指標(1) 1 件 649 730 616 700 520 650 74.	
指 活動指標(2) 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	
<b>標</b> 成果指標(1) 3 3 3 3 4 5 5 6 6 7 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	
成果指標(2) 4 平成29年度	
事業費 5 千円 271,553 281,600 259,443 241,600 218,356 273,000 平成29年度 予算執行率(	
(内)投資的経費等     6     千円     0	t、「No.59
「WHITENER WE ON A COLUMN A C	除給付事
間は、「日間には、「は、「は、」」の「は、」の「は、」の「は、」の「は、」の「は、」の「は、」	:記の事業
数     10     人       0.00     0.00       0.00     0.00       0.00     0.00       0.00     0.00       0.00     0.00       0.00     0.00	<b>,人してい</b>
総	
<mark>  業   件   再任用職員分 12   千円  </mark> 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
ス <u>総事業費 14 千円 280,300 290,347 268,005 248,450 226,346 277,897</u>	
<u>単位当たりコスト</u> 15 円 431,895 397,736 435,073 354,929 435,281 427,534	
握         受益者負担分         16         千円         0         0         0         0         0         0         0	
国からの補助金等     17     千円     0     0     0     0     0	
源     その他の補助金等     19     千円     280,300     290,347     268,005     248,450     218,356     182,000       特定財源計     20     千円     280,300     290,347     268,005     248,450     218,356     182,000	
(16+17+18+19)	
差51: 一般財源     21     千円     0     0     0     7,990     95,897       受益者負担比率     22     %     0.0     0.0     0.0     0.0     0.0     0.0	

整理番号 596 容 規模 単位 事業費(千円) 出産育児一時金の支給 520 218,356 (1) 主な取組 の事業 その他( ) 実 被保険者数のうち、若年層が減少している影響もあり、出産育児一時金の支給については年々減少 傾向にあります。葬祭費については、ここ数年大幅な増減はありません。 (2)事業実績 昭和34年に国民健康保険制度施行されて以来、現金支給として助産費、葬祭費から始まり、様々な改正を重ね今日に至っています。平成21年に緊急の少子化対策として、出産育児一時金は金額、及び支払方法の改正を行い、より利用しやすい制度となっています。また葬祭費については、金額の改正 事業開始当初から が行われてきました。 現在までの変化 業 保険適用とならない出産費用や、被保険者が亡くなられたときにかかる費用などを補填する制度により負担の軽減が図られています。 環 境 事業に対する意見 0 (事業に対する期待・ 要望・苦情など) 化 と方向 出産育児一時金の支給については、被保険者数の減少(特に若年層の減少)に伴い、支給件数は減少傾向になると予想されます。また、葬祭費については、被保険者数の高齢化を踏まえても今後も大きく減少することはないと考えます。そのため、今後も事業規模として大きく変化することはありま 性 今後(3~5年)の予測 と方向性 事業開始以降、国の制度改正に合わせ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給できるようにします。 評価と課題 Ⅰ 事業コストの方向性 現状維持 翌年度予算の方向性 (見直しの視点) || 事業の改善の方向性 対象外 今後も国の動向及び社会情勢を見据えて、適切に対応します。 年 度 翌年度予算の方向性の 理由・内容

( 00572 )

事系	务事	業名称 出旗	全育児一	·時金支	5払手数	女料					款C	)2 項	04 目	02	事業	001	整理番号	597
現抗	当	課名 国係	呆年金課				係名	国份	呆給付係				連絡 電話	先 番号	1273	3	昨年度 整理番号	589
上位	施	策No・施策	名										予算	事業	区分	既定	事業	
	事業	<b>美開始</b>	平成21年原	芰														
		成29年度 台課名	国保年金詞	課									事業	評価	i区分	その	他簡易な評価	
	対象	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	国民健康	保険初	保険者	が世帯主、	医療機関等		根拠	(1)		育児一時 生労働省			療機関	への፤	直接支払制度第	実施要綱
		.,	_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			法令		( , , ,				主育 归·	一時:	金医療機関等正	有接支払
車	===	ᄣᄌᄆᅘ		タナ じょ	n h = +	N1451-1 + 1 1 7	>.4.\		ンエチャトドナー	(2)	制度	取扱い	要領					1,12,12
事 務 一	争					<mark>:状態にしたいの</mark> :出産育児一時		0	活動指標 指標名(1	)	支払ſ	牛数						
事業									指標説明									
の概									指標名(2	)								
要	活重	加内容(事務							指標説明									
		直接する の支払	<sub>文払制度</sub> 手数料と	して国	山産育 民健康	育児一時金の医 最保険団体連合	s療機関へ 合会に支払		成果指標 指標名(1	)								
		<b>ン</b> 。							指標説明	)								
							指標名(2	)										
									指標説明	,								
						平成27年度	平成:	28年	度		平成2	 9年度		平	 成30年	度	平成29年度	
		区分	<del>)</del>		単位	実績	計画	T	実績	計画		実	績	†	計画		対計画比(%)	
	活重	助指標(1)	)	1	件	512	730	0	474		700		402	2		650	57.4	
1日	活重	カ指標(2)	)	2														
標	成身	<b>早指標(1)</b>	)	3														
		早指標(2)	)	4							440						亚成20年度	
	事美			5	千円	108	154	+	100		143		84				平成29年度 予算執行率(%	
	<u> </u>	1)投資的網	<b>圣費等</b>	6	千円	0		0	0		0			)		0	特記事 この評価表は	
	( 7	到)委託費		7	千円	108	154		100		143		84				保険給付事務 一体的に評価	について
	職	常勤職員数		8	人	0.05	0.05	+	0.05		0.05		0.0			0.04	ため、評価やかかる項目は	方向性に
	員数	再任用職員		9	人	0.00	0.00	+	0.00		0.00		0.00			0.00	」と同様です 執行残につい	-
総		非常勤職員分常勤職員分		11	人 千円	437	437		428		428		430			344	績によるもの	です。~
事	人件	再任用職員		12	千円	0		0	0		0			)		0		
業費・	費	非常勤職員		13	千円	0		0	0		0		(			0		
コス		<b>事業費</b>		14	千円	545	591		528		571		514	1		481		
ト把	単位	1+12+13) Z当たりコス -6)÷1)	スト	15	円	1,064	810	0	1,114		816		1,279	9		740		
握	,,,,,	受益者負担	1分	16	千円	0	(	0	0		0		(			0		
		国からの補	助金等	17	千円	0	(	0	0		0		(	)		0		
	ΗN	都からの補	助金等	18	千円	0	(	0	0		0		(			0		
	源	その他の補	助金等	19	千円	545	591	1	528		571		84	1		0		
		特定財源計 (16+17+18+19	)	20	千円	545	591	1	528		571		84	4		0		
		差引:一般(14-20)		21	千円	0	(	0	0		0		430	)		481		
		益者負担比率 ÷14)	<u> </u>	22	%	0.0	0.0	0	0.0		0.0		0.0			0.0		

					全 注	番号	597
		内	容	規模	単位	事業費	(千円)
平		出産育児一時金支払手数料の支払い		402	件		84
及2	( 4 ) + M/D						
9年	(1)主な取組						
度の							
事業		その他 (	)				
平成29年度の事業実施状況		出産育児一時金の支給件数が前った。	年度と比較し減少したため、直接払	いにかかる手	数料も減	少しま	$\mathcal{L}$
状況	(2)事業実績	/ <u>C</u> 。					
//							
	車光問が光知から						
	事業開始当初から 現在までの変化						
事業							
環	事業に対する意見						
境 の	(事業に対する期待・ 要望・苦情など)						
変	X I I I I I I I						
化							
	今後の予測						
	7夜の が則						
		東娄関始以降 日の制度みでに	今わせ 車業の目的のキャ海でに終	付車業を行っ	アキたレ	ニスプ	<del>. d.</del>
		が、今後も国の動向を見据えて、対	合わせ、事業の目的のもと適正に給 適正に支給できるようにします。	いず未でリブ	C C 1C C	C 5 (	י
	評価と課題						
		事業コストの方向性					
中長期な改善・	今後の方向性 (見直しの視点)	事業コストの万向性					
期な	(元旦 ひの元点 )	!! 尹木ツ以白ツ/川りは					
改善							
見直しの方向	今後の進め方						
001							
力向							

( 00573 )

事務	务事	業名称	葬祭費の支給						款	02 I	頁 05	目	01	事業	001	整理番号	598	
現技	旦当	課名	国保年金課 係名 国					国保給付係		'	連絡先電話番号			127	3	昨年度 整理番号	590	
上位施策No·施策名													既定					
	事業開始 昭和34年度																	
	平成20年度																	
事務	_	<mark>担当課名</mark> 国际中金融							事業評価区分 その他簡易な評価									
	対象 葬儀の執行者					根拠法令	( 1	1) 国月	国民健康保険法									
								等	( 2	杉並	杉並区国民健康保険条例							
	車番の目的・日標(対色をどのトラな外部にしたいのか)							活動指標		- /								
	葬儀の執行者の負担を少しでも軽減するために支給す									支約	支給件数							
事業	<b>ప</b> 。							指標説明	月									
の概要								指標名	(2)									
	江動山穴(東攻東娄の山穴 かりナ エバ)							指標説	` ′									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 被保険者が亡くなったとき、葬儀の執行者の申請						成果指											
	により葬祭費(7万円)を支給する。							<b>6標名(1)</b>										
							指標説明	<del>雲説明</del> 雲名(2)										
															指標名			
								指標説明	月									
						平成27年度	平成	<mark></mark>	王度		平成29年度			平	成30年	手度	平成29年度	
			区分		単位	実績	計画	実績		計画目標値)		実績	 i	i .	計画		対計画比(%)	
指標	活動指標(1		1)	1	件	553	630	D	545				527	,		550	87.8	
	活動指標(2		2)	2														
	成果指標(1)		1)	3														
	成果指標(2)		2)	4													亚芹00年度	
総事業費・コスト把握	事業費			5	千円	38,710	44,100	38,	150			36	6,890		38	8,500	平成29年度 予算執行率(%	) 95.6
		りり投資的		6	千円	0		0	0							0	特記事	
	( P	内)委託費		7	千円	0			0		0 0				0	保険給付事務 一体的に評価	について	
	職員			9		0.00			.80		0.00 0.74				0.57	ため、評価や かかる項目は	方向性に	
	数	非常勤職員数		10	人	0.00		+	.00		0.00 0.00				」と同様で 0.00		•	
		常勤職員		11	千円	8,747	8,74		350				6,357					
	人件	再任用職		12	千円	0			0	•	0		0			0		
	費	非常勤職	員分	13	千円	0	(	D	0		0		0	C		0		
		事業費 1+12+13)		14	千円	47,457	52,847	7 45,	000	45,45	15,450 43		3,247	43,397		3,397		
	単位	立当たりこ  -6) ÷1)	コスト	15	円	85,817	83,884	4 82,	32,569		75,750 82,063			78	8,904			
		受益者負担分     16     千円     0		(	D	0		0		0	0 0		0					
		国からの	<mark>VSの補助金等 17 千円</mark> 0 0 0			0			0 0									
	財源		<mark>^らの補助金等 18 千円</mark> 0 0 0			0		0			0							
	源		)補助金等 [計	19	千円	47,457	52,847			•			6,890					
		特定財源 (16+17+18+ 差引:一	+19)	20	千円	47,457		-		45,45	)		6,890			0		
	⊕≥	(14-20) (14-20) (古人)		21	千円	0 0		)	0		)	(	3,357		43	3,397		
		亜百貝222レ 5÷14)	<del></del>	22	%	0.0	0.0	J	0.0	0.	J		0.0			0.0		

		2000年1	香号 598		
平成29年度の事業実施状況		内 容	規模	単位	事業費(千円)
		葬祭費の支給	527	件	36,890
	( 1 ) <del>+ 1</del>				
	(1)主な取組				
		その他 (	)		
		被保険者数の減少に伴い、前年度と比較し減少しました。			
	(2)事業実績				
	事業開始当初から				
	現在までの変化				
<b>=</b>					
事業					
環境	事業に対する意見 (事業に対する期待・				
の	要望・苦情など)				
変化					
10					
	今後の予測				
		事業開始以降、国の制度改正に合わせ、事業の目的のもと適正I が、今後も国の動向を見据えて、適正に支給を行っていきます。	 に給付事業を行っ	てきたと	ころです
		が、今後も国の動向を見据えて、適正に支給を行っていきます。 			
	評価と課題				
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性	事業コストの方向性			
	(見直しの視点)	事業の改善の方向性			
	今後の進め方				
	プ後の進め万				
回					